

# 地方創生人材支援制度平成28年度派遣者 活動報告書

平成30年11月

## 平成28年派遣者 報告書

北海道	名寄市	松岡 将	…	1	山梨県	北杜市	石井 悠久	…	93
青森県	三戸町	粕江 裕史	…	6	滋賀県	湖南市	水谷 剛	…	98
宮城県	気仙沼市	津田 康平	…	11	京都府	八幡市	浅川 昌之	…	103
山形県	寒河江市	伊藤 耕平	…	16	京都府	京丹後市	近藤 健一郎	…	110
福島県	相馬市	奥 豊	…	22	京都府	南丹市	池田 一行	…	116
福島県	南相馬市	田林 信哉	…	26	京都府	井手町	後藤 崇文	…	121
福島県	伊達市	宮崎 雄介	…	31	兵庫県	養父市	小泉 亮輔	…	126
茨城県	牛久市	岡野 稔	…	36	兵庫県	神河町	野邊 忠司	…	131
茨城県	坂東市	南雲 仁	…	41	奈良県	御所市	林 秀一	…	139
茨城県	大洗町	砂野 勇人	…	46	和歌山県	有田市	向後 周一	…	147
群馬県	富岡市	中根 章雄	…	52	和歌山県	美浜町	西山 巨章	…	153
千葉県	鴨川市	岩田 知也	…	57	鳥取県	湯梨浜町	山根 孝幸	…	158
千葉県	酒々井町	土屋 英樹	…	63	山口県	長門市	木村 隼斗	…	163
千葉県	栄町	吉光 成人	…	68	高知県	黒潮町	北岸 英敏	…	168
新潟県	弥彦村	青木 勉	…	72	福岡県	うきは市	橋口 仁	…	173
新潟県	湯沢町	佐藤 直之	…	77	佐賀県	伊万里市	佐藤 弘康	…	178
富山県	上市町	加形 拓也	…	81	宮崎県	小林市	矢野 雄二郎	…	183
福井県	大野市	今 洋佑	…	86	鹿児島県	志布志市	岡野 正	…	190

## 北海道名寄市における取組について

北海道 名寄市  
参事監（企画担当）  
松岡 将

### 1. 名寄市の概要、名寄市の取組について

名寄市は、北海道の北部に位置し、行政面積 535.2 km<sup>2</sup>、人口 2 万 8 千人程度（平成 30 年 1 月現在）の都市であり、寒さや雪質、施設環境等を活かし、冬季スポーツによる地方創生に取り組んでいる。

名寄市の特産物や施設等立地、冬季スポーツの取組等については、派遣元である財務省の広報誌『ファイナンス』（平成 30 年 5 月号）にも寄稿し紹介しているので、そちらも参照頂きたい<sup>1</sup>。

### 2. 派遣先での役割、派遣者自身の取組や意識した点について

筆者は、部長相当職である参事監として、市の地方創生総合戦略に基づく施策の推進や総合計画の策定・進捗管理、広域行政などに従事した。

#### （1）総合計画について

平成 28 年 7 月に着任した時には、平成 29 年度からの新しい総合計画（基本構想 10 年基本計画 2 年）の策定審議会が佳境を迎えているところであった<sup>2</sup>。そのため、まずは既定路線に沿って議会審議や実施計画の策定に加わることで現状を理解するとともに、従来型からの改善点を洗い出し、2 年後の派遣任期が終わるころに次の 4 年間の基本計画の青写真を描くところまでを、自分の役割と考えた。

総合計画は、地方自治法上の策定義務規定が削除された現在では、自治体が任意で策定するものであるが、多くの自治体は他の各計画の中心的な計画、上位計画として策定を続けている。一方で、労力をかけて策定するわりには「作って終わりのただの作文」（元地方創生担当政務）になっているとの批判もある。そのため、地方創生総合戦略の策定を機に総合計画を廃止することも考えたが、名寄市においては総合計画を中心とした行政体系や市民参加が定着している事、新しい総合計画は総合戦略の概念を包含し、一部分野に KPI を設定し進捗管理を行うこととしていたことから、この枠組みを発展させることで、総合計画に KPI や PDCA といった地方創生に重要な理念を定着させることが望ましいと考えた。

現在は、条例改正を行い、ばらばらだった策定・改定の審議会と進捗管理の市民委員会を統合。総合計画と総合戦略と一体的に運用し、分野ごとにアウトカム

<sup>1</sup> [https://www.mof.go.jp/public\\_relations/finance/201805/201805g.pdf](https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/201805/201805g.pdf)

<sup>2</sup> 基本計画は今回から市長任期に連動させる方針になったため、前期は市長の残り任期に合わせ 2 年、それ以降は 4 年ごとのサイクルとなる。

ベースの KPI を掲げ、作って終わりではなく、PDCA サイクルによる進捗管理を行うこととしている。

#### （2）広域行政等について

北海道は全国に先駆けて人口減少や人口の札幌圏への一極集中が進行している、地方創生の課題先進地である。名寄市の位置する道北地方は特に顕著な地域であり、圏域の首長や住民に、改めて、人口減少がもたらす具体的な問題を理解し危機感を持ってもらうとともに、一方であきらめの境地に至ってしまうのではなく、国が掲げる地方創生の理念や支援策を理解してもらった上で、国や行政だけの問題であり自分には関係と考えるのではなく、自分事として認識してもらうことが必要と考えた。

このため、北北海道中央圏域定住自立圏の首長会議においては、友好自治体である東京都杉並区の増田寛也地方創生担当顧問を招き、講演を頂いた<sup>3</sup>。同じく圏域市民委員を集めての懇談会では、後述する連携協定を結んだヤマト運輸（株）様より、物流業の観点から過疎地が抱える課題について講演を頂いた。

その他、JR 北海道問題に関するフォーラムでは、鉄道好きでも知られる石破茂元地方創生担当大臣に、鉄道だけでなく、鉄道を含む様々な問題の原因となっている人口減少や少子高齢化についても触れた講演を行って頂いた。また、筆者自身も、任期中に何度か講演・研修講師を依頼頂いた際、これらの講演内容等も参考に、人口減少問題や社会保障と財政などをテーマに講演を行った。

「最近では、関係者の中で地方創生の熱意が薄れ（中略）危機意識にばらつきが感じられる」（平成 29 年 12 月 22 日まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017 改訂版）との懸念が示されているが、これら講演に参加した方々の反応は概ね良く、自分事として関心・問題意識を持って頂いたものと思われる<sup>4</sup>。

この分野でやり残したこととしては、自治体間連携の取組をより実質的なものに深化させたいと考えていたが、任期中においては、問題提起で終わってしまったことが、今後の課題である<sup>5</sup>。

#### （3）地方創生に関する取組について

名寄市は地方創生推進交付金事業として「冬季スポーツ拠点化」「名寄市立大学を活用した地域のケア力向上」の 2 事業の採択を受け、総合戦略の核として推進している<sup>6</sup>。前者は冬季五輪メダリストなど専門スタッフを迎え、課を新設

<sup>3</sup> 首長会議は名寄市立大学の講堂で行い、首長だけでなく一般の市民や大学生、自治体職員、議員にも聞いて頂いた。

<sup>4</sup> 講演ものも「やりっぱなし」にするのではなく、極力、アンケート等で評価・フィードバックを頂けるようにした。

<sup>5</sup> 補助金や交付税の獲得が先行していて、本来あるべき連携の姿にはなっていない施策が多いのではないかと筆者は感じている。

<sup>6</sup> 冬季スポーツについては、スポーツ大会の誘致や合宿者増（平成 27 年 3,485 人→平成

し体制を整えるとともに、競技大会等開催時は全庁体制で支える体制が構築された。後者については、大学における研究や講座の実施が中心である。筆者は交付金に係る調整などの側面支援の役割を担った。

これら事業に既に多くのリソースを割いていること、もとより名寄市が周辺圏域の中心都市として人口規模・職員数の割に多くの業務量を抱えていることを考えると、これに単に新たな仕事を加えていくことは持続可能性の観点から現実的でない。そこで、総合計画や行政評価の枠組みにおいて、積極的に既存事業を見直ししていく体制を構築すること、及び、市役所外の民間との連携による取組を推進することに注力することとした。

民間連携として、具体的には、既に地方創生連携協定を結んでいた3金融機関のうち、北海道銀行とは道内自治体派遣者連携企画として「北海道創生・未来につながるシンポジウム」第2回を開催し、派遣者の取組の紹介や意見交換を行った<sup>7</sup>。北洋銀行には、名寄市のふるさと納税の取組の見直しの議論に参加頂き、寄付額の増（H29年度実績は対前年度比2.6倍）にもつながった。北星信用金庫は、もとより地元信金として多くの地域貢献を頂いているが、総合計画・総合戦略の市民委員会等においても金融機関の視点から参画頂き、ご意見を頂いた。

このほか、新たに連携協定の打診があったヤマト運輸（株）には、名寄市オリジナルの絵柄やQRコードを印刷した段ボール箱「ご当地ボックス」によるPRを始め、多くの取組を行っている。環境分野においては、地元メディアであるFMなよろが、環境省の補助金採択を受け、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発を行った。

また、ワイン用ぶどうを生産する市内農家からの提案を受け、「日本最北のワイナリー創生・なよろワイン特区」を申請し、平成30年3月に認定を受けたところ。現地醸造に向けて、準備を進めているところである。

### 3. 終わりに

地方創生人材支援制度は、自治体への人的支援の側面に加え、「若手公務員を育てる制度」（制度創設関係者）の側面も持つ。人口減少や少子高齢化といったこの国の直面する課題の最前線である自治体での勤務経験は、必ず、今後の役人人生の中で生きてくると思われるし、活かしていかなければならないと考えている。改めて、このような若輩者を温かく受け入れて頂き、様々な経験を積ませてもらい、育てて頂いた名寄市の皆様に対して御礼を申し上げ、結びとしたい。

28年6,020人→平成29年度8,081人）などの成果が上がっている。大学については、拠点整備交付金も活用し「模擬保育室」を整備。保育士のリカレント教育などを行っている。

<sup>7</sup> 平成28年度派遣者のニセコ町金井参事から取りまとめ役を引き継いだ。この報告書に記載の内容も、その際のプレゼンを下書きにしている。

## 派遣市町村：北海道名寄（なよろ）市

### 名寄市における地方創生について ～自然の恵みと財産を活かす～

<h4>派遣市町村の課題</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口減少・少子高齢化 市の人口は1960年の46,180人をピークに減少の一途をたどっており、近年の自然減人口・高齢化率は、2005年3月1日時点より、2010年に20,591人・26.4%であり、2015年度目標では人口が20,400人まで減少。道内の同規模の自治体と比較して、名寄市立大学や陸上自衛隊名寄駐屯地の立地が、人口減少を和らげているが、周辺自治体の状況も考慮、予断を許さない状況。</li> <li>○ 厳しい行政運営の状況 財政力指数は低く、交付税率に依存。また少子高齢化の進展や圏域の中心市であることなどの理由により、市役所の業務量は増加し続けている状況。</li> </ul>	<h4>課題に対する取組状況</h4> <p>派遣期間：H28年7月～H30年6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合戦略を包摂した総合計画の策定 表現策定を行い、総合計画と総合戦略の市民委員会を一体化。総合計画においても、国の認定の補助金や、PODライセンスに基づく連携推進を徹底することとした。</li> <li>○ 民間活力の活用 金融機関との連携協定に基づくシンポジウムの開催（北海道銀行）やふるさと納税の取組の強化（北洋銀行）、事業承継の取組（北星信用金庫）、クロナゴヤマとの連携協定により「ご当地ボックス」（段ボール付き段ボール箱）によるプロモーション等。市内農家からの提案により、「日本最北のワイナリー創生」特区を申請。</li> <li>○ 冬季スポーツ拠点化プロジェクト 全スリット何重層可変特別窓等に採用。名寄市の寒さ・雪量、施設稼働を適かし、スキーやカーリング等の冬季スポーツの合宿・大会の誘致やジュニアリーグへの育成等による交流人口拡大、ローカルブランディング、市民の健康づくり等に取組んでいる。 ※ 地方創生推進交付金活用事業</li> <li>○ 名寄市立大学を活用した地域のケア向上プロジェクト 道北の公立大学であり、栄養・看護・社会福祉・社会保育の4学部にて専門人材を育成。道外や札幌等から、道北圏への「人の流れ」を生む拠点としても機能している。地域と連携した各種事業、看護・保育等の専門人材育成、就職者へのリカレント教育による就業支援などを行い、子育てしやすいまち、住み続けられるまちづくりを目指す。 ※ 地方創生推進交付金、拠点整備交付金活用事業</li> </ul>
---	--

#### 地方版総合戦略の概要

【基本目標】

1. 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む。活力があらわれるまち
2. 人の流れを呼び込み、ここで住きたい、ここで暮らしたいと思われらるまち
3. ここで暮らす、ここで働く、ここで育つ、ここで暮らしたいと思われらるまち
4. 他とのまちと連携し、ともに楽しく暮らせるまち

※ 1,2,3,4のすべてを達成し、地域の未来をひらく次世代があるまち

#### 今後の展開

- 冬季スポーツ拠点化や大学のケア向上等の施策のさらなる推進
- 市民委員会における総合計画、総合戦略の事業確認や見直し・改定を通じた、地方創生の「行方」
- 公共施設等総合管理計画の推進や、民間活力の活用、自治体間の広域連携の更なる推進を通じ、住み続けられるまち、持続可能な地域づくりへ

ご当地ボックス    商店街でのローカースキー体験 市立大学の農業授業

## 名寄市の概況

人口：2万8千人

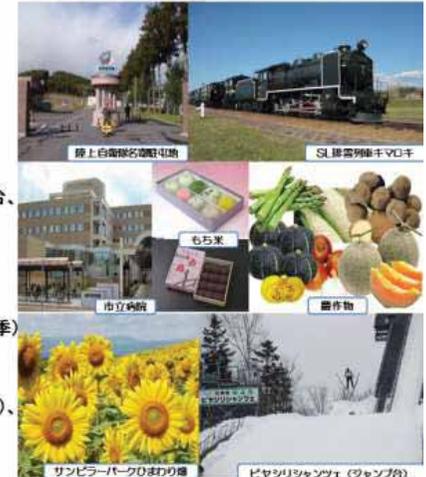
面積：535km<sup>2</sup>

気候：-30度～30度

施設：「日本最北」の  
駐屯地、公立大学、イオンほか

広域の医療拠点となる市立総合病院、  
国内2位の大きさの望遠鏡を持つ天文台、  
雪質日本一のスキー場、  
ノーマルヒルジャンプ台  
（道内で札幌と名寄のみ）、  
道立公園内のカーリング場（冬季）、  
日本唯一のキマロキ排雪列車展示（夏季）

名物：もち米  
（作付日本一、赤福や雪見大福にも使用）、  
アスパラ、かぼちゃ、スイートコーン、  
煮込みジンギスカン、寒帯め法蓮草など



青森県三戸町における地方創生の取り組みについて  
～三戸町復活に向けて～

青森県三戸町地方創生推進監  
栢工裕史

名寄市の地方創生の取組(交付金採択事業)



↑ 商店街でのローラースキー競技

冬季スポーツ拠点化プロジェクト

- 自然環境や施設を活かし、スキーやカーリング等の冬季スポーツの合宿・大会の誘致、ジュニアアスリートの育成等による交流人口拡大、ローカルブランディング、市民の健康づくり等に取り組む。
- 金メダリスト阿部雅司氏を特別参与に招聘。国内外からの合宿の増加  
(H26年 2,500人 ⇒ H28年 6,020人⇒H29年 8,081人)、北海道と連携した各種イベントの開催、市内への進学者の獲得などの成果。
- アスリートの将来的なUJターンにもつながる、冬季スポーツによる「関係人口」を拡大する取組へ。



↑ 市立大学の実習授業

名寄市立大学を活用した地域のケア向上プロジェクト

- 最北の公立大学であり、栄養・看護・福祉・社会保育の4学科にて専門人材を育成。道外や札幌等から、道北地域への「人の流れ」を生む拠点としても機能している。  
(市内就業者数H26年 11人 ⇒ H28年 24人)。
- 新設のコミュニティケア教育研究センターによる地域と連携した各種事業、看護・保育等の専門人材育成、離職者へのリカレント教育による復職支援などを行い、子育てしやすいまち、住み続けられるまちづくりを目指す。

日本最北のワイナリー創生・名寄(なよろ)ワイン特区

都道府県名:	北海道	
申請主体名:	名寄市	
区域の範囲:	名寄市の全域	
特区の概要:	<p>名寄市は北緯 44 度位置し、夏季の平均気温が 60 度の厳しい気象条件を有する。北・北海道中央圏の中心都市であり、人口減少対策としての総合戦略において、空室人口の拡大や高齢化率の低下等の課題を抱えている。</p> <p>市内の農家がワイン用のぶどうを生産しているが、現在は市外のワイナリーにワイン醸造を委託している。特別措置の活用により、本市に「日本最北のワイナリー」が生まれることで、行事での贈り物や土産物などに「名寄の酒」を提供することが可能となるほか、施設の見学やワインカフェの営業等を目的とした、ワイン愛好家をはじめとする幅広い層の来訪による観光入込客数の増加も期待される。</p>	
適用される規制の特例措置:	特産酒類の製造事業	



↑ 雪に覆われた冬のぶどう畑



↑ ワインカフェ(イメージ)

I. 三戸町について

1. 三戸町の概要

○三戸町の位置

三戸町は、青森県三戸郡の南端、岩手県との境に位置する人口約 10,500 人の町である。地形は比較的平坦であり、田子町(たっこまち)、新郷村と接し北西部に山地が広がる。町の中心部を南北に馬淵川(まべちがわ)が流れ、支流である猿辺川、熊原川が合流する。古くより三戸郡の中核機能を有する町として栄えてきた。

○三戸町の歴史

旧東北本線(現いわて銀河鉄道～青い森鉄道)で、東京から青森県に入って八戸に向かう手前に古い城下町である三戸町がある。この町のシンボルである三戸城は、鎌倉時代に武勲を立てて山梨県からこの地方にやってきた甲斐源氏・南部氏が戦国時代に築いた居城である。戦国時代から幕末まで領主が変わらなかったのは全国でも稀有である。江戸時代に入って居城が盛岡に移されてからも南部本家の古御城(ふるおろし)と呼ばれ、城代や代官が置かれ大切にされてきた。江戸時代には奥州街道の宿場町としても栄えた三戸は、東は八戸、階上(はしかみ)から西は田子(たっこ)までを含む三戸郡の中心地であった。

○特産品

三戸は気象条件によって古くから独特の食文化が培われてきた。三戸近隣の名久井岳のふもとでは寒暖の差が大きいため果樹栽培に適し、りんご、サクランボ、桃などさまざまな果物が収穫されている。葉たばこは、耕作面積では全国有数の産地であり基幹産業である農畜林業生産においても主要産業となっている。また、「やませ」という季節風の影響で水稲栽培が困難であったことから、麦やソバといった「粉もの」の食文化が発達した。

2. 地方創生「長期人口ビジョン」「総合戦略」と派遣先での役割

三戸町の将来展望、今後 5 年間の目標や基本方向を示した「長期人口ビジョン」と「総合戦略」が平成 27 年 10 月に策定された。

(1) 長期人口ビジョン概要と課題

① 人口の減少

人口が、11,299人(平成22年)⇒5,305人(平成72年)へ減少

② 高齢化

高齢化率が、33.3%(平成22年)⇒49.8%(平成52年)に上昇。

③ 労働者人口の減少

労働者人口が、5,919人(平成22年)⇒2,698人(平成72年)へ減少。

④ 地域活動の担い手不足

65歳以上の高齢者が増え近所付き合いや地域活動への参加者減少及び自治会や町内会、消防団などの地域の自立的な活動の担い手が減少。

(2) 総合戦略の概要

政策分野1:安定した雇用を創出する

- ・安定した雇用の確保
- ・農業経営基盤強化の促進

政策分野2:新しい人の流れをつくる

- ・三戸町への移住の促進

政策分野3:結婚・出産・子育ての希望を叶える

政策分野4:誰もが笑顔で元気に暮らすまち

- ・町民1人ひとりの健康づくりの推進

そうした中で、平成28年5月～平成30年3月の任期で地方創生推進監として派遣された。

地方創生推進監の役割としては、「長期人口ビジョン」と「総合戦略」が、平成27年7月にすでに策定済であったため、その実施及び推進を担うことになった。

II. 三戸町での取組みについて

1. 地方創生タスクフォースミーティングの実施(平成28年度)

(1) 内容

職員15名で構成される地方創生タスクフォースミーティングを実施。その目的は、地方創生総合戦略のビジョンである「住みたいまち、住み続けたいまち三戸」の理想の姿を描き、単独の課では解決が難しい横断的な課題について議論し、その解決策を見出すことにあった。

具体的には、採りあげるべき事業を出し合い、その中から事業化すべき4つのプロジェクトを選定して来年度以降の予算化、事業化に向けて検討作業を行った。

(2) 実施期間:平成28年6月～平成29年1月(原則週1回、全26回開催)

(3) 4つの事業内容

① 三戸町広報事業

② 城山公園再整備事業

③ 11びきのねこのまちさんのへ

④ 子育て支援・健康づくり拠点化事業

2. 地域商社機能の構築・強化事業(平成28～29年度、地方創生推進交付金事業)

地域商社機能の構築・強化を目的に、地域商社機能構築・強化委員会を設け平成28年度は「地域資源候補品の調査」、平成29年度は「商品開発」「テストマーケティング」等を実施した。その結果、三戸町の統一商標「三戸精品～PRIDE OF SANNOHE～」と11のテスト販売商品が開発された。



平成30年度以降は、地域商社を設立し地域特性を生かした6次産業化を目指していく。

3. テレワーク事業

(1) テレワーク推進事業(平成28年度、地方創生加速化交付金事業)

サテライトオフィス誘致の実現可能性と基礎的調査及び三戸に興味のある事業者を対象とした実証実験を行った。

また、町有施設を改修したお試しサテライトオフィスを開設し、誘致に向けた働きかけ等を行っている。



将来的には本格的なテレワーク産業地域を目指している。

(2) 三戸町テレワーカー育成推進事業(平成29～31年度、地方創生推進交付金事業)

人口減少が進む中でITを利活用して稼ぐ人材(テレワーカー)を育成し多様な働き方と新たな雇用の創出を図ることを目的としている。

若者、女性をターゲットとしたテレワーカー育成のための各種セミナーを実施するとともにテレワークのマーケット拡大のための仕組みや体制作りを行う。

(3) 三戸町旅ライティングコンテスト(平成29年度)

三戸町の魅力やテレワーク推進についての広報活動事業。

全国のライターにWEBやSNSを通じて三戸町についての記事を執筆・公開してもらい、広く三戸町を認知してもらうことによって今後のテレワーク事業者の誘致や移住定住事業につなげようとするもの。

#### 4. 人財塾事業（平成29年度～）

三戸町と友好都市である静岡県牧之原市の協力を得て、対話による協働のまちづくりを目指し地域住民や若者等の人材育成を目的とした人財塾を実施。



第1回講座 対話による協働のまちづくり  
～牧之原市の取り組みから学ぶ～  
(講師：西原茂樹静岡県牧之原市長  
(公開講座))

第2回講座 グラフィック・ハーベスティング講座  
(講師：牧之原市まちづくり協働ファシリテーター)

第3回講座 ファシリテーション講座1  
(講師：牧之原市まちづくり協働ファシリテーター)

第4回講座 「三戸町のこれまでの固定観念（ドミナントロジック）を見直そう～話し合いによる気づきの連鎖～」  
(講師：北川正恭早稲田大学名誉教授（公開講座）)

第5回講座 ファシリテーション講座2（講師：佐藤淳青森中央学院大学准教授）

第6回講座 ワークショップ実践講座（ワークショップ運営：人財塾メンバー等）

人財塾（対話による協働のまちづくり）は、今後も継続して実施予定。

#### 5. 包括連携事業（平成29年度～）

青森大学と包括連携協定を締結し、①健康長寿社会を目指す薬学部関係の事業②情報を学ぶ町、情報に明るい町③三戸町の活性化・地域おこしへの協力連携を3つの柱として事業を進める。平成29年度は認知症予防のための「生き生き脳教室」を開催。今後は、青森大学以外の関係機関との包括連携事業を拡大していく予定。



### III. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など

#### 1. 地方創生の実現に向けてPDCAサイクルを確認しながら実施していく。

(1) 課題の原因を分析し解決の方向性を見出す。

① 意見交換、情報収集

② RESAS等データ分析

③ 先行自治体の研究、視察

(2) 理念（ビジョン）と目標設定（KPI）を設定する。

(3) まち・地域づくり、移住定住等に取り組むため事業を選定し、公・民・地域・外部からメンバーを集めて事業実施する。

(4) 効果検証し、その後の対応策を検討する。

#### 2. 地方創生は一過性に終わらないようにする。

地方創生はまち・地域で活躍できる人材がいない限りは取り組みが一過性に終わってしまうことが懸念される。

地方創生人材支援の成功の鍵は、まち・地域の発展のため継続して事業を進めることができる人材育成にかかっている。

#### 3. 対話による協働のまち・地域づくりを行う。

対話による協働のまち・地域づくりのもとにお任せ民主主義を脱し、公・民・地域・外部等が一体となった主体的な実施体制を形成することが重要である。

その中で課題を整理し、解決するための施策をつくり、実行に移していくことである。

そのためには、次のような活動を行い人材の発掘・育成に努めていく必要がある。

① ワークショップの開催、実施

（ワークショップ、ファシリテーション、グラフィックス等のスキルの取得）

② プロジェクトの組成と実行

③ コーディネーターの発掘・育成

④ 活動拠点作り

#### 4. 地方創生人材派遣者の役割として大事なのは、派遣者が何をしたかではなく、自治体に何を残すかである。

そのためには、次の観点が必要である。

① 自分の基本的な理念・考え方を首長・幹部職員に伝え、理解してもらう。

② アプローチの手法、進め方を提示する。

③ 具体的なプロジェクトの取りまとめは職員に担当させる。そのことによって主体的に行動する意識改革を促す。

④ 地方創生と人材育成の両方を実施するためには、企画立案、事業実行、職員教育まで幅広く実施できる組織を形成する。

宮城県気仙沼市における地方創生の取組について  
～「人からはじまる地方創生」を目指して～

派遣先：宮城県気仙沼市  
派遣元：総務省  
氏名：津田康平

### 1. 気仙沼市の概要について

気仙沼市は、宮城県北東部に位置し、人口約 64,821 人（平成 30 年 1 月末現在）、水揚げ金額・水揚げ数量全国 10 位（平成 29 年）の気仙沼漁港を中心に、水産業やその関連産業（水産加工業、造船業等）を中心に発展してきた日本有数の港町である。

しかし、平成 23 年に発生した東日本大震災による甚大な被害（人的被害：1,356 人、住宅被災棟数 15,815 棟、被災世帯数：推計 9,500 世帯）により、基幹産業である水産業の落ち込み、少子高齢化・人口減少といった従前からの課題が一層顕在化しており、とりわけ平成 28 年度からの復興・創生期間に入ってから、震災復興と地方創生に同時に取り組んでいる。

交通アクセスは、最寄りの新幹線駅である一ノ関駅（岩手県）から 1～1.5 時間程度、県都仙台市から 2～3 時間程度の立地にある。

### 2. 気仙沼市の地方創生の取組について（概略）

政府においては、平成 27 年度までの集中復興期間につづく 5 年間で「復興・創生期間」としているが、気仙沼市においても震災復興と同時に地方創生を進めている。

気仙沼市の地方創生の取組は、「人からはじまる地方創生」として、「ひと」を中心に置いているということが最大の特徴であり、まず「ひと」が活性化してこそ、「しごと」が増え、「まち」が良くなっていくと考えている。これは、政府による各種地方創生施策の結果、人口数千人課～1 万人くらいの規模の町村における地方創生事例が全国的に数多く生まれている一方で、気仙沼市を含む、我が国の平均的な市町村のサイズである人口数万人規模の市町の地方創生においては、数人の中心的なリーダーの力では足りず、数多くのリーダーが必要なのではないかという仮説に基づくものである。

具体的な取組としては、平成 28 年度まで経済同友会の協力を得て取り組んだ地域の経営リーダー育成プログラムである「人材育成道場」、地域での活躍を目指す若者向けの「ぬま大学」、東北学院大学の協力を得て取り組んでいるシニア

の活躍を促す「アクティブコミュニティ大学」、明治大学の協力を得て取り組んでいる女性活躍を促す「アクティブウーマンズカレッジ」などの人材育成事業を開催してきた。移住者が当地で立ち上げた団体に UIJ ターン促進に係る事業を委託し、移住者が新たな移住者を連れてくる仕組みなど、独特色のある人材誘致の取組も進めている。

また、基幹産業であった水産業の長期的な下降トレンドを踏まえると、水産業のみに依存する経済構造を変えていく必要性から、観光業の取組にも力を入れている。特に、前述の経済同友会の協力の一環として市内に派遣されてきた企業人が地域の関係者と一体になって取り組んできた DMO 組織の立ち上げ、地域ポイントカードを活用したマーケティング、観光コンテンツの掘り起しは、全国的にも注目を集めているところである。

### 3. 派遣者が携わった主な取組について

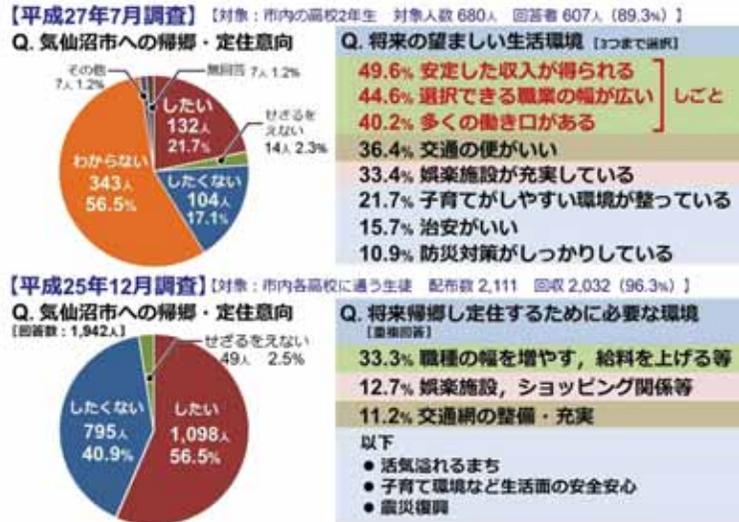
平成 28 年度からは、前述の人材育成事業を単に実施するだけでなく、プログラム参加者を含む多くの市民が市の大きな方向性を共有しながら、産業・暮らしの様々なフィールドでのまちづくりに取り組んでいくことを目指すプラットフォームを「まち大学構想」として進めている。「まち大学構想」は、地域リーダー育成を基礎とし、住民と行政、営利（産業）と非営利が世代や立場を超え、対話によって進むべきベクトルを合わせながら、共創、協働を行う住民参加によるまちづくりのプロセスである。

新たなプログラムとしても、経済同友会の支援で取り組んだ人材育成道場が平成 28 年度で終了したことを踏まえ、引き続き市として経営者を育成し、産業づくり・まちづくりに取り組んでいきたいと考え、大手監査法人や政府系金融機関、大手広告代理店と連携して、「経営人材育成塾」を平成 29 年度から新たに開始した。本プログラムでは、地域の経営者が、自らと向き合うことから生まれた事業ビジョンを数字に落とし込み、最終的には経営計画として発表するものである。第 1 期 11 人の卒業生を輩出した。平成 30 年度以降も引き続き取り組んでいく予定である。

また、「人からはじまる地方創生」において、人材育成と並んで重要なのが、UIJ ターンの促進による有為の人材の誘致であると考えている。つまり、既に地域に住んでいる市民だけでなく、東京や仙台などの都市部でスキルを得た出身者、震災復興のボランティアをはじめとした関わりの中で気仙沼市への移住を検討している人々に、その希望に応じて気仙沼市に移住しやすい環境づくりである。

気仙沼市では、平成 25 年及び平成 27 年に、市内の高校生向けに気仙沼市へ

の帰郷・定住意向のアンケートを実施したが、その結果として、「職業・仕事の幅の広さ」、「収入の安定」といったしごと面が非常に重視されていることが明らかになった。即ち、若者の目線から見ると、現在、気仙沼市にある仕事に関心が持てない、あるいは収入が十分と感じていない、ということである。これは高校生のみならず、有効求人倍率を見ると1.96（平成28年8月）と高いにも関わらず一部の職種では0.3~0.5にとどまるというデータからも、仕事のミスマッチとして明らかである。



（参考）高校生向けの帰郷・定住意向アンケート結果

こうした状況を踏まえ、若者が関心を持ち、持てるスキルを活用でき、かつ比較的待遇も優れた職場をつくるという観点から、ICT、デザイン、マーケティングなど、市内に既存産業として存在していなかった企業を誘致する事業を平成29年度に実施した。この事業は、廃校になった旧小原木中学校を総務省「ふるさとテレワーク推進事業」として改修し、オフィス化したものである。これらの企業には、市内外から多くの関心が寄せられ、採用説明会には期待を上回る多くの方が集まった。また、入居する企業の中には、市からプログラミング教育を受託し、長期的目線での人材育成に取り組むという好循環も生まれ、今後の展開が期待される。

加えて、「しごと」の観点を重視しつつも、「住まい」補助なども合わせて複合的にUIJターン施策を実施しており、とりわけ特徴的な点としては、移住

者が立ち上げた一般社団法人に市のUIJターン事業を委託し、ワンストップ窓口の運営や東京・仙台での関連イベントの企画立案を担って頂いていることが挙げられる。移住を経験した人ならではの視点を期待してのことである。



総務省「ふるさとテレワーク推進事業」気仙沼市採択案件

この他、地方でも都会と変わらず取り組める働き方・稼ぎ方として、クラウドソーシング事業者の協力を得て、web系在宅ワークのワーカー育成にも取り組むなど、時代の流れを捉えた新たな仕組みとしてのシェアリングエコノミーの活用も模索している。

平成29年7月には、内閣官房シェアリングエコノミー促進室から官民の有識者を招いてシンポジウムを開き、さらに、平成29年度8月には、復興庁の「共創力で進む東北プロジェクト」に、地方公共団体として唯一参加し、「若者が稼ぐシェアリングシティ」を題材にアイデアソンを実施した。ここでのアイデアももとに、地域の若者が子供服のシェア事業を開始するなど、「しごとを探す」だけでなく、「自分でしごとを作る」起業の動きも生まれている。

#### 4. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など

私が、派遣者として特に意識したのは以下の2点である。

- ① 自分だからこそできることに取り組む
- ② 全国を取組を過度に意識しない

①については、限られた任期・限られた時間の中で取り組めることには限界があるので、できるだけ自分の知見を活かしながら、たとえば中央の官庁・企業・団体との関わりによって地域と都市部とのコンタクトポイントになるようにするなど、東京から来た自分だからこそできることに注力するというのである。地方公共団体に赴任して仕事をする場合、とりわけライン職ではなくスタッフ職の場合は、プロパー職員の得意分野と自分の得意分野との相乗効果を活かし、何もかもやろうとしないことが大事だと思う。

②については、ほぼ全ての地方にある市町村が、程度の差こそあれ「地方創生」事業に取り組んでいる昨今、他の市町村とはそこにいる人も資源も環境も大きく違うのだから、他の地域の事例を参考にはしながらも過度に真似をしようとしたり意識しないように心掛けた。特に、その地域に「誰」がいるかということによって地方創生の取組は大きく変わるとしており、気仙沼市の市長がよく仰っていたことであるが、都市部とは違って、「自分がいなかったらその地域でその事は起こらなかった」ということが多くあると感じている。

## 5. その他感想

地方創生人材支援制度に関する感想として、内閣府が主催する報告会は有効だったと考えている。もちろん、他の地域での「事例」を学ぶということにおいて他のどの勉強会などよりも有効であったが、同じような立場で同じような地域に派遣されている方々と会い、話を聞き、意見交換をして切磋琢磨することが、本制度による派遣を受け入れた市町村が地方創生の取組を先進的に進められている理由のひとつかもしれない。

これまで国家公務員の地方公共団体への派遣は、都道府県庁や都道府県庁所在地、そうでなくても特別な事情がある市町村への特別職就任が多かったが、小さな自治体だからこそ、必ずできることはあると思うし、また、派遣者個人としても、視野を広げ、引き出しを増やし、多くの貴重な経験ができた。

本制度を活用した地方公共団体の多くは、積極的に地方創生に取り組んでいる「やる気」のある団体であると思うので、気仙沼市を含むそれらの発展と将来に期待しつつ、微力ではあるが今後も我が国が持続的に発展していけるよう力を尽くしていきたいと考えている。

## 「日本一さくらんぼの里」寒河江市における地方創生の取組について

山形県寒河江市  
商工創成課長  
伊藤 耕平

### 1. 寒河江市の概要及び派遣先での役割について

**「日本一さくらんぼの里」寒河江市は、山形県のほぼ中央に位置し、山形市から20キロメートル圏内に位置し、人口40,502人、総面積139.03㎢の昭和の大合併で誕生した自治体である。**

山形県の「母なる川」最上川と「清流」寒河江川が、市街地を包むように流れ、月山と葉山、遠くに蔵王、朝日連峰を望み、四季の変化に富んだ**美しい景観と豊かな自然環境に恵まれる**とともに、県内外を結ぶ複数の国道が走り、また、山形県と宮城県とを結ぶ山形自動車道には寒河江ICと寒河江スマートICでアクセスしており、**県内高速交通網の要衝**となっている。

豊かな自然環境や恵まれた交通環境のもと、寒河江市では**さくらんぼや米などの農業**だけでなく、地の利を生かした**さくらんぼ狩りなどの観光業や食品工業やニット産業の軽工業**及び**輸送用機械器具製造業などの重工業**も盛んであり、寒河江市、河北町、西川町、朝日町、大江町から構成される**西村山地域の中核として発展**している。

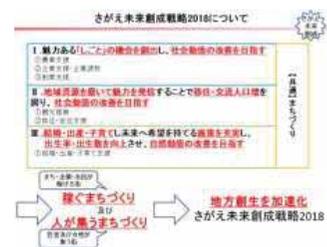
他方、山形県内他自治体と同様に、**2005年以降は人口減少**（自然減及び社会減）が続き、2015年を基準に**2030年に12.1%及び2045年に27.4%減少するとの推計**が出されており、**人口減少対策が喫緊の課題**となっている。寒河江市では、2015年度に**人口減少対策の専門部署として「さがえ未来創成課」（現在の商工創成課）を創設**し、当職はさがえ未来創成課長として着任した。「地方創生」に加えて、「地域づくり」、「婚活」、「NPO支援」、「ふるさと会」なども所掌していた「さがえ未来創成課」は、2017年度に「商工振興」の所掌追加に伴い「商工創成課」に改編し、当職も引き続き課長職を拝命し、さがえ未来創成課では役場職員4人（商工創成課時11人）の仲間とともに、職務にあたった。



## 2. 派遣者による地方創生の取組について

さがえ未来創成課の立ち上げ直後となる2015年5月に産官学金労言住で構成される「さがえ未来創成戦略に係る外部有識者会議」を立ち上げ、市の総合計画である寒河江市振興計画の策定を担う「振興審議会」における議論とリンクさせながら、住民を含む関係者からの意見を踏まえた地方版総合戦略「さがえ未来創成戦略」を策定した（2015年10月策定/2016年度以降毎年度改定）。

「さがえ未来創成戦略2018」（2018年3月改定）では、①魅力ある「しごと」の機会を創出し、社会動態の改善を目指す、②地域資源を磨いて魅力を発信することで移住・交流人口増を図り、社会動態の改善を目指す、③結婚・出産・子育てし未来へ希望を持てる施策を充実し、出生率・出生数を向上させ、自然動態の改善を目指すことを目的に、「稼ぐまちづくり及び人が集うまちづくり」をコンセプトに、7つの政策パッケージ（農業支援や移住・定住支援など）にまとめ、人口減少対策に特化した本戦略を推進した。



本戦略の特徴としては、「まち・企業・市民が稼げる街」及び「若者及び女性が集う街」を実現する観点から、寒河江市版成長戦略と位置付けるとともに、その成長分野からの税収を街を担っていくべき若者及び女性に積極的に投資する点があげられる。よって、外部有識者等からの意見を踏まえながら策定した本戦略は、成長戦略や投資に馴染まない高齢者福祉分野や教育分野を含まない尖った内容となっている（高齢者福祉などの分野は上位計画である「寒河江市振興計画」においてカバー）。

なお、本戦略の策定にあたっての外部有識者や一般市民との議論は、市内における情報の蓄積が絶対的に少ない当職には、市内の各種情報に加えて地域に根差した価値観を得られる大変有益なものであった。

寒河江市版成長戦略である「さがえ未来創成戦略」の推進にあたっては、「ふるさと納税」をフル活用した。活用にあたっては、ふるさと納税を単なる「財源確保」として位置づけるのではなく、「産業振興」及び「シティプロモーション」などの地方創生実現ツールとして活用した。市財政課が所管していた2014年度の寄付実績0.2億円に対して、さがえ未来創成課の所管となった2015年度13.7億円（約60倍）、2016年度23.2億円（約101倍）及び2018年度16.3億円（約71倍）と、3年間の寄付実績として計53億円を確保した。また、地銀、信用組合及び日本政策金融公庫などの地元金融機関と連携した新たな返礼品（ニット製品など）の掘り起こしを通じた産業支援を実施した。これに加えて、ふるさとチョイス（株式会社トラストバンク/東京）と連携して、特定のプロジェクト支

援を目的としたふるさと納税「ガバメントクラウドファンディング（GCF）」を活用し、①寒河江市における文化財（慈恩寺）の保護プロジェクト（寄付実績900万円）及び②地域初の病児保育施設の建設プロジェクト（寄付実績1,400万円）を実現し、全国大手マスコミに取り上げられるなど、シティプロモーションにおいても成功した。



ふるさと納税及び行革で検出された原資や地方創生関連交付金等を活用し、下記の地方創生の個別プロジェクトに加えて、県内初の大型学校給食の無償化を推進するなど、積極的な投資を行うことで、寒河江市からの人口流出に歯止めをかけるとともに人口流入を増やすことに成功し、2017年には13年ぶりに社会動態をプラスとなった（但し、死亡者数の高止まりなどにより自然動態はマイナス）。

2017年1月～12月はプラス18人、13年ぶりに社会動態

<自然動態・社会動態(年度)>

	自然動態	転入数	転出数	社会動態
2014年度	-182	1046	1250	-213
2015年度	-172	1106	1180	-74
2016年度	-221	1069	1161	-92
2017年度	-209	1136	1154	-18

地方創生の個別プロジェクトについては、市外への子育て世代の流出防止及び子育て世代の呼び込みを目的とした子育て支援の拠点整備において、移転・新築が決定していた市基幹保育所の建設について、地域資源である地域木材を活用した建物とするとともに、既述のふるさと納税「ガバメントクラウドファンディング（GCF）」を活用して、地域の勤労と子育ての両立を図るポイントである地域初の病児保育対応の小児科クリニックの誘致を行い、保育所に併設する医療保育施設の建設に目途をつけた（2019年春完成予定）。



移住支援については、「移住×婚活」を目的とした新生活支援制度の創設や子育て世代やUターン者に特化した住宅支援を拡充・創設するとともに、UIターン希望者向けの支援に関する協定を地元ハローワークと締結した（移住支援に特化した協定の締結は全国初のケース）。本締結を契機として近隣自治体を巻き込んだ学生向けの就職相談会を東京にて開催するとともに、子育て世代やUターンに特化した移住プロモーションを仙台圏等に集中的に実施した。



移住者や在住者に魅力的なまちであり続ける観点から、地域資源などを活かした特徴的なまちづくりも推進した。具体的には、地域資源である森林資源や伝統野菜などを活用した木育・食育を通じた「ひとづくり」などを行う「「森林×農産物」による稼ぐまちづくりプロジェクト」や自転車インフラ整備や子供向け自転車イベント開催などの「サイクリストとコソダテに優しいまちづくりプロジェクト」を推進した。



寒河江市の地域資源を活用した市内企業の取り組みを支援する観点から、2016年10月にふるさと名物応援宣言「さくらんぼ、つや姫及びニットの里」を行うとともに、海外販路開拓支援の一環で海外バイヤー（フランス）等の招聘などを実施した。また、観光客等をターゲットとした駅前の飲食等拠点整備（佐藤繊維株式会社/GEA0053）や不動産会社の空き店舗情報を集約したデータベースの充実などの民間活力を活用した中心市街地の活性化に取り組んだ。



また、広域連携による産業支援にも取り組み、2015年度に既存の西村山地域（1市4町）の広域観光協議会（山形どまんなか探訪プロジェクト会議）にマーケティング機能等を付与して、「西村山DMO」（首都圏・仙台圏での観光物産祭りや人材育成などを実施）に格上げするとともに、2017年度には近隣の中山町及び山辺町を加えた新たな組織（フルーツライン左沢線活用協議会/会長：寒河江市商工創成課長）を創設するなど、広域観光地域づくりを推進した。またこの一環として観光客を含む地域内の消費活動を促進する観点から、金融機関と連携した県内初の広域創業支援計画（1市3町）を策定し、その他の近隣町（3町）も巻き込んだ創業支援を実施するなど、寒河江市を核とした広域経済圏の活性化を目指した。



産業支援などの成長戦略の推進とともに、成長戦略への位置づけが難しい人口減少が著しい地区における地域づくりの推進を行い、一般財団法人地域活性化センターなどと連携した「地区別将来人口」などを活用しながら、20年近く早稲田大学との地域づくりの交流が続く田代地区における廃校を利用した拠点づくり（ハード支援）や地域おこし協力隊と連携した地域活性化（ソフト支援）を実施した。



3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など。

3年間の寒河江市における地方創生において、私が特に心掛けたことは以下の3点であり、他自治体における地方創生の取組において有用と考えられる。

①人口減少が加速し、地域の危機が徐々に深まっていく中で、市役所及び住民・議会の合意形成プロセスを丁寧に対応しつつ、スピード感をもってプロジェクトを推進した。寒河江市においては、効果が見込まれる地方創生に係るプロジェクトは、さがえ未来創成戦略の策定・改定前（年度途中）であっても補正予算を措置するなど、限られた時間の中で積極的な財政出動を行うことで、新たな事業の開始を翌年度などに持ち越さず、適切なタイミングでの事業執行となるような工夫を行った（市議会のご理解・ご協力をいただきながら、3年間で10本以上の地方創生に係る補正予算を成立）。

②地域外プレイヤーに依存した「地域外からのピカピカの借り物プロジェクト」をゼロから立ち上げることは、事業のスタートに向けた調整コストが高く、事業の定着が難しいことから、寒河江市においては、A 既存事業に付加価値を付けた「プラスαプロジェクト方式」やB 異なる既存事業を新たな事業主体がリンクさせる「掛け算プロジェクト方式」を、プロジェクト組成・管理を担う「さがえ未来創成課」が地域外プレイヤーと連携しながら積極的に採用するなどの工夫を行い、市役所内部を含む関係者の円滑な巻き込みと効果的なプロジェクトの推進を実現させた。

※A：既に建設が決定していた基幹保育所の木造化と小児医療機能と病児保育機能の追加

※B：フルーツライン左沢線活用協議会による「観光振興×創業支援 for 中心市街地活性化」や自転車活用まちづくり協議会による「観光振興×子育て支援」など

③近隣自治体に加えて県内外の自治体を、政策面における良きライバル（競合自治体）と位置づけ、利害が一致すれば時にプロジェクトにおいて連携するなど、単自治体の視点に留まらない取り組みを行うことで、市役所内（組織内）の緊張感を維持する工夫を行った。

4. 結びに代えて

最後に、市役所の仲間の奮闘により、13年ぶりの社会増の実現という一定の成果を挙げたものの、当方の不徳により、人口減少に対する抜本的な解決策の着手に至ることができず、3年間の任期を終える結果となった。そのような中、ヨソモノである当職に対して3年間サポートしていただいた市長をはじめとする

市職員の皆様と市民の方々に感謝申し上げるとともに、寒河江市における更なる地方創生の実現に期待して、本報告を終える。

## 福島県相馬市における地方創生の取組について

福島県相馬市  
建設部参事  
奥 豊

### 1. 相馬市の概要、派遣先での役割について

相馬市は福島県浜通り北部に位置し、人口約3.5万人、沿岸地域北部の中核都市として伸展するために、都市基盤の整備や都市機能の集積に努めたまちづくりを進めてきた。特に相馬港の整備や高速交通体系等の社会資本整備、相馬中核工業団地への企業立地等、着実な成果を見てきた。



しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災により市民458名の尊い命が犠牲となり、地域の生産基盤は甚大な被害を受け、相馬市を取り巻く環境は大きく変化した。この未曾有の困難な状況においても、国内外からの多くの支援のもと、相馬の歴史と風土により培われた武士（もののふ）の精神や報徳仕法の訓えのもと、市民が一体となって力強く復旧・復興に向け歩みを進めてきた。

震災から5年、相馬市建設部参事として派遣されたが、復旧・復興事業の効率的な推進が与えられた使命と思い、着任した。

### 2. 相馬市の取組、派遣者自身の取組について

相馬市地方創生総合戦略（H27.12月策定）において、東日本大震災からの復興と地方創生を同時に進めていくこととしている。

地方創生総合戦略の「産業・雇用」分野、「観光・交流」分野における取り組みを実施するにあたっては、交通インフラの整備・充実が必要不可欠である。相馬市周辺では、復興支援道路相馬福島道路の整備や常磐線の運転再開等、交通ネットワークの整備が行われており、こうした背景を踏まえ、地方創生に向け、整備されつつあるインフラを活かした交流人口拡大を目指し、検討を進めているところである。

さらには、「歴史・文化・郷土愛」分野において、歴史・文化を活かしたまちづくりを位置づけており、今後は、都市、観光、建築、文化財等幅広い観点からまちづくりの方向性を調査・検討し、国等の関係機関との調整を進める必要がある。

以下に私が携わった業務について簡単に紹介する。

### ■バスターミナルの整備

常磐自動車道相馬IC付近に市が整備を進めていたバスターミナルが平成29年4月に完成、運用を開始した。仙台市行き、福島市行き、東京行きバスが乗り入れ、相馬市へのアクセス環境の改善が期待される。



写真-1 完成したバスターミナル

### ■全国街道交流会議の開催

復興支援道路相馬福島道路を活用した連携施策を模索するために、平成28年11月に全国街道交流会議第11回全国大会福島会議が福島市で開催されたが、そのプレイベントとして9月に「相馬会議」が開催された。相馬市の復興をPRするとともに、相馬福島道路の早期整備に対する期待を発信した。



写真-2 街道交流会議「相馬会議」の様相

### ■相馬福島道路の部分開通

国が整備を進める復興支援道路相馬福島道路（延長約45km）のうち平成29年3月に相馬山上IC～相馬玉野IC間（延長10.5km）が開通、平成30年3月には相馬玉野IC～霊山IC間（延長17.0km）が開通した。全体の約6割が開通し、中通りと浜通りの更なる交流促進が期待される。



写真-3 復興支援道路 相馬福島道路開通式典の様相

### ■避難道路の整備

市では、またいつ発生するかわからない震災に備えて、防災集合所等の指定避

難場所へ安全に避難できるよう、さらに、被災後に各地域間の交通を確保するための避難道路を計画している。今回の津波により地盤沈下した区域内道路の嵩上げ工事や、公民館や高台に避難できる道路を改良・新設工事を22路線で実施中しており、H29年度末までに19路線が完了予定である。

### ■和風デザインの推進

相馬市では、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進すべく、中心市街地公共建築デザインコードを策定（H27.12月）した。

今後は、相馬市周辺に整備されつつあるインフラを活用し、都市、観光、建築、文化財等幅広い観点からまちづくりの方向性を調査・検討し、国等の関係機関との調整を進め、とりまとめる必要がある。



写真-4 市役所新庁舎での業務開始（H28.10月）

### ■道路施設（橋梁・トンネル）の長寿命化への取組

市が管理する340橋（平成28年12月現在）、3トンネルにおいて、今後急速に進む老朽化対策に対応するため橋梁・トンネルの点検を計画的に実施し、安全安心な交通環境の維持、限られた予算の中で維持管理コストの縮減を図る長寿命化修繕計画を平成28年12月に橋梁、平成30年3月にトンネルについて策定した。併せて計画に基づいた補修設計・工事を実施している。

### ■相馬市復興計画（Ver.3）の策定

未曾有の大災害を市民一丸となって力強く乗り越え、新しい相馬市として復興するため、市民代表や関係団体等で構成する「相馬市復興会議」を設置、復興の道標となる「相馬市復興計画（Ver.1）」を策定した（H23.8月）。復旧・復興事業が進むにつれて様々な問題や新たな課題が生じるなど状況の変化に対応しながら改訂を行ってきた。新しい総合計画との関係性を明示し、必要となる新たな復興事業を追加してH29.8月に策定した。

### ■相馬市マスタープラン2017の策定

新総合計画を策定するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、全世代及び子育て世代、中高生を対象としたアンケートや、市民130名で構成される「相馬市まちづくり協議会」から意見・提案を頂きながら、「相馬市復興計画」と「相馬市地方創生総合戦略」を包含する形でH29.2月に策定した。

### 3. その他感想等

相馬市は震災直後から、他自治体からの多くの応援職員の派遣を受け、復旧・復興事業を進めている。相馬市側は応援職員の職場環境整備に細心の注意を払いながら、また派遣される側の応援職員も先に派遣された職員からのアドバイスを受けての着任となっており、即戦力としての意気込みが十分過ぎるほど感じられた。目に見えて復興が進んでいる。

今回、地方人材支援制度で初めて地方自治体に出向し、自治体の仕事・仕組みを理解し、様々な経験をする事ができたことは、視野が広がり良い経験になった。

2年間を振り返ると自分の力不足から期待された働きを十分にすることができなかつたと悔やまれる部分もあるが、多くの学びそして出会いを得ることができたことは大変有意義であった。

私は平成30年3月末をもって相馬市での任期を終えたものの、相馬市においては引き続き震災からの復興に全力で取り組んでいるところである。一日も早い復興の完結を祈念して結びとしたい。

### 福島県南相馬市における地方創生の取組について

福島県南相馬市  
副市長  
田林信哉

#### 1. 南相馬市の概要、派遣先での役割について

南相馬市は、福島県の太平洋側、浜通り地方北部の拠点であり、福島県いわき市と宮城県仙台市のほぼ中間に位置している。住民登録人口は約6.1万人であるが、そのうち約7千人が市外での避難生活を余儀なくされている。市域の一部は、東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難指示の対象となり、平成28年7月に帰還困難区域を除く大部分において避難指示が解除された。旧避難指示区域の再生と避難によって流出した生産年齢人口の確保が最大の課題であり、復興から創生に向けて市を挙げて取り組んでいる。

また私は、全ての業務を担当する副市長として、市役所の体制整備、事業の企画立案、関係機関との調整等を担った。



相馬野馬追（重要無形民俗文化財指定）



#### 2. 南相馬市の取組について

##### (1) 福島イノベーション・コースト構想の推進

南相馬市は“ロボット産業”を浜通り地域での将来的な発展の可能性を持つ新産業の一つとして捉えるとともに、平成28年4月に設置が決定した福島ロボットテストフィールド等を活用し、「ロボットのまち南相馬」を実現すべく取組を進めている。

平成29年5月に策定した「南相馬ロボット振興ビジョン」においては、“ロボット人材輩出のまち”“ロボット技術革新のまち”“ロボット産業集積のまち”“ロボットベンチャー輩出のまち”“ロボット教育先進のまち”“世

界一ロボットの実証実験・チャレンジがしやすく、ロボットが日常に溶け込んだまち”“ロボットを活用したツーリズム・スポーツのフロンティア”を市の目指す姿として、民間と連携した推進体制を強化している。

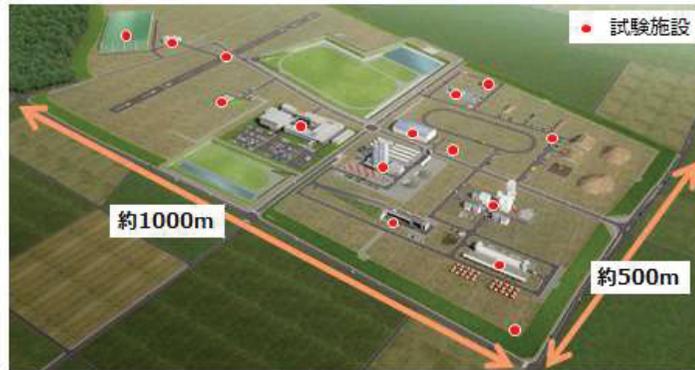
例えば、世界初となる完全自律制御ドローンの長距離荷物配送の実証試験が市内の海岸で行われ、約 12km の輸送に成功した。また、注文を受けた商品をドローンでコンビニから移動販売車まで配送する全国初のサービスが旧避難指示区域で実施されるなど、ロボットといえば南相馬と言われるような拠点形成を実現している。

こうした実証実験は、平成 30 年 2 月時点で 51 件、201 日、実施企業延べ 124 社の実績があり、関連する交流人口は平成 29 年までで約 5,300 人となっている。平成 32 年には、最先端のロボットやロボット技術、ロボットに関連する研究者・開発者等が一同に会するワールド・ロボット・サミットのインフラ・災害対応カテゴリの競技が福島ロボットテストフィールドで開催されることから、さらなる交流人口の拡大が見込まれる。

その中で私は、本市で起きているロボット等に関する取組を世の中に広く伝えるべく、セミナーやパネルディスカッション等の場において、その魅力の情報発信を行う等、副市長として、シティープロモーションを実践した。

## 福島ロボットテストフィールド

- 福島イノベーション・コースト構想に基づき、**浜通りからロボットを産業化**するための拠点。**H30年度以降に順次開所予定**。
- ドローン、点検ロボット、災害対応ロボットなど「**陸・海・空のフィールドロボット**」の開発・実証のため、屋外環境を再現できる試験場と長期滞在できる研究棟を併設。

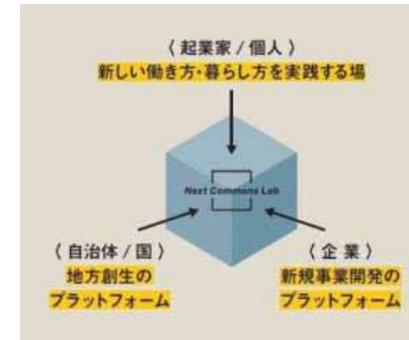


### (2) 起業型地域おこし協力隊の導入

南相馬市でしかできない魅力あるローカルビジネスを創出し、移住・定住を推進するため、株式会社小高ワーカーズベース及び一般社団法人 Next Commons Lab と連携し、起業型地域おこし協力隊を導入した。

市直営も含めて隊員 4 名の移住者が、旧避難指示区域である小高区を中心に、「予測不能な未来を楽しもう」というコンセプトでコミュニティの課題解決や地域資源を活用した事業創出に取り組んでおり、今後、10 の事業プロジェクトを構築し、それぞれのプロジェクトにおいて地域おこし協力隊を募集する予定である。

その中で私は、地域づくりに貢献している株式会社小高ワーカーズベースのニーズを聴き取り、一般社団法人 Next Commons Lab の拠点である遠野に赴いて活動実態を調べた上で、市の予算化に向けて庁内を調整するなど、民間と行政のつなぎ役を担った。



### (3) 市民活動サポートセンターの体制拡充

東日本大震災以降、南相馬市では復旧・復興の過程で様々な市民活動が活発化しているが、団体間の連携や一元的な情報発信が不足していることが課題であると感じた。この課題を解決することができれば、個々の団体の活動促進を通じて交流人口の拡大や子育て等の環境整備につながり、地方創生に資すると捉えている。

このため、成功事例であった大船渡市市民活動サポートセンターの取組を視察し、同センターが復興支援員を活用して体制を強化することで積極的に NPO・市民団体等の情報収集に努め、団体間の連携を図るなど、市民活動の活発化につなげている事例を学んだ。

平成 29 年度から、復興支援員を活用して市民活動サポートセンターの体

制を拡充することで、月平均 40 団体を訪問して情報収集に努めるなど、運営改善に努めた結果、年度当初 65 団体であった登録団体数が本年 2 月時点で 88 団体と 1.3 倍に増加した。また、市外団体と市内団体をつなぎ、復興公営住宅で交流事業を行うなどの成果も現れている。

#### (4) 小高復興アクション・プランの策定

平成 28 年 7 月に避難指示が解除された小高区を中心とする旧避難指示区域の再生に際し、全体像を市民・職員・国県等の関係機関と共有しつつ進める必要性を感じた。これは、復旧・復興から地方創生に向けてのビジョンを定めることを意味するものである。

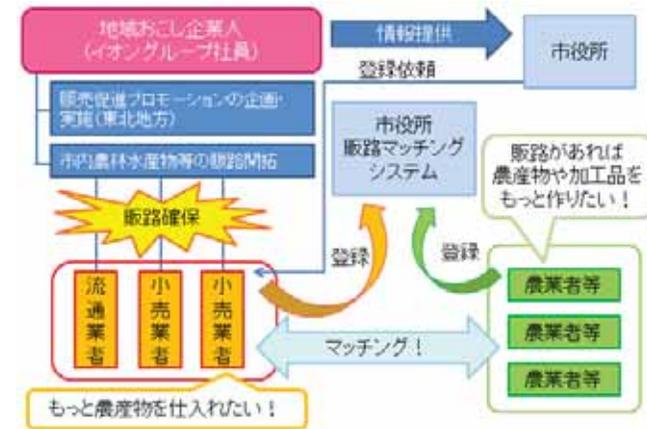
このため、小高区役所の体制を拡充し、本庁復興企画部と共に計画作りに取り組んだ結果、平成 29 年 11 月、今後の小高区の課題解決に向けた施策を具体化し、市民とともにまちづくりを進める「小高復興アクション・プラン」を策定した。同プランにおける最重点プロジェクトの一つとして、「若者が定住し活躍できる取組の構築」を位置付けており、移住に係る情報提供等をトータルでコーディネートするアドバイザー事業やお試し住宅の整備等、今後の地方創生に資する取組を盛り込んでいる。

今後は、同プランの進捗状況を検証し、着実に復興創生を進めていく必要がある。

#### (5) 地域おこし企業人の導入

南相馬市における主要産業は本来、農業であり、原発事故により低下傾向にある農業者の営農意欲を向上させることは地域を持続可能にするために不可欠である。また、農業者が安心して作付けできるようにする販路の開拓については、民間企業が持つマーケティング等のノウハウや人脈が有効であることから、平成 30 年度から総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、イオングループ社員の派遣を受けて、市内の農林水産物等の販路拡大に向けた取組を強化することとした。

私の役割としては、この取組においても市が抱える課題に対し、民間の力を活用するためのきっかけ作りとつなぎの役割を担った。



#### 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点

地方創生に取り組むに当たり私が特に心掛けたことは、担い手となるまちのプレイヤーと直接話し、事業の状況を十分に把握し、その担い手がさらに力を発揮して地方創生に貢献するためには今、何が必要かを考えることである。その上で、対策を講じるために参考となる先進事例や活用できる国の施策等の情報収集を自ら行い、市の事業に位置付けるための庁内調整に努めた。庁内の理解を得て予算化等を図るためには、発意が現場の事実に基づき、課題解決までの道筋がイメージできる程度に具体的な方策を示すことが必要であると考えている。

#### 4. その他感想等

南相馬市においては、復旧・復興を進めつつ地方創生に取り組むことが必要であった。両者は重なる部分があるものの、医療・買い物環境・地域交通等の最低限の生活インフラを整える作業と並行し、地方創生の企画立案から事業実施まで形を作り上げるためには、職員に大きな負荷をかけることとなった。

他の自治体においても限られた職員で地方創生に取り組んでいることと推測するが、各自治体の実情に沿った事業を考え抜いた上で、当該事業に特化し、集中的に取り組むことが必要であると考えている。

心ひとつに 世界に誇る 南相馬の復興を

福島県伊達市における地方創生の取組について

福島県伊達市  
地域創生担当理事  
宮崎雄介

1. 伊達市の概要、派遣先での役割について

(1) 伊達市の概要

伊達市は、福島県北部に位置し、平成 18 年 1 月に伊達郡の 5 町（伊達町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町）が合併してできた人口約 61,000 人の市である。高齢化率は 34% となっており、高齢化が進んでいる。



市の基幹産業は農業及び製造業であり、干し柿の一種である「あんぼ柿」発祥の地として知られる。また、農業産出額は福島県内の市町村でもトップクラスとなっており、とりわけ、柿、桃に代表される果実の生産が盛んである。

また、戦国大名として有名な伊達政宗の祖先である伊達氏発祥の地であり、伊達政宗は、第 17 代に当たる。伊達市内には、伊達政宗が戦勝祈願を行った梁川八幡宮などの関連史跡が至る所に存在している。また、市内の名峰霊山には、かつて南北朝時代には城が築かれたこともある。

【あんぼ柿】



【霊山】



(2) 派遣先での役割

私は、地域創生担当理事として、平成 28 年 4 月から 30 年 3 月までの間、伊達市の地域創生に関すること全般を担当した。具体的な取組としては以下に記載するが、特に関わったものとしては、以下の 2 つの取組である。

- ① 一人暮らし高齢者が急増する中で、地域住民同士がお互いに支え合う仕組みづくり
- ② 伊達市版生涯活躍のまちの推進

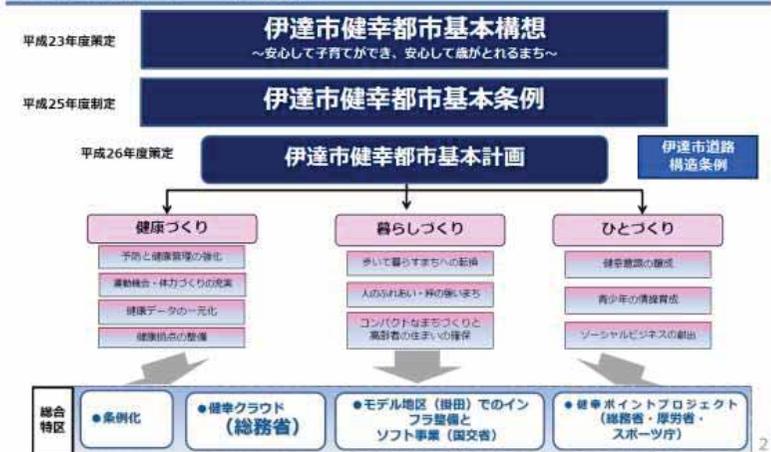
2. 伊達市の取組、派遣者自身の取組について

(1) 健康都市構想の推進

伊達市においては、平成 28 年 1 月に伊達な地域創生戦略を策定し、これに基づいて、地方創生に関する取組が行われている。その一環として、高齢化が進む中、元気な高齢者が社会を支えることを一つのキャッチフレーズとして、健康都市構想 (Smart Wellness City) を進めており、市内に約 400 ある町内会のうち、約 100 の町内会が健康づくり教室を行うなど、市民間に健康への取組が浸透しつつある。

【健康都市構想】

2. 健幸都市への取組



(2) 生涯活躍のまちの推進

伊達市では、生涯活躍のまち (CCRC) を推進しており、同市を縦断する鉄道である阿武隈急行線の高子駅近辺に生涯活躍のまちを構築するため、企業、地域住民、地域の医療機関などと連携し、取組を進めているところであり、この取組と併せて、移住者に向けた説明会なども実施している。

阿武隈急行線高子駅北側では、300戸程度の大規模な土地区画整理事業が進行することとなり、新たなまちの形成において、生涯活躍のまちを併設し、伊達市の魅力向上、雇用の場の創出、そして市内外の高齢者が安心して暮らせるまちづくりを行うものである。

私は、当該取組に関しては、地方創生推進交付金の採択を受け、伊達市版生涯活躍のまち基本構想、実施計画の策定を行った他、事業の担い手の確保に向けた介護福祉関係事業所との調整、地域自治組織などの地域住民との連携に向けた対話、必要な医療・介護が受けられる体制の構築に向けた医療・介護関係者との調整を行い、具体的な実現に向けた取組を行ってきたところである。生涯活躍のまちの中核となる高齢者向け住まいの整備など、課題はまだ山積しているが、地域創生の取組の中核として、引き続き推進していくべきものと考えている。

一方で、新たに高齢者向け住まいを整備することはコストの面から真にやむを得ない場合に限ることとすべきであり、既存のストックとの活用バランスは引き続き検討すべきである。

【伊達市版生涯活躍のまち構想（平成29年度策定）】

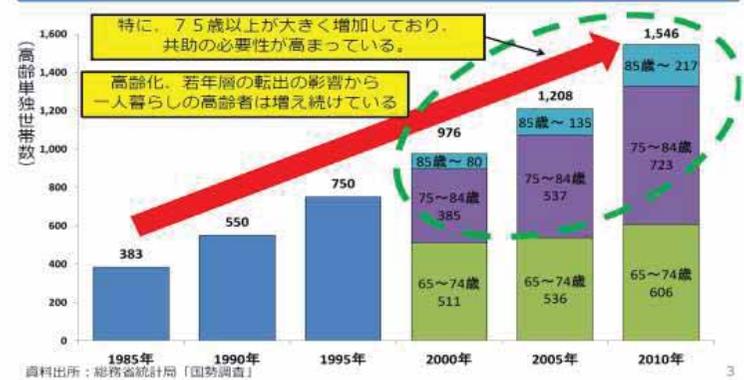


(3) 隣近所で支え合う「共助」の仕組み作り

伊達市の高齢化率は34%となっており、高齢化が進んでいるが、とりわけ、一人暮らしの高齢者が大幅に増加している。こうした中で、昔のように、隣近所で助け合う仕組みを作るため、地域通貨による支え合い「共助」の仕組

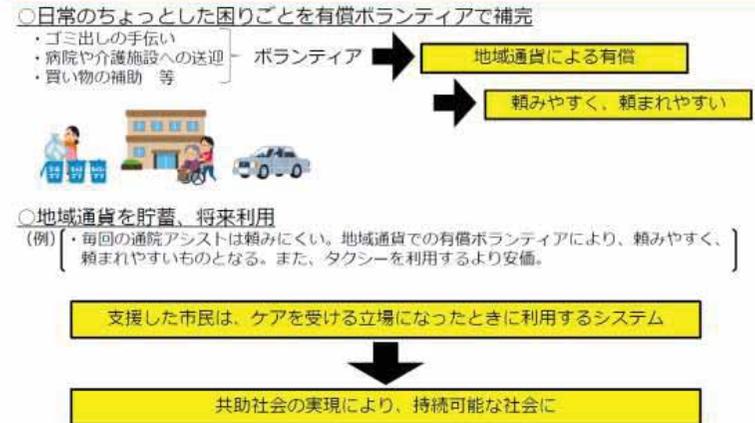
みを導入し、市内の3地域においてモデル事業を開始した。取組自体は始まったばかりであり、費用面での継続性、支援に係る負担感、市民間への助け合いの必要性の意識啓発など、課題は多い。

3.伊達市の高齢者単独世帯数の推移



【地域通貨を用いた住民同士の共助の仕組みイメージ】

5.共助社会の構築のための地域通貨



3. 地方創生の推進について。

(1) 住民との意思疎通について

地方創生という言葉には、いろいろな意味が含まれていると認識している。最終目的としては、まち・ひと・しごと創生法第1条の規定のとおりである

が、地方の持続可能性に尽きと思う。

とりわけ、先進的な取組が目されがちだが、最も重要なことは住民間で地方創生に関する意識の醸成である。

一人暮らし高齢者などはわかりやすい例であるが、伊達市においては、ここ20年くらいで、一人暮らし高齢者世帯数は3～4倍になっている。一方で、日々の暮らしには現時点では意外と困っておらず、結果として対応策が進まないことが多い。目に見えないところで助け合いが成り立ち、現状では生活が成り立っているが、いつ、助け合いができなくなるかはわからない。早めに助け合いの仕組みをきちんと導入すべきと考える。

さらには、地域住民同士の助け合いの推進を図ろうとすると、市役所の仕事を地域住民にやらせるのか、といった議論が生じる。現実的に、市役所でできることには限界があり、地域住民の協力があって初めて持続可能な社会が構築できる。こうした点については地域住民との対話を続け、粘り強く意識の醸成を図っていくしかない。

## (2) 市役所、市議会における意識啓発について

地方自治体の持続可能性について、とりわけ地方財政の縮小は議論されがちであるが、地域の集落単位での日常生活の持続可能性は軽視されがちである。市役所内にとどまらず、市議会においても、これらについて専門的に議論する組織を作るべきと考える。

国もよく縦割り組織の弊害がある、と言われるが、市役所内での縦割り意識は強く、複数の部局にまたがる地方創生の取組は停滞しがちである。強いリーダーシップを持った幹部の下、横連携を苦にしない職員の意識改革も必要と感じた。

特に、福祉関連部局においては、社会福祉協議会など市内の福祉団体と連携し、実態把握、将来の持続可能性の向上に向けた取組の検討など、今すぐ行わなければならないことが山積している。一方で、保険事業など法定の業務だけでも忙殺されている中で、どのように部局を構築し、施策を実施していくかは喫緊の課題である。

## 茨城県牛久市における地方創生の取組について

茨城県牛久市  
建設部次長  
岡野 稔

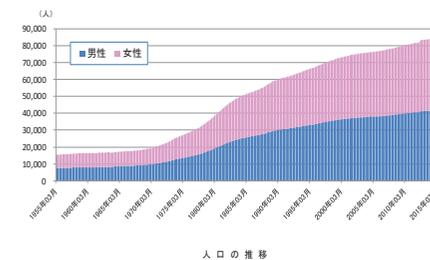
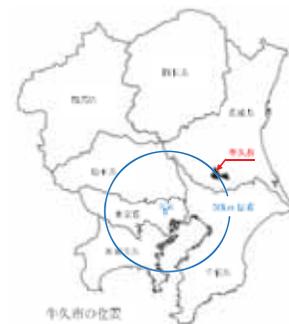
### 1. 牛久市の概要、派遣先での役割について

#### 【牛久市の概要】

牛久市は、茨城県の南部地域に位置しており、面積は約59km<sup>2</sup>で人口約85,000人の中核都市である。また、首都東京から50km圏内に位置する立地条件の良さから、古くより首都圏のなかの衛星都市として開発が進み、ベッドタウンとして飛躍的な発展を遂げ、今でも人口の維持を続けている街である。

都市構造としては、西側地域はJR常磐線や国道6号・常磐自動車道が南北に通過し、東西には首都圏中央連絡自動車道が通過しており、公共交通機関とのアクセス性の良さを生かして都市化された地域で、東側地域は山林や農耕地など自然豊かな環境に恵まれた地域である。また、市内を流れる小野川や稲荷川、隣接する牛久沼などの水辺空間にも恵まれ、地理的利便性に優れ、都市と自然の一体的調和がとれた住みやすい街である。

産業構造としては、地場の産業はなく、牛久シャトー（旧：カミヤシャトー）や牛久大仏などの観光資源を生かした第3次産業が主体の街である。



(出典：牛久市第3次総合計画後期計画)

#### 【派遣先での役割】

私は、平成28年4月1日から平成30年3月31日の2年間、建設部次長として配属され、主に都市計画事業や空家等の対策など建設部の所掌業務を担当させていただき、地方創生事業については、関連会議における事務局としての参加、会議資料や地方創生加速化交付金を活用した事業の進め方などに対する担当部署へのアドバイスなどサポーター的な立場で事業の推進等に取り組んできたところである。

## 2. 牛久市の取組、派遣者自身の取組について

### 【牛久市の取組】

牛久市においては、平成27年10月に就任した根本洋治市長のもと、「牛久市人口ビジョン」、「牛久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年2月に策定し、牛久駅周辺の既存住宅地の高齢化・店舗の撤退による空洞化や少子・高齢化への対応として、牛久駅周辺中心市街地の活性化や市内全域に人が流入し世代が循環するまちを構築し、将来にわたる人口の維持を目指す内容のものであり、そのために必要な事業の展開に取り組んでいた。

主な事業と施策は、下記のとおりである。

- ①牛久駅周辺中心市街地の活性化事業
  - ・牛久駅東口の再整備
  - ・牛久駅西口「エスカードビル牛久」の再生
- ②市内全域に人が流入し世代が循環するまちづくり事業
  - ・地方創生加速化交付金を活用した「しごと創出」事業の展開
  - ・稲敷エリア広域バスの実証運行の実施
  - ・結婚支援を行う市民団体の育成や、出会いの場を提供するイベントの開催
  - ・ひたち野うしく地区への新中学校の建設
  - ・医療福祉費支給制度における対象年齢の拡大（高校生まで拡大）
  - ・2019年茨城国体を踏まえた牛久運動公園への武道館の建設
- ③牛久市の魅力発信事業
  - ・「牛久シャトー（旧：シャトーカミヤ）」の日本遺産登録を目指した山梨県甲州市との地域連携
  - ・横綱「稀勢の里関」の優勝祝賀パレードなど

### 【派遣者自身の取組】

平成28年度は、「牛久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標の一つである「牛久への新しい人の流れをつくる」を達成するための具体施策の柱である「交流人口の増加」を目指した取り組みを展開したところである。

具体的には、牛久市の地域観光資源である「牛久シャトー」の代名詞となっているワインを活用して地域資源を活性化させ雇用の場を創出し、新たな人の流入を呼び起こして地域振興を図ることを目的に「地方創生加速化交付金」を活用し以下の施策を計画して、実施に向けた検討に着手を行ったところである。

- ①ワインで有名な3市町（山梨県甲州市、新潟県上越市、兵庫県稲美町）との連携によるワイン関連施設の「日本遺産」登録。
- ②地域農産品を活用してワインに合う食を開発し、6次化商品としてリリースするとともに、開発商品の相互流通やツーリズムなどの計画策定。

計画の展開にあたっては、商工会、青年会議所、観光協会、牛久シャトー、国際交流協会、文化遺産活用実行委員会、金融機関など14名の方々に参加をいただき「地域振興検討委員会」を立ち上げ、観光施策や地域活性化の推進方策、日本版DMOの設立などについて議論をいただいたところである。

その中で私は、委員会事務局として参加し、会議資料の作成方針や内容に対するアドバイスをを行い、サポーター的な立場で従事したものである。

当該委員会において議論を重ね具体的に実施した施策としては、

- ①「ワインと食による観光振興事業計画」および「ワインつながりによる広域連携事業計画」の策定。
- ②「るるぶ牛久」の特別編集紙を作成し、最寄り駅や商工会などに配備し牛久市の観光PRを展開。
- ③牛久の魅力を知った頂くために、シャトー牛久や筑波大学と連携して3Dプロジェクトマップ動画「BON APPETIT！（ボナペティ）」を作成し、シャトーカミヤ建造物壁面をスクリーンとして平成28年3月9日に一般上映に先駆け、市長を始めとする関係者による内覧会を開催し、平成28年3月10日、11日の2日間18時～20時に一般上映会を開催。
- ④商工会青年部と連携して、青年部が主催する「ピザフェスタ（平成29年2月19開催）」に出展し、特産品開発イベントを実施。
- ⑤民間事業者（旅行会社、バス会社）と連携し、観光ガイドなどのプロを招いて市内観光モニターツアーを平成29年3月10日に開催し、ツアーの在り方などに関する意見を聴取。



（3Dプロジェクトマップ「BON APPETIT」上映風景）



(ピザフェスタの開催)



(広報紙「るるぶ牛久」)

時代にあった地域づくりや地域間連携の強化を図るために、「市内外のネットワークの構築、拡充」を地方創生総合戦略の柱としており、それらの達成に向け、前年度に引き続き「牛久市地域公共交通会議」に参加し、市内における路線バス・コミュニティバスの路線網形成や、人口減少・高齢化が著しい地域への公共交通のサポートの在り方などについて検討を進めてきているところである。

当会議は、平成23年度に学識経験者や障害者連合会、地元商工会やPTA連絡協議会などの地元代表、関東運輸局や茨城県などの関係機関、バス協会やJR東日本などの公共交通事業者などの関係者23名で構成された組織であり、平成28年度には「牛久市地域公共交通網形成計画」を策定したところである。

平成29年度は、近隣市町等との連携による公共交通対策の取り組みとして、つくば市が主体となり、筑西市・桜川市・下妻市・常総市の5市で構成される「公共交通網の広域連携を図る検討会議」へ、牛久市も平成28年2月に委員として参加し、コミュニティバスの相互乗り入れなど公共交通による地域連携の在り方などについて議論を進めているところである。

一方、広域的連携の観点からは、茨城県が地方創生の一環として県内4つの地域（県北・県南・県西・県東）に「公共交通確保対策協議会」を設置し、公共交通「空白地帯」の解消に向けた活動を開始した。そのうちの一つである「県南公共交通確保対策協議会」に牛久市・龍ヶ崎市・稲敷市・阿見町・美浦村及びバス事業者が参加し、当該市町村を連絡する広域交通路線バスの実証運行に向け、運行時期・時間、ルート、バス停位置などに関する議論を進め、平成29年2月～平成30年3月31日までの約1年間、実証運行を行ってきたところである。

私自身は、直接、当該協議等への出席はしなかったものの、出席者に会議内容等を確認し、次回会議で議論すべき点などについてアドバイスを行ってきたところである。



(広域路線バス実証運行ルート図及び時刻表)

運行便	ルート	江戸崎・阿見	江戸崎・牛久	美浦・龍ヶ崎
第1便	往路	6:40-7:30	6:45-7:40	6:50-7:40
	復路	8:15-9:10	8:10-9:05	8:05-9:05
第2便	往路	9:25-10:20	9:35-10:30	9:35-10:30
	復路	10:55-11:50	10:50-11:45	10:50-11:45
第3便	往路	13:15-14:10	13:25-14:20	13:25-14:20
	復路	14:50-15:45	14:45-15:40	14:45-15:40
第4便	往路	16:20-17:15	16:30-17:25	16:30-17:25
	復路	18:00-18:55	17:55-18:50	17:55-18:50



(広域路線バス運行開始式及びバスの運行状況)

### 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など。

地方創生の業務遂行に当たって、特に心掛けた事としては、私自身が直接的に地方創生を担当する部署へ配属されなかったため、赴任当初は担当部署の活動状況に関する情報の収集や、内閣府地方創生推進室から提供された情報のうち本市として活用または参考となる情報を抽出し担当部局に提供するとともに、業務を進めるためのアイデアなどもプレゼンして職員とのコミュニケーション作りを積極的に行ってきた。これにより、自分の人間性や立場を知ってもらい、自分が業務に係わることで相手方にもメリットが生じることを理解してもらえよう意識した行動が重要である。

そのためには、配属部署が異なっても、職場の建物が別々であっても、面倒がらず臆せず意識して積極的に相手方とコンタクトを取ることや、自分自身も地方創生に関する知識を習得し相手が悩んでいる時や困った時にアドバイスが出来るよう心がけておくことが必要である。

### 4. その他感想等

今回の地方創生人材派遣制度によって牛久市に派遣されたことで、自治体の仕事や仕組み、立場が理解出来たことは、私にとっては大きな収穫であり、今後の業務に大いに生かせるものであると思った。

## 坂東市の地方創生について

茨城県坂東市  
副市長 南雲 仁

### 1. 坂東市の概要・特徴

坂東市は、茨城県西南部の首都圏から40～50km圏内に位置し、坂東太郎とも呼ばれる利根川やコハクチョウが飛来する菅生沼、県立自然博物館などを擁し、豊かな自然環境に恵まれています。平成17年に旧岩井市と旧猿島町が合併し、現在人口は54,813人（H30.4.1住民基本台帳）、総面積は約123km<sup>2</sup>となっています。全国的な例にもれず人口減少・高齢化・少子化への対応や市街地の活性化・魅力づくりが求められているところです。

#### 《野菜王国》

坂東市は、市域の約半分が農地であり、特に夏ネギ（出荷量全国1位）、レタス、白菜などを主に首都圏に供給する野菜供給地、野菜王国を自負しているところです。

#### 《さしま茶》

1859年（安政6年）に地元の豪農・中山元就がアメリカ輸出に成功し日本茶の海外輸出第一号となった「さしま茶」は、近年も全国手もみ茶大会において優勝するなど高成績を収めており高品質なお茶所としてのブランド化が進められています。

#### 《平将門ゆかりの地》

平安時代の東国（坂東）に理想郷を築こうとした武将・平将門公が本拠地とした石井（いわい）の営所跡、将門公を祭神とする国王神社、将門公の胴塚のある延命院などの史跡が点在します。



菅生沼と水鳥



国王神社



ラッピングトラック



自然博物館（41. ージアムパーク）



将門公の胴塚のある延命院

### 2. これまでの市の取り組み

坂東市は、首都近郊にありながら鉄道、高速道路等の交通の便に恵まれず、中心市街地の活性化が地域の大きな課題となっています。そこへ首都圏中央連絡自動車道（圏央道）坂東ICが開通（H29.2）し、これを活かした仕事づくりを進め、更には市南端に位置し年間50万人の来場者を有する県立自然博物館を活かし、市内中心部へ人の流れをつくるとのコンセプトのまちづくりを進めてきました。

#### 《坂東インター工業団地の整備による仕事づくり》

坂東ICから3kmの立地に74haの工業団地を造成し企業誘致を推進しており、平成30年3月末までに11社と分譲契約済み。残区画についても立地が見込まれ、新たな雇用と新規産業の創出及び移住定住の促進に大きく寄与するものと期待されます。



坂東IC工業団地イメージ図

#### 《初のビジネスホテル誘致による中心市街地の活性化》

坂東市にはこれまで主だった宿泊施設がなく、市内来訪者も近隣市に宿泊している状況でした。鉄道駅のない地域でのホテル誘致に向け市が各種優遇措置を行ったほか、地元商店街との共存共栄を図るべく、地元金融機関等による商店街活性化ファンドが創設され金融支援が実施されました。この取り組みは地方創生に資する事業として国から表彰も受けており、ホテル側は市の観光事業や農業体験事業などと連携した宿泊事業等を企画し市街地活性化に貢献しています。



市内初のビジネスホテル

#### 《観光交流センター「秀緑」整備による街の魅力づくり》

市内中心部にある廃業した酒蔵等を改修し、体験型工房（吹きガラス、陶芸、木工）や動物広場などを有する観光施設へのリノベーションを実施。「秀緑」とは本酒蔵で醸造された日本酒銘柄にちなんで名付けられました。明治中期建造の本蔵と主屋は国の有形文化財に登録され、また本整備事業は茨城県まちづくりグリーンリボン賞を受賞。施設内では工房で作られた製品のほか、地域特産品の販売を行い、特に坂東市産の米を使った復刻酒『秀緑』は好評を博しています。



「秀緑」本蔵（国の有形文化財）



復刻酒「秀緑」と坂東ガラス

また市民主催の各種イベント等も施設内で実施され、市民協働型のまちづくりに貢献しています。

#### 《新市庁舎による魅力づくり》

東日本大震災で全損となった庁舎を建替え新たに防災機能を充実させH28年11月開庁。墨色の重厚なデザイン等が評価され日経新聞ニューオフィス奨励賞を受賞。市のシンボルとして市内外の多くの人に認知されていくことが望まれます。



新市庁舎

### 《イベント等による魅力づくりと市民協働の推進》

坂東市では従前より、地域ゆかりの平将門公にちなんだ将門祭りやハーフマラソン大会をはじめ、古城祭り、レンゲ祭りなど季節毎の祭りやホコ天、朝市といったイベントを多く実施し街の賑わいづくりを進めてきたところです。

一方で一時的ではなく日常的・継続的な賑わいづくりには市民参加・参画が不可欠であることから、より市民協働・主導型のイベントとなるよう事業評価を行い内容の見直しも進めてきました。

新たに29年度においては市内高校生が市特産のネギを使いレシピを考案したネギバーガーの販売を行ったほか、服飾を学ぶ地元高校生が観光交流センター「秀緑」において市内のカップルに結婚式をプロデュースし自作のウエディングドレスをプレゼントするというブライダル事業を行い好評を博しました。これらは高校生のビジネス体験となる他、結婚感の醸成にもつながるものと期待されます。

また、大手化粧品メーカーと提携し、市のPR動画を募集し新宿アルタビジョンにて放映するPR動画事業を行ったほか、地元出身の脚本家のもとで人気TVドラマ「十津川警部シリーズ」を誘致し市民参加により市をPRするフィルムコミッション事業を実施しました。

更には、H29年12月に市の総合計画として20年後を展望した「坂東市未来ビジョン」を策定し「みんなでつくる やすらぎと生きがい 賑わいのある都市 坂東」との基本理念の元で、人口減少下においても市内での活躍の場を増やす「活躍人口」の増加を目標の一つとし、市民と議会、行政との意識の共有による市民協働のまちづくりを推進することとしました。

### 3. 今後の取り組み・課題

公共交通に恵まれない坂東市においては、圏央道の開通は大きなインパクトであり、また今後4車線化も予定されており、幹線交通網として更なる活用が望まれるところです。

坂東IC工業団地等の整備により企業立地が進み雇用の場の創出が見込まれますが、これを市内への移住・定住にしっかりと結びつける必要があります。そのためにも子育て世代を中心とした住環境や教育環境の充実、市の魅力創出と効果的なPRが不可欠です。



将門まつり（11月）



ハーフマラソン大会（11月）



高校生プロデュースブライダル事業

また、建設予定の坂東パーキングエリアに連結する地域利便施設の整備を進め、高速道路利用者の休憩の場のみならず、地域ブランドの醸成や魅力発信、交流人口の拡大に寄与する拠点づくりを進めていくことが望めます。

地域の足であるバス交通については、必要性が叫ばれるものの利用者が少なく、近年も減便・廃線が続いています。地方創生推進交付金を使い市外鉄道駅とのバス便の実証実験を行っていますが利用客は伸び悩んでいます。「乗って守る」との意識啓発や利用促進を行うとともに、実証実験の結果を検証し市内コミュニティバスやデマンド交通を含めた公共交通網の再編成等の検討が必要です。

観光交流センター「秀緑」については、事業の採算性に課題があり、管理コストの削減とともに収益性のある事業の拡充を進める必要があります。本蔵においては収益が確保できる事業モデルを構築し、施設固有の雰囲気と音響を活かしたイベントを継続実施することが必要です。その際には運営するまちづくり会社の民間部門をより一層活かし、民間の知恵、活力を十分発揮する必要があります。



秀緑での事業者交流会



坂東市伝統芸能祭

地方創生とは、人口減少下の日本において地域の個性を活かした地方発の地域づくりを進めることであり、従来型のハード事業中心からソフト事業中心への転換を図る必要があること、またそのポイントは『郷土愛の醸成』と『賑わいづくり』であると考え説明してきました。「賑わい」とは「貝」偏に「辰」であり、まさに「金が動く」「地域経済が回る」ことに他なりません。これまでの市の取組みはハード事業においては十分な活用計画の立案と遂行がなされず、またソフト事業においては人が集まることだけを意識し、本来の街の賑わいづくりにうまく結びついていない面が見られました。また賑わいづくりは経済活動であり行政が直接的に実施するよりも、行政はプレーヤーである市民・民間事業者がプレーしやすい舞台装置を整備し、利活用と人材育成の支援に徹するのが肝要と考えます。

市で進めてきたイベント等の市民協働型への見直しについてもこの様なコンセプトで今後更に試行錯誤の中で、行政コストを抑えつつ、より多くの市民が活躍でき楽しめる方法を見出していく必要があります。

また地方創生はまさに人材育成、人づくりが大切であると実感しました。行政においては思い付きでなく計画的に業務を遂行すること、議会においては単に行政に要望を伝え利益保護を図るのではなく施策提案を行うこと、プレーヤーである市民においては安易に行政に頼るのではなく、自らがまちづくりに参加・参画することが求められます。

坂東市では、従来からの各種イベントやまちづくり事業に加え、観光交流センター「秀緑」を活用したイベント実施や、高校生たちによるまちづくりの取り組み、フィルムコミッション事業などを通じ、様々な才能を有する方々が現れ活躍を始めています。これらの方々のエネルギーと情報発信力に期待し、またそれを活かし街を変えていくという市民間の理解と協力態勢が何よりも必要であると考えます。

#### 4. 結びに

派遣者の報告会においてもしばしば言われていますが、副市長の業務は、日常的な市民生活に関わる業務をはじめ、職員管理や契約発注業務など市制運営全般に関わるものであり、私も必ずしも地方創生に直結する業務に十分にコミットできたわけではなく、また十分な成果が得られたとは言えないところです。

一方で、地方創生もつまるところは人づくりが大切であり、日常の行政決裁や行政計画づくり等を通して職員の皆さんとのコミュニケーションの中でどうしたら業務をより高度化できるのか、的確な情報発信ができるのか考えながら職員指導にも努めてきました。また各種会合や行事等を通して市民の方々とコミュニケーションや市民協働に向けた啓発なども可能な範囲で行うことができ、自分にとって大変良い経験になり、また地域にとっても意義のあるものであったと自負しています。

地方創生に向けた派遣事業はいわゆる「若者、よそ者、バカ者」を派遣することに大きな意義があると考えるところであり、まちづくりの現場においてもU I Jターナー者を含めたそれらの者が大きな役割を果たしていると思いますが、一方で高齢者を中心に長く地域に住まわれている方の変化に対する抵抗感もまだ強く残っているようです。引き続き各種の勉強会やワークショップなどを通じた意識の啓発等も必要と感じるところです。

地域がそれぞれの個性や文化を活かし更に発展させて魅力あるまちづくりが実現しますよう期待いたします。



坂東市ゆるキャラ 将門くん  
45

## 茨城県大洗町における地方創生の取組について

茨城県大洗町  
参 事  
砂 野 勇 人

### 1. 大洗町の概要、派遣先での役割について

#### (1) 大洗町の概要

大洗町は、茨城県太平洋沿岸のほぼ中央部に位置し、県都水戸市の中心部から南東に約11km、首都東京からは約100kmの距離に位置している。

東は太平洋、北に那珂川、北西の涸沼川と南西の湖沼と三方を水に囲まれた海と台地とのコントラストがすばらしい自然環境豊かな町であるとともに、表日本型の海洋性気候の恩恵を受け、温暖でしのぎやすいのも特長である。

面積は、約24km<sup>2</sup>であり、常住人口は約16,400人（H30年2月現在）の小さな町である。しかしながら観光の面において、年間入込客数が100万人を超える全国トップクラスの大型水族館「アクアワールド茨城県大洗水族館」をはじめ多くの観光・商業施設が臨海部に集積し、年間約450万人（H28年）のお客様にお越しいただく県内随一の観光地である。

#### ■豊かな観光資源



大洗磯前神社神磯の鳥居



アクアワールド大洗水族館



大洗マリンタワー

#### ■多彩なイベント



大洗海上花火大会(7月)



大洗八潮祭(8月)



大洗あんこう祭り(11月)

■大洗ブランド認証品（一部）



大洗地魚の干物



冷凍生しらす



ほしいも紅はるか

(2) 派遣先での役割

小職は、平成28年4月から2年間、地方創生担当の参事として「大洗町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策を統括する部署の責任者として、各課等に跨る事業を横断的に把握する中で、交付金申請業務や各種調整業務に取り組んだところである。そのほか津波高潮対策事業、港湾振興、企業誘致等にも取り組んだところである。

2. 大洗町の取組、派遣者自身の取組について

(1) 本町の人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

私が就任した平成28年4月時点においては、町の将来人口目標を掲げた「人口ビジョン」とその目標を達成するために取り組む「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が既に策定済みであった。従って私の役割は総合戦略に掲げられた各施策を着実に実施し、KPIの達成に向け尽力していくことと考えたところである。

■大洗町人口ビジョンの概要

- ・合計特殊出生率：2040年までに2.0を実現  
就業機会の確保や子育て支援策の充実、教育施策の充実等に取り組み合計特殊出生率を1.28（H27年）から2.0まで向上させることを目指す。
- ・社会増減：2020年までに均衡を実現  
町内での雇用・就業機会の確保等によりU・I・Jターンを促進することにより、社会増減を均衡させることを目指す。

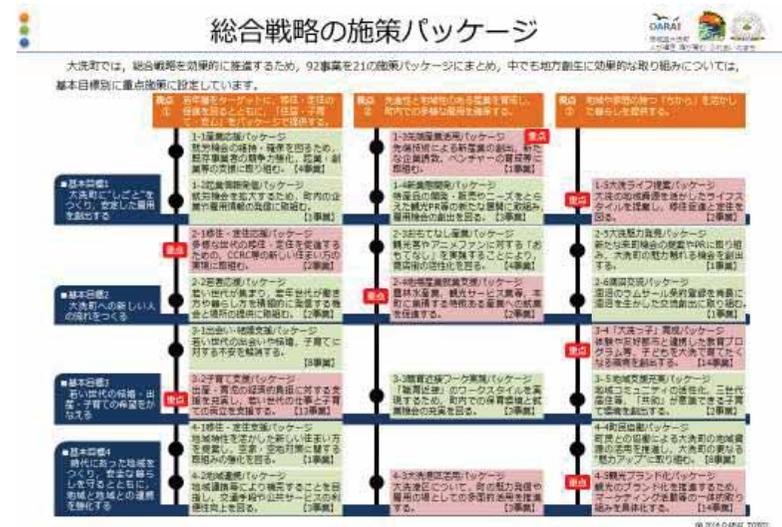


2040年に人口15,000人を目指す

■大洗町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

本町の将来の人口確保に向けては、「出生率の上昇」と「社会増減の均衡」が重要と考えたところである。このうち、「出生率の上昇」については、時間を要する施策と認識し長期的な取組として位置づけた一方、「社会増減の均衡」については、雇用や住宅施策等を実施することにより即効性も期待されることから、極力早期に施策効果の発現を目指すこととしたものである。

こうした考え方により総合戦略の施策パッケージとしては、3つの視点に基づいて、4つの基本目標と21の施策パッケージ、92の施策を掲げたところであり、その詳細は以下のとおりである。



(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる主要施策の取り組みについて  
本町においては、総合戦略に掲げる各施策の取り組みを民間団体等とも連携しながら行なっているところであるが、そのうち主要な取り組みについて以下3件を紹介したい。

①海の幸直販友好都市販路拡大事業

本町の水産業は、東日本大震災による直接的な被害と原発事故の風評被害や後継者不足等によって、漁業を取り巻く環境は厳しい状況となっている。

このことから関係団体と協力しながら風評払拭のため、イベント等の取り組みを積極的に行い信頼回復に努めてきたところであるが、漁業経営の安定

化のためには6次産業化の推進やブランド力の向上とともに町の域外に向けた販路の拡大やPRが課題となっていたところである。

そこで、官民連携のうえ本町産の水産品を活用した水産業の6次産業化に取り組み、水産物及び水産加工品に付加価値を付けるとともに、本町が友好都市等の協定を締結している都市及び地元金融機関の提携協力によって、町内はもとより北関東・東京圏での販売を積極的に行い、地産外消を進め、「儲かる漁業」へと経営転換を目指すこととした。

具体的な取り組みについては、まず平成27年度において地方創生先行型交付金を活用し、本町がキッチンカーと移動販売車を購入し事業準備を整えた。



営業中のキッチンカー

その後、平成28年8月に大洗町漁業協同組合、大洗町水産加工業協同組合、大洗町仲買人協同組合の3者の共同出資によって、本事業の担い手となる新法人「大洗新鮮組合同会社」を設立し、新たに社員を雇用し組織体制を整備したうえで、同社による営業を開始したところである。

本町の役割としては、事業の立ち上げの際の活動資金を地方創生推進交付金を活用し財政的な支援を行なったものである。

同社はこれまでに、主に町内や北関東地域で行なわれるイベント開催時に出店し、また県内外の道の駅やスポーツスタジアム周辺での出店等精力的な営業活動に取り組んできたところである。



しらす丼

商品の目玉となるのは、本町産の「しらす」や「ホッキ貝」を用いた「しらす丼」や「ホッキめし」であり、時には長蛇の行列ができるほどの好評を得ているところである。

課題としては、屋外での営業のため売り上げが天候に左右されやすく、安定的な収益の確保が難しい点である。



ホッキめし

今後については、さらなる稼働率の向上と魅力的な商品開発、効果的なPRに取り組んでいくことで、持続的に営業活動が展開できるよう尽力していくこととしている。

## ②広告連動型集客事業

本町は、県下随一の観光入込客数（H22年約555万人）を誇る観光の町であるが、東日本大震災による直接的被害と風評被害により、観光入込客数がH23年に約298万人と大きく落ち込み、地域経済に打撃となっている。



そこで、来町する動機を喚起するため、メディアミックスでの観光プロモーション展開を行なうことで観光入込客数の回復を図るものである。

具体的な取り組みについては、大洗大使と本町のゆるキャラ「アライッペ」を起用してのSNSを通じた観光PR動画の配信や写真投稿サイトと連携し観光PRポスターを首都圏の主要駅に掲出する等観光プロモーションを行ったものである。

今後については、インターネットの普及やSNS利用の増加に伴い様々な広告媒体が存在しているため、新たな媒体の利活用について検討していくこととしている。



大洗大使とアライッペによるPR動画



首都圏主要駅に掲出

## ③ビーチスポーツを核としたサンビーチ海水浴場の賑わい創出事業

本町の主要な観光資源である海については、近年急速な海離れが進行しており、平成28年の入込客数が約24万人と震災前と比較し半減している状況にある。これは、近年のレジャーの多様化により、全国的に若者世代の海離れが進んでいることに加え、東日本大震災による影響（津波の連想）など、本来の海辺に対する魅力が低下していることが一因と考えられる。

このため、ビーチという地域資源を活用し、入込客数の減少に歯止めをかけるため、海水浴だけに留まらない新たな視点に基づく通年型の利用へ移行させ

ることが喫緊の課題となっている。

そこで、これまでサンビーチ等町内において様々なイベント活動を行い地域の活性化に貢献してきた地元の民間団体3者によって、ビーチスポーツを始めとして、健康づくりのためのイベントや文化活動等を企画・実施することで、サンビーチの賑わい創出や新たな雇用の確保に取り組んでいくこととしたものである。なお本町は、当該民間団体による事業活動の立ち上げに際して地方創生推進交付金を活用し、財政支援を行なうこととしたものである。



広大な面積を有するサンビーチ



サンビーチでのビーチバレー大会

### 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など

地方創生の主役を担うのは地元の民間の方々であるとの意識を常に持って業務にあたってきたところであり、行政の役割は、地元民間事業者が新たに行う事業の初期段階の財政支援や事業計画等の作成支援を担ってきたところである。

このようにしていくつかの事業の立ち上げを行なったところであるが、その事業が持続的なものとなるよう事業者の一層の創意工夫と継続的な行政の支援が重要であると考えている。

### 4. その他感想等

このたび、地方創生人材支援制度に基づいて初めて基礎自治体に出向し、地方創生を担うシティマネージャーとして仕事をさせていただいたが、自分の力量不足から期待された成果を出せなかったことは悔やまれるが、個人的には多くの貴重な経験を得ることができ、視野も広がったように思う。

このような貴重な経験ができたのは、ご指導・ご支援をいただいた町長をはじめ役場職員の方々、議会議員の皆様、町民の方々のおかげであり、この場をお借りして御礼を申し上げたい。



## 1-1. 富岡市の概要

- 群馬県南西部に位置し、東京から約100Km圏内
- 人口 49,314 (平成30年3月1日 現在) 年間500人程度の減少
- 面積 122.85Km<sup>2</sup>
- 主な産業 かつては養蚕をはじめとする農業であったが、現在は機械製造や食品加工などの工業が基幹産業



JAXA HPより



## 1-2. 派遣先での役割

- 富岡製糸場が世界遺産に登録されたことにより、連日、来訪者が押し寄せていますが、富岡製糸場周辺に訪れるだけで、市内には回遊せず、滞在時間は平均2時間以内と短く、世界遺産効果が地域経済に波及していないのが現状である。
- 観光地でなかった本市が、富岡製糸場を核として観光を切り口に、地域経済の活性化を図るには、行政にはない民間のノウハウが必要である。
- 来訪者に選ばれる観光地としてのブランドを確立するためには、富岡製糸場のほかにも地域の宝を探し、磨き上げ、情報発信していく。そして市民と様々な業種が連携することにより地域が一体となって戦略的に取り組む必要がある。
- 日本を訪れる外国人は、年々増加しており、旅行消費額は、日本人と比べ多額で、経済効果は大いに期待されている。
- 2020年には、東京オリンピック・パラリンピックが開催される。東京からも近い地理的条件を活かしたインバウンド対策への取り組みが必須である。

## 2-1. 富岡市の取り組み

### ➤ ビジョン

富岡市では、「世界遺産・富岡製糸場」を核とした観光分野を中心に、歴史や文化、自然の魅力を最大限に引き出し、産業や教育など多様な分野を有機的、横断的に組み合わせ、官民が連携した新しい富岡市を創造することで、人口減少を抑制し、社会的、経済的に持続可能なまちづくりを目指します。

### ➤ 基本方針

#### ・新たな価値の創造

本市で築かれてきた歴史や伝統文化、自然など郷土への理解を深める取り組みを幼少期から進めることで、地元に対する愛情と誇り、自信を育て、定住の継続につながる取り組みを推進します。また、富岡独自の魅力を活用した新たな商品・サービスを開発・提供することで交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果の増大を目指します。

#### (施策)

富岡市民としての郷土愛・誇りの醸成 人々を惹きつけ続ける富岡の魅力づくり

#### ・持続可能な基盤整備

官民をあげて「新たな価値の創造」を進めるためには、安心安全な市民生活と生産・消費活動のインフラとなるハード整備が必要であり、そこに生産性の高い仕組みづくりと実際に事業を推進できる人材の育成、政策決定の根拠となるデータ

## 2-1. 富岡市の取り組み

収集の仕組みづくりなどの基盤整備に取り組みます。

#### (施策)

安心安全、持続可能な施設づくり 回遊性の向上、滞在時間の延長を後押しする基盤づくり 多様な交流を進めるための人づくり 交流による地域づくりを進めるための体制づくり

#### ・多様な連携の推進

観光地でなかった本市が、これまでになく市外から多くの来訪者を迎えるようになった現在、本市の行政と民間の企業、組織・団体だけで施策を推進することは難しいのが実情です。市内の官民に加え、近隣の自治体や企業との連携、複数の業種にまたがる連携など、多様な連携を推進します。

#### (施策)

富岡製糸場や絹に関わる連携 交流促進に向けた連携 市民生活に関わる連携

#### ・富岡の成長を支える人材の確保

本市も他の自治体と同様、人口は減少し少子高齢化が進んでいます。このため、持続的に地域コミュニティなどの社会的な活力と地域経済の成長を維持するため、人口減少対策と地域産業を支える担い手の確保への取り組みを絶え間なく推進します。

#### (施策)

地域経済・地域づくりの基盤となる定住人口への対策 交流人口の拡大を下支えする生産の担い手の確保

## 2-2. 自身の取り組み

### ➤ 主な取り組み事例

富岡製糸場のみならず、観光全般に関する分野を担当した。

- ◆ 富岡製糸場への誘客促進と製糸場からの回遊、周遊ルートの造成
- ◆ WEBやSNSを駆使した情報発信
- ◆ インバウンド対策への取り組み
- ◆ リピーター客、滞留時間、旅行消費額の拡大
- ◆ 地域素材の磨き上げと着地型旅行コンテンツ開発
- ◆ DMOの設立と推進体制の構築
- ◆ 教育旅行の誘致
- ◆ 食を軸とした特産品、お土産品のブラッシュアップ、販路拡大



イメージキャラクター お富ちゃん

### 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など



➤ 意識した点、必要な観点

・富岡製糸場の世界遺産登録により、一挙に観光客が押し寄せるようになり、富岡市は観光地に「昇格」し、商店街の空き店舗に新たな事業者が入居するなど、かつての賑わいを取り戻しつつある。観光業が「地域産業」へ着実に成長しつつあり、観光の持つ「チカラ」を実感している。

・一方で、急激な「観光地化」と大量の観光客の来訪は、地域住民との様々な軋轢も生じている。また、地域産業へ成長途上の観光業への地域住民の理解や協力は、まだまだ十分とは言えない。

・観光業の地域産業としての発展、成長には地域住民の更なる理解や協力促進が欠かせない。いかにして地域住民を巻き込み、理解させ、協力を引き出させ、主体的に取り組む「仲間づくり」のための仕掛けや工夫に苦慮した。

### 4-2. その他 世界遺産効果のSWOT分析

	好影響	悪影響
内部環境	<b>【強み】</b> ・世界遺産ブランド力による交流人口の拡大、外貨獲得（経済波及効果）、観光地としての認知度向上 ・首都圏からの立地（100 <sup>km</sup> 圏内） ・市内外への回遊、周遊ルートの確立 ・シックプライドの醸成	<b>【弱み】</b> ・交流人口の拡大に伴う騒音、渋滞、ゴミ問題の発生 ・限定的な経済波及効果 ・富岡シルク需要拡大による供給不足（養蚕業の再興） ・滞留時間、旅行消費額の不足 ・脆弱な2次交通 ・既存顧客の損出（地域個店）
外部環境	<b>【機会】</b> ・政府政策（明日の日本を支える観光ビジョン構想等） ・2018年（明治150年、日仏友好160周年） ・インバウンドの増加 ・新聞、雑誌等のメディアやマスコミへの露出拡大 ・富岡製糸場開場150周年（2022年）	<b>【脅威】</b> ・世界遺産ブランド力の低下（登録経年、他遺産の登録等） ・周辺集客施設との競合激化（こんにゃくパーク等） ・旅行商品造成の激減（団体客の激減）

『地元店主の声』より

既存顧客が減少し、売上減。結果、長年勤めたパートさんに辞めてもらった。。。

富岡製糸場見学者推移	H25	H26	H27	H28	H29
	31.4万人	133.7万人 (世界遺産)	114.4万人	80万人	65万人 (見込)

### 4-1. その他 世界遺産『富岡製糸場』

- 明治5年（1872）10月 官営模範工場として操業開始
- 明治26年（1893）10月 三井家に払い下げ以降、原合名会社、片倉工業へ経営譲渡
- 昭和62年（1987）3月 操業停止（片倉工業）
- 平成17年（2005）9月 片倉工業から富岡市へ寄付 同年10月から一般公開開始
- 平成19年（2007）1月 世界遺産暫定一覧表に記載
- 平成26年（2014）6月 『富岡製糸場と絹産業遺産群』が世界遺産一覧表に記載（世界遺産登録）
- 同年12月『繰糸所・東置繭所・西置繭所』の3棟が国宝指定

## 千葉県鴨川市における地方創生について

千葉県鴨川市  
参事  
岩田知也

### 1. 鴨川市の概要、派遣先での役割について

鴨川市は、房総半島南部に位置し、面積は191.14k㎡、人口は33,932人（平成27年国勢調査）の市である。平均気温が16.7度（平成28年）と、首都圏にありながら冬でも温暖な気候となっている。

私は参事職として赴任したが、参事職は鴨川市の地方創生に向けた施策を実効的かつ重点的に推進するため、平成28年度から設置された役職である。首長部局では副市長に次ぐ職位となっていたことから、これまでの事業や分野にとらわれず、各政策の統括的な推進・調整に当たるなど、市政全般を統括できる立場であった。



#### 都心からの便利なアクセス

- ・自動車・・・東京から約1時間30分
- ・高速バス・・・東京から約2時間
- ・電車・・・東京から約1時間50分

※都心から100キロメートル圏内

### 2. 鴨川市の取組、派遣者自身の取組について

鴨川市の人口は、長期的に減少を続けており、平成42年には29,824人と3万人を割り込み、平成52年には26,649人になると推計されている。特に生産年齢人口の大幅な減少は、第一次産業を中心とする各種産業の担い手不足や高齢化をさらに深刻化させるおそれがあった。

また、観光入込客数が約282万人（平成28年）で、震災前の約410万人（平成22年）から大きく減少しており、特化産業である医療福祉や宿泊・飲食サービス業等観光関連産業の伸長と他産業との連携強化が地方創生の大きな鍵となっていた。



そこで、鴨川市では、鴨川市総合戦略推進本部のもと以下の4つのプロジェクトとして地方創生に係る取組みを始めることとし、私は各プロジェクトのリーダーとしてそれぞれの進捗管理を行うこととなった。

#### ■推進体制



#### ●鴨川版CCRC推進プロジェクト

- ✓鴨川版CCRC推進事業（地方創生加速化交付金事業（H28実施））
  - 鴨川版CCRC構想（鴨川プラチナタウン構想）の策定、鴨川版CCRC推進会議の設置・運営

#### ●農商工観光連携プロジェクト

- ✓鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画（地方創生拠点整備交付金事業（H28採択）、地方創生推進交付金事業（H29実施））
  - 開発工房の設置、既存施設の配置換え、屋外交流サロンの設置
  - 農産物一次加工手順指導及び衛生指導、6次産業化支援等のソフト事業も併せて実施

#### ●子ども子育てトータルサポートプロジェクト

- ✓子育て関連事業に係る新規事業等の検討（H28）
  - こども発達支援センターの立地、市内4か所の地域子育て支援拠点の設置、結婚～子育てカレンダーの作成等

#### ●海辺のまちづくりプロジェクト

- ✓海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業

(地方創生推進交付金事業 (H28～ ※H29 に事業期間及び事業内容等を変更))

→ 合同会社鴨川市観光プラットフォームが日本版DMO候補法人に登録 (H28.7)。そのうえで、観光プラットフォームの組織機能強化も併せて実施 (H29.11 に株式会社に組織変更)。

### 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など

“地方創生”に関して、私が特に心掛けたことは、首長のビジョンを理解したうえで、その実現に向けた戦略等をどう組み立て、実現するか、である。

外部から一定の立場で赴任したとしても、派遣先の市町村には、これまでの経緯や民意が当然にしてあり、それを無視することはできないうえに、自分がしたいことと市町村が求めていることを明確に区別する必要があると考えたためである。そのため、市民に選ばれた首長のビジョンや考えをよく理解するとともに、できるだけ行動を共にして、コミュニケーションを積極的に図るよう心掛けた。

仮に、首長が明確な方向性を持っていない場合には、外部からの人材として、首長やその周りの方々と徹底的に議論し、自らが首長の考え方をまとめていくきっかけとなることも重要な職務であると考えている。

また、鴨川市に赴任してから特に感じた点としては、「地方創生はアイデア勝負」ではないということである。「よそ者」視点で本市を概観したときに、「この政策を行えばいわゆる地方創生につながると考えられるもの」は実は多くあふれており、それは市役所の職員や民間事業者をはじめとする市民の方々も分かっているように感じた。

これまでの本市における政策・施策等の形成過程を俯瞰した際に、企画立案において、“何をやるか、どうやるか、誰がやるか”が論点であるとするれば、前者の2つはほぼ自明となっており、最後のポイントである“誰がリスクを取ってやるのか”が最大の課題となり、ほとんどの政策・施策等が潰れてしまうことが多いと感じた。

また、地方創生施策において、もちろん基本的なインフラ整備など行政だけで完結する分野もあるが、ほとんどは行政のみで実現させることは不可能であり、「民間を巻き込む」というレベルを超えた、「民間の主体的・自発的行動」が必要なが多い。そのため、行政だけが行動する、あるいは、民間の関与があったとしても行政依存になってしまうことにより、本来の効果が挙げられていないものが見受けられた。

そのため、総合戦略に基づく施策の展開においては、“何をやるか”を検討することよりも優先して、「(民間の)誰が行動する意欲と力を持っているのか」を捉え直したうえで、その動きを行政がサポートし、大きな行政の方向性の中で行

政課題の解決に結び付けられるよう誘導していくことが、より実効性のある政策の実現において重要であると考えた。

これらのことから、赴任の2年目には、首長のビジョンを具現化することも合わせ、民間事業者のみの出資によって設立され、DMO候補法人に認定された合同会社鴨川市観光プラットフォームを、本市の様々な施策の事業主体として、位置付け直すことに重点を置いた取組みを行った。この取組みについて以下に概説する。

(鴨川観光プラットフォームに係る機能強化について)

鴨川市では、市場と地域をつなぐ地域の総合窓口機能を専門的に担う組織として、鴨川市観光プラットフォーム推進協議会を平成24年度に設立し、その後、収益部分を特化させた合同会社鴨川市観光プラットフォームを設立させていた。

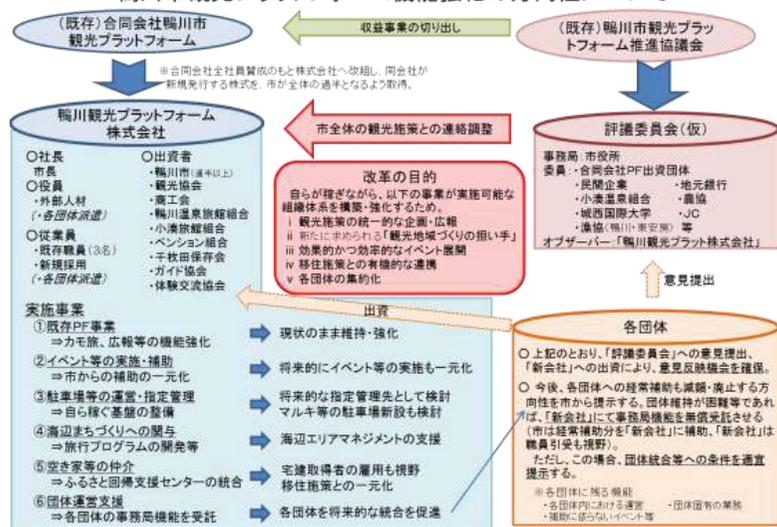
両組織に“旅行事業者・旅行者に対する総合窓口としての機能”“着地型旅行商品の造成、ブラッシュアップの場としての機能”“観光宣伝の推進組織としての機能”“観光ガイドなどの観光資源の活用組織としての機能”を持たせることを目的として、観光をはじめとする様々な取組みを進めていたところである。

しかし、出資者＝経営者の合同会社においては、組織運営・事業実行課題の把握や迅速な対応・意思決定に支障が出ており、経営・事業運営の意思決定やそれに係る協議機会の活性化が必要になっている、あるいは、立ち上げ当初の既存事業以外の新規事業の企画創出や事業化が活発に行われていないといった課題を抱えていた。また、市内外の有識者や事業者とともに海辺の魅力づくり計画を推進していたところだが、民間ベースで将来的な自立を目指した動きをしていく必要があり、その事業主体をどう組成するかも課題となっていた。

先述した通り、市が一定の方向性を示したうえで、民間事業者が主体的に活動していくことができるよう、合同会社を株式会社に組織変更して鴨川市が過半を占める形で出資することにより一定の公平性を確保したうえで、地方創生推進事業等の推進にあたっては、それに関わる民間事業者や市民団体等の発案を当会社において検討・調整されたうえで、市役所に対して当該事業の企画を提案し、市役所において最終的に判断をして各種施策を展開していくこととした。

これにより、同会社が事業主体となり、今後、市内の様々な企業や市民団体、大学を巻き込みながら、例えば、市内に立地しリハビリテーションやスポーツ医学等において先進的なノウハウを有する総合病院などと連携し、サーフィンなどのマリンスポーツやビーチスポーツ、ビーチセラピーをはじめとする多様なレクリエーション・高付加価値な健康づくり活動などのコンテンツを提供していく、さらには、これら取組みと合わせた地域のまちづくりという観点からも、本市中心市街地に隣接する前原・横渚海岸及び東条海岸一帯を中心に、「良質な日常の提供」をコンセプトとした「WELLNESS BEACH (ウェルネスビーチ)」を形成していく、などといった民間主導の展開を予定している。

### 鴨川市観光プラットフォーム機能強化の方向性について



#### 4. その他感想等

鴨川市においては、東京都心から 100 キロメートル圏内に位置し、自動車を利用すれば 1 時間半程度で行けてしまう地域である。私も鴨川市に赴任する以前に計 10 年ほど東京に住んでいたが、これだけの所要時間で、これほど風光明媚で落ち着いた地域があるということには非常に驚いた。

地元の方々、不便で田舎だとよく漏らすこともあるが、自動車で羽田空港まで 1 時間程度、成田空港まで 1 時間 40 分程度で行くことが可能なエリアというのは、全国的に見れば相当便利な地域であると考えられることもできる。

そのようなこともあって、上記において報告した施策もそうであるが、鴨川市の場合、東京都心から近いというのが最大の強みであり、首都圏の一部としてどのように魅力を作り出し、発信していくのが重要である。その点でも、他の市町村とも激しく競合する若者世代の移住促進だけでなく、気軽に都心まで出かけることができながらも、太平洋を望む温暖な地域で、充実した医療介護サービスが提供できる本市における C C R C 構想は、圧倒的な比較優位にあるものとして特に取り組んできた。また、鴨川市総合交流ターミナル（みんなみの里）の機能拡充計画では、新鮮な野菜等を東京都心まですぐに出荷できる強み、気軽に“里山”や“里海”で時間を過ごしてもらおうことができる強みを活かした施策展開に重点を置いてきた。

全国的視野で業務を行うことが多い国家公務員が特定の地域で業務をするこ

とで、その地域の強みや弱みが、長くその地域で生活してきた方々と比べてよく見えてくるところもあり、国や県も含めた人材の引き受けをこれまでできなかった本市においては特に、私の離任後も続くような、より良い影響を残せたのではないかとと思う。

日本で一番古い町 酒々井町における地方創生の取組について  
～100年安心して住めるまちづくり～

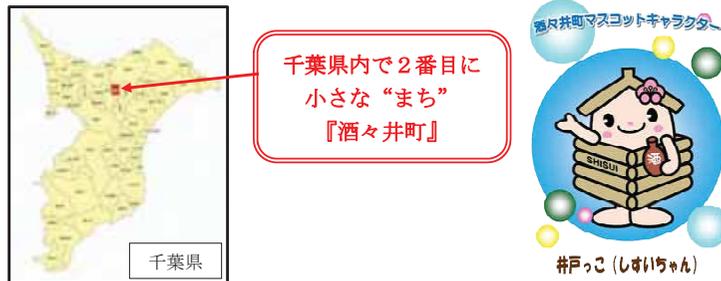
千葉県酒々井町  
企画財政課参事  
土屋英樹

1. 酒々井町の概要、派遣先での役割について

酒々井町は、明治22年の町村制施行以来、合併をせず、独立独歩の道を歩み続け、現在、日本で一番古い“まち”と謳っている。

千葉県の北総地域の中央部に位置し、鉄道や高速道路、国・県道やコミュニティバスなど公共インフラも整っており、成田国際空港開港時に東京・千葉、成田空港へ向かうベッドタウンとして開発され、昭和40年代後半から50年代にかけて急速な人口増加とともに発展した。町域面積は19.01平方キロメートルと県内で2番目に小さな“まち”でありながら、鉄道はJR成田線に「酒々井駅」、JR総武本線に「南酒々井駅」、京成本線には「酒々井駅」及び「宗吾参道駅」と3線に4駅がある。中心市街地を中心に一団にまとまり住宅地が集約されたコンパクトなまちづくりを進めている。

私は、企画財政課参事としてこれまでの経験を踏まえ、各種会議の参加、国や県などとの調整を行い、地方創生全般に関わり従事した。



課題として今後、急激に高齢化が進む傾向となり、高齢化した団地として一団に形成された中心市街地では空き家等が増加し、一方、各地域のコミュニティ意識醸成の場であり、災害発生時には、一時避難所となる都市公園などは、町民相互の交流の場としての機能低下が懸念される。この機能低下は今後ますます進む少子高齢化による空洞化に伴い、災害を未然に防ぎ、災害時に重要となる町民相互の自助・共助の維持形成に支障をきたすとともに、将来的に認知症や独居高齢者世帯の増加、買い物弱者、子育て世代の孤立化などを招くことで、介護保険料や国民健康保険税など社会保障が増加し町財源を圧迫させる要因となる。

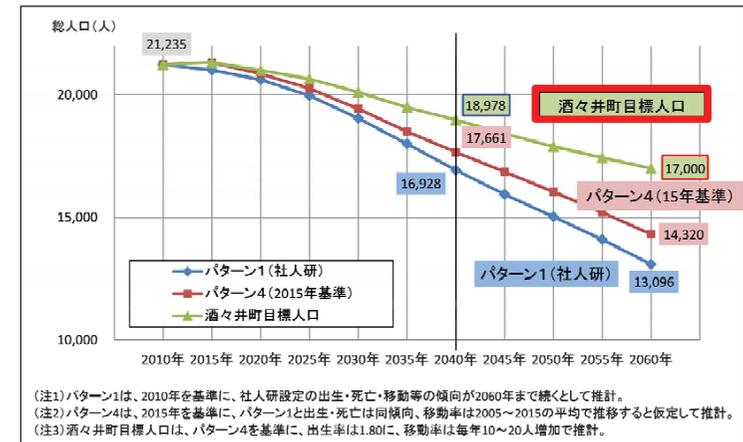
2. 酒々井町の取組、派遣者自身の取組について

(1) 酒々井町の人口の将来展望について

国の長期ビジョンで示される2030年（平成42年）及び2040年（平成52年）の合計特殊出生率の目標値や、目指すべき方向性を踏まえ、酒々井町では2060年（平成72年）においても人口17,000人の確保を目指す。

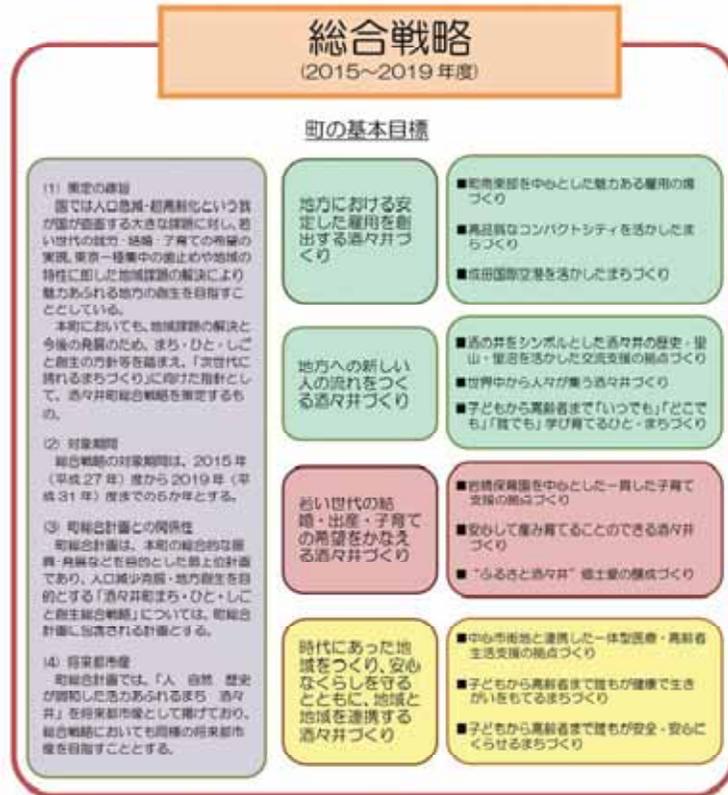
**酒々井町の人口ビジョンの目標とする将来人口（2060年目標17,000人）を達成するために、以下の基本施策を立て実施していく**

- 地方における安定した雇用を創出する酒々井づくり
- 地方への新しい人の流れをつくる酒々井づくり
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる酒々井づくり
- 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する酒々井づくり



(2) 総合戦略の推進について

人口減少を抑制し、持続可能な酒々井町を将来に引き継いでいくためには、子どもからお年寄りまでが住みたくなる・安心して住み続けられる魅力的なまちづくりが必要であることから総合戦略では、4つの基本目標と具体的な施策を設定した。



(3) 総合戦略策定後は、それぞれの施策を推進しているわけであるが、それらの中からいくつか紹介する。

①東北地方に受け継がれる祭事(相馬野馬追等)のルーツとなった「牧場(馬牧)」の歴史を活かした地方創生

○「受け皿組織(稼ぐ町民団体)の育成」、「体験交流事業の創出」、「若者を巻き込んだ歴史文化活動の展開」、「千葉氏をテーマとした広域連携(印旛地域や東北地方)による情報発信」に取り組んでいる。

「千葉氏」のアイデンティティとなる『酒々井・千葉氏まつり』を軸として、2016年を『酒々井・千葉氏まつり』のキックオフ元年として取り組むなど、100年途絶えていた「祭事」の再現などにより、町民を巻き込んだ自立継続できる取り組みを行っている。また、既存イベント等を効果的に活用しての千葉氏まつりのPR、ふるさとガイド等の人材を育成し、そのガイド料収入等による高齢者の稼ぐ場の創出やいきがづくり、町の未来を担う子どもたちへの郷土愛の醸成、千葉氏の勉強会(フォーラム等)開催により町民はもとより地域一体となったアイデンティティの高揚を図る。

2016年をキックオフ元年とし、稼ぐ町民団体の育成など町民の機運づくり、郷土愛の醸成により地域一体となったアイデンティティの高揚を図り、それらを継続的なものとする事及び町の魅力・政策を効果的に情報発信することにより、町外在住者やインバウンドの呼び込みを行い、交流人口及び定住人口の増加を図り、町のブランド力を強化していく。



「酒々井・千葉氏まつり」  
「競馬」



「酒々井・千葉氏まつり」  
「ばか乗り」

②安全安心に暮らせるまちづくり

○都市公園は、災害発生時には、一時避難所となり、町民相互の交流の場としての機能を持ち、災害を未然に防ぎ、災害時に重要となる町民相互の自助・共助の維持形成に結び付く。

また、子どもたちの安心安全な憩いの場とする事とともに、高齢者の健康づくりによる健康寿命推進の場とする事と、町財源を圧迫する介護保険料や国民健康保険税など社会保障費の増加を抑制することが出来る。

そこで、町内の都市公園を「各地域の小さな拠点」と位置付け、計画区的に遊具等を改修し、健康増進器具等を設置することで、高齢者生きがいづくりや介護予防等による健康寿命の推進を図る。また、防災機能を備えGISに

より情報発信することで、安全安心の強靱化が図れる。

町の各地域の都市公園を「各地域の小さな拠点」として、子どもなどが安全に遊べ、集いの場となるよう老朽化した遊具など改修するとともに、高齢者などの健康寿命増進の場として機能させるため健康遊具など設置し利用してもらうことで、都市公園内で世代間交流を図り地域コミュニティを活性化させる。また、防災機能を備えた場として整備し、平時には、町民の世代間交流の場としての拠点とし、災害時には避難する場、情報を得る場として機能させることで、子どもから高齢者まで誰もが安全安心に暮らせるまちづくりに取り組んでいる。

### ③その他の事業

○空き家対策事業、空き家バンク事業、ふるさと酒々井プロモーション事業、外国人おもてなし向上事業、まちの顔づくり推進事業、生涯学習コンシェルジュ事業などに取り組んでいる。

### ④交付金を活用しない町独自の取組

○担い手育成事業（農業機械購入に対して補助を実施）、外国人修学旅行生ホームステイ受入れ事業、パワーアップE事業（英語検定の検定料を助成）、学校給食における地産地消の推進事業（地元産の食材を積極的に活用することで、食育の向上を図る）、子育て支援拠点整備事業、旧石器時代から脈々と受け継ぐ、酒々井町の歴史・文化のものづくり事業（復元するデータを収集し、資料を作成するとともに国指定史跡を目指す）等、様々な事業に取り組んでいる。

## 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など。

地方創生において、私が特に心掛けたことは、町長そして町職員の方々の意見を尊重することであった。私の経験などよりも町を知り尽くした方々の考えに勝るものはなく、地元の方々から出てくるアイデアや、考え方こそが町をより良くするものだと感じた。

## 4. その他感想等

酒々井町においては、私が着任する以前から職員の町行政への熱い思いがあり、人口減少に歯止めをかけるため様々な取組がなされていた。町職員も優秀な人材が多く、交付金申請においても一定の交付金を受けられた。

国とは、異なる行政運営を感じることができ、自分にとっても非常に勉強させていただいた。酒々井町でお世話になった関係者の皆様に感謝申し上げます。

## 千葉県栄町における地方創生の取組について

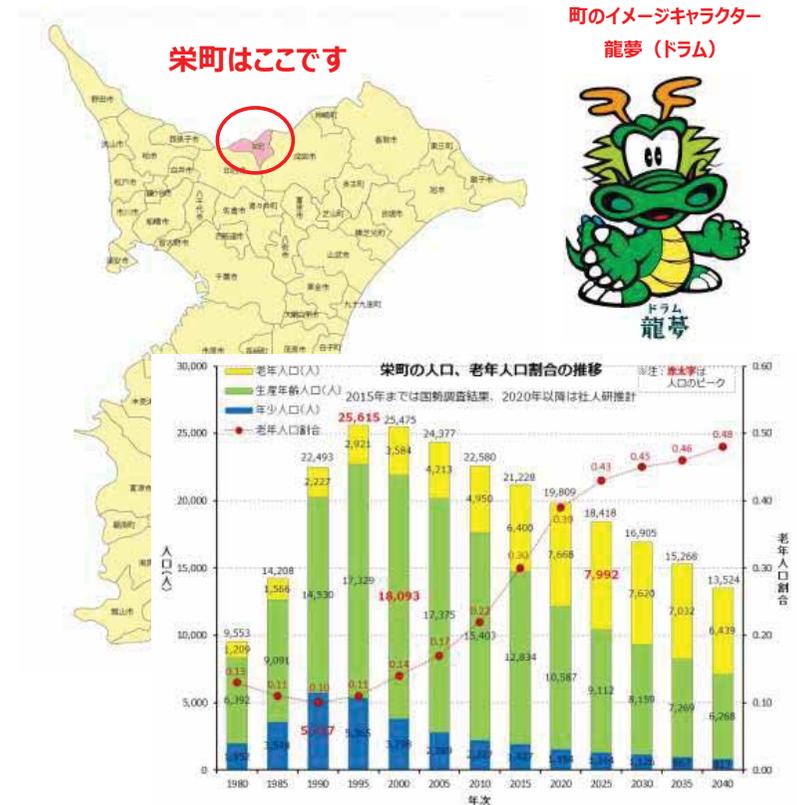
(市町村名) 千葉県栄町  
(役職) 地方創生担当理事  
(名前) 吉光成人

### 1. 栄町の概要、派遣先での役割について

栄町は、東京都心から45km圏に位置し、町の主要駅JR安食駅から東京駅まで、上野東京ラインで1時間20分程度、成田国際空港から16kmで、車で25分程度、利根川、印旛沼など豊かな水と緑に恵まれた町である。

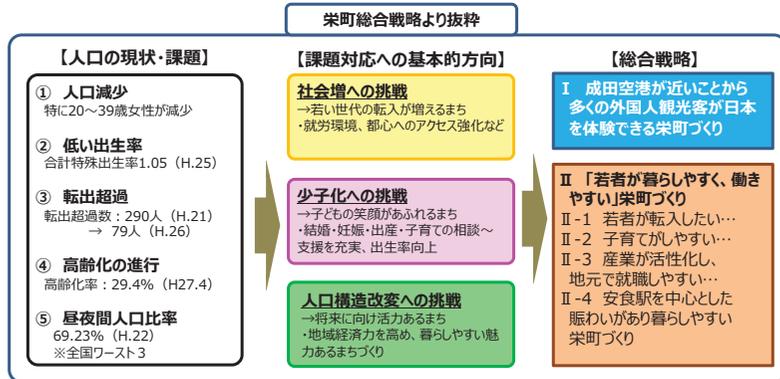
人口は21,240人(平成27年国勢調査)で、5年前から1,340人減少。世帯数は8,184世帯で、5年前から180世帯増加。

また私は、地方創生担当理事として、主に町が実施する地方創生交付金事業を担当した他、農業・産業関係など適宜担当した。



2. 栄町の取組、派遣者自身の取組について

栄町においては、人口減少、高齢化などの課題に対し、若い世代の転入者を増やすための取り組み、結婚～出産～子育てまでの支援を充実し出生率を向上させる取り組み、地域の経済力を高め、暮らしやすい魅力あるまちづくりの取り組みなどを行っている。その中で私は、地方創生交付金を活用した主要事業に従事した。



【特徴的な地方創生事業】どら黒豆による地域活性化事業



(事業の効果により、生産量は増加し、加工品などの販売額も増加)

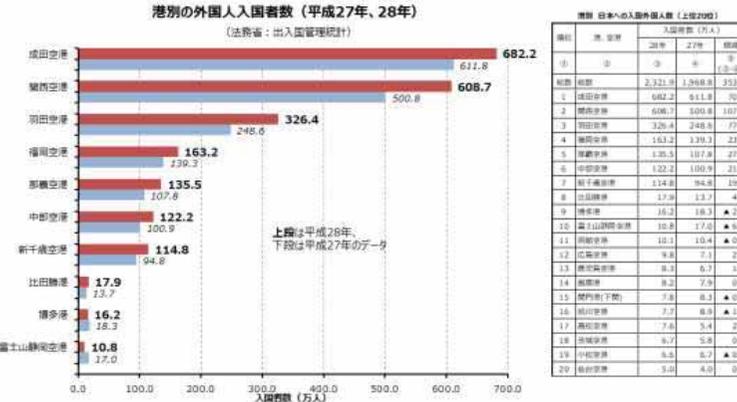


【特徴的な地方創生事業】コスプレを活用した地域経済活性化事業



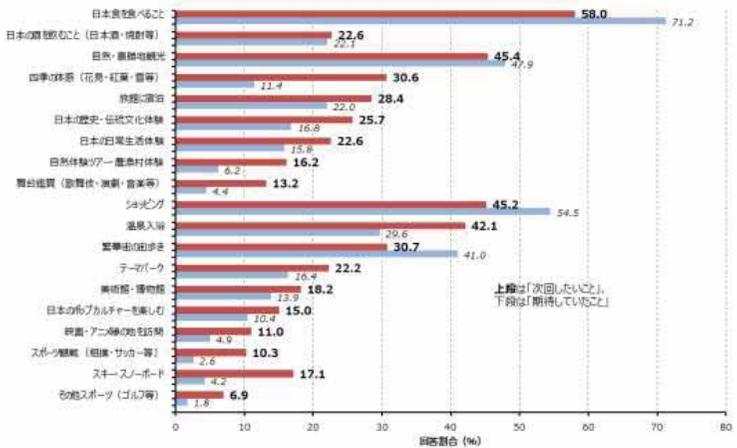
(市町村名) 新潟県弥彦村  
(役職) 副村長  
(名前) 青木 勉

**I 外国人の入国状況 (1 港別の外国人入国者数)**  
平成28年に入国した外国人は2,322万人で、前年より53万人増加。港別では成田空港がトップ。



順位	国名	28年	27年	増減
1	中国	321.9	258.1	▲63.8
2	韓国	232.9	198.8	▲34.1
3	米国	162.2	111.8	▲50.4
4	台湾	106.7	107.8	▲1.1
5	インド	94.8	77.8	▲17.0
6	タイ	83.2	73.1	▲10.1
7	ロシア	74.8	68.9	▲5.9
8	ドイツ	57.7	47.7	▲10.0
9	米国	46.2	38.3	▲7.9
10	英国	38.8	37.0	▲1.8
11	米国	30.1	24.4	▲5.7
12	米国	27.1	27.2	▲0.1
13	米国	23.3	18.8	▲4.5
14	米国	23.0	21.4	▲1.6
15	米国	21.2	21.1	▲0.1
16	米国	20.8	19.2	▲1.6
17	米国	17.6	17.2	▲0.4
18	米国	16.7	16.8	▲0.1
19	米国	16.8	16.2	▲0.6
20	米国	16.0	16.0	▲0.0

**III 訪日旅行について (13 次回したいこと) つづき**  
「期待していたこと」と「次回したいこと」の比較



3. その他感想等

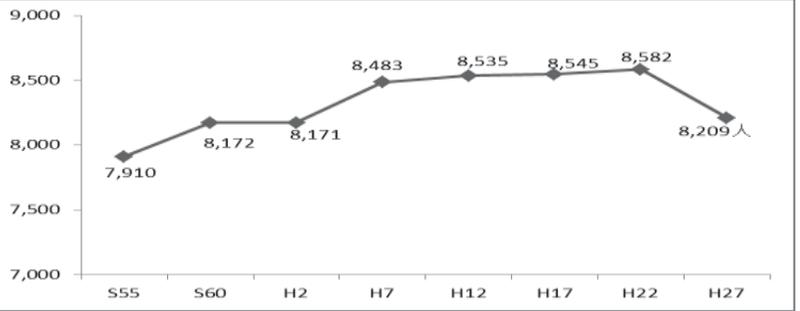
人的資源・予算など制約が多い中、関係者の熱意により町の状況は改善に向かいつつある。これまではどちらかといえば役場主導であったが、町には経験豊富な人材が多数おり、これらの力がまとまって、より一層町が元気になっていくことを願っている。

1. 弥彦村の概要

弥彦村は、新潟県のほぼ中央部の日本海寄りに位置し、西は弥彦山(634m)を隔てて新潟市、長岡市、東南は燕市、北は新潟市と接しています。村域は一辺5km四方でほぼ平坦な地形です。

人口は、8,209人(平成27年国勢調査)で、平成22年までは増加傾向で推移してきましたが、近年は減少傾向です。村内に1校ある小学校で30人2クラス以上の確保等が課題となっています。

■人口の推移 (S55~H27 国勢調査)



主な産業は、彌彦神社を中心とした観光や米を中心に弥彦むすめ(早生枝豆)、やひこ太郎(ジャンボ原木しいたけ)等を特産とした農業です。彌彦神社には、菊祭りや初詣で年間約140万人の参拝客が訪れています。また、弥彦村は、県内外や海外の自治体と地域連携を進めています。

■地域連携



## 2. 派遣先での役割

私は、副村長として、村の業務全般に関わっていましたが、特に地方創生関係の事業の推進について担当し、事業計画の策定、関係者との調整等に担当部署とともに従事しました。

## 3. 弥彦村の取組

弥彦村は、平成27年10月に策定した弥彦村総合戦略において、

- 弥彦村の核となる農業の推進
    - － 新たな農業の推進と農業後継者の確保等 －
  - 弥彦村の資源を活用した観光事業の推進
    - － 彌彦神社を中心とした観光事業の育成等 －
  - ここで子どもを育てたいと思われる村づくり
    - － 安心して子供を産み育てることができる支援充実と環境整備等 －
  - 住みたい村、住み続けたい村“弥彦”の実現
    - － 移住促進に向けた支援体制及び環境整備等 －
- を基本目標として取組みを進めています。

## 4. 派遣者自身の取組

上記の弥彦村の取組みの中でも、地域創生交付金を活用した取組み等以下の事項について、担当部署とともに従事しました。

### ○ 「弥彦塾」の発足

弥彦塾は、農業塾、観光塾、企業塾の3塾で構成しています。塾の運営や企画立案を塾生が自主的に行い、塾生たちが興味を持っていることや知りたいことなどを研究、実践するところとしています。

塾生の希望に沿った様々な活動を実施

- ①セミナーの開催
- ②塾生相互の人脈・ネットワークづくり
- ③先進地視察研修
- ④販路開拓チャレンジ支援
- ⑤トップランナーのネットワーク活動を活かした支援

### ○ おもてなし広場の整備

おもてなし広場は、地元産農産物等を観光客や地域住民に直接提供（飲食、販売）できる施設です。おもてなし広場をひとつの拠点として、村の基幹産業である観光と農業の一体的な振興を推進し、観光客と地域住民の交流の場として賑わい続ける地域づくりを目指しています。

### ○ 都市部との交流

東京オリンピック・パラリンピックを目指した新虎通り活用事業に参加し、弥彦村のPRを行っています。

また、弥彦村が地域連携を行っている自治体はいずれも都市住民を受け入れる側の自治体です。そこで、弥彦山が東京スカイツリーと同じ高さの634mであることから、墨田区との地域連携を目指して、墨田区グリーンマケットなどに参加しています。

### ○ 特別栽培米「伊彌彦米」のブランド化

農家所得向上のため、弥彦村の農業者が生産する特別栽培米コシヒカリを「伊彌彦米」としてブランド化しました。PR用の幟、2合真空パックなどを作成し普及を図っており、ふるさと納税でも活用しています。

## 5. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点

おもてなし広場の整備を例に、地方創生において、私が担当職員と共通認識を持つように心がけたことは、おもてなし広場はあくまでも人の流れ、賑わいを作る一つの核で、地域全体の関係者の参加、取組みがなければ進展は望めないということです。

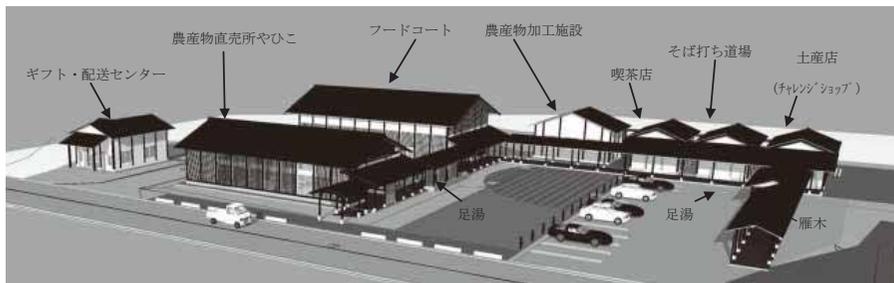
彌彦神社の参拝者は、かつては電車（弥彦線）を利用し、いやおうなしに温泉街などを通りました。車社会の現在は、全国唯一の村営競輪場の駐車場から参拝し、そのまま帰ってしまいます。昔のような流れを作るためには地域全体としての取組み、賑わい作りが不可欠です。観光協会等の主体的な参画を求めました。



弥彦村の資源のひとつとしての地域連携に重点を置きました。

おもてなし広場には、農産物直売所、フードコート等の施設を整備しましたが、フードコート内の一つのキッチンでは、いずれも地域連携している粟島浦村のアゴ出汁を使った讃岐うどん等を提供することとしています。

また、フードコート内のチャレンジキッチンやチャレンジショップに村外の事業者に優先的に出店してもらい、一定期間の後、村内に店舗を設けてもらうことを期待しています。



## 6、その他感想等

### (1) 村の職員は多忙

弥彦村においては、職員はイベント対応はじめとにかく多忙です。小さな自治体ほど職員数は当然少なく、一人で担当する業務の種類も増えます。バックアップの体制をとることも難しく、代休をとることも難しいことが多々あります。

仕事を進める上では、基本的な方向性などの共通認識を確認しながら、極力手戻りのないようにする必要を再認識しました。

### (2) 職員による総合計画等の策定

弥彦村においては、限られた職員の中で、経済産業省への派遣や新潟県との人事交流を行っています。厳しい財政のもと、財政健全化に取り組む職員への新潟県からの積極的な助言を求めるなどにも取り組んでいます。また、来年度は総合計画の見直し時期にあたっていますが、職員自らが策定することとして準備作業を進めています。

限られた人員体制の中でも、職員の多様な取組みへの関与等どのように進めるか検討し、地域創生を担う人材の中長期的な確保に努める必要を感じます。

### (3) 厳しい財政状況の中での公共施設の更新等

弥彦村においては、厳しい財政状況の中で、公共施設の更新等が必要です。これは、いずれの自治体においても同様ではないかと思われます。地域創生の取組みにおいても常に財政的な視点を持ちつつ取組む必要があります。地域住民のボランティア的な協力、参加が不可欠と思われます。

### (4) 全国唯一の村営競輪場

弥彦村には、全国唯一の村営競輪場があります。競輪の実施は、自転車関連事業の振興等及び地方財政の健全化を図ることを目的として行われています。基本的に各県に一つの競輪場があり運営されていますが、財政規模の小さな自治体においては、その健全運営は極めて大きな課題であることを再認識しました。他の競技等の開催自治体においても同様と思われます。



開設 67 周年記念競輪「ふるさとカップ」

### (5) 地域資源の管理

弥彦村は、新潟市をはじめとする市に囲まれた中に、農業を主要産業として農村の景観を維持しています。また、地域のシンボリック存在としての弥彦山等小さい面積ながら森林や平地林があります。

弥彦村の立地の状況を踏まえれば、地域住民の理解を得ながら負担の少ない管理の仕組みの検討、実施を進めて行くことは、将来に向けて大きな地域資源となるものと思われます。

## 新潟県湯沢町における地方創生の取組について

平成 30 年 4 月  
新潟県湯沢町  
企業誘致推進官  
佐藤直之

### 1. 湯沢町の概要、派遣先での役割について

新潟県湯沢町は、新潟県の最南端に位置し、首都圏からのアクセスは、上越新幹線 越後湯沢駅まで東京駅から最短 71 分、関越自動車道の湯沢インターまで練馬インターから 120 分に位置しており、人口は、8186 人（H30 年 3 月）である。

年間 440 万人が訪れる観光地であり、町内にはスキーワールドカップが開催された苗場など 13 のスキー場や温泉施設が、町民はじめ多くの観光客に利用されている。また、日本有数のロックフェスティバルであるフジロックも開催され、毎年 12 万人以上の観客を集めている。

平成 27 年に策定した湯沢町総合戦略では、生産年齢人口の確保を課題として重点目標に「若者が生活の場として選択するまち」を掲げた。首都圏から新幹線で通勤可能な交通環境を活かして、若者が首都圏で働きながら湯沢町に定住するライフスタイルを提案し、「働く」「住む」「子育て」を支援する「移住定住促進プロジェクト」を展開している。明日を担う子供たちの教育環境整備の為、5 つの小学校と中学校、4 つの保育園を統合した、全国的にも珍しい保・小・中の一貫教育もスタートした。

人口は、65 歳以上人口が増加する（退職後に安価なりゾートマンションを購入し移住してくる）反面、出生数の減少により生産年齢人口（15～64 歳）の割合が低下している。さらに転出も多く、その理由に、「職業」を挙げる人が多い。若い世代の雇用の場を創出、確保し希望する結婚・出産・子育て環境を実現することで人口減少に歯止めをかける必要がある。

私は、国の地方創生人材支援制度を活用し、民間企業から非常勤職の企業誘致推進官として湯沢町の企業誘致活動の役割を担った。



### 2. 湯沢町の取組み、派遣者自身の取組みについて

湯沢町では、「2040 年の人口 6,650 人」を目標に掲げ、人口ビジョンで示した課題から目指すべき将来の方向性を 6 つにまとめた。

- ①雇用の創出：企業誘致及び起業支援
- ②安定した労働力の確保：働く環境の整備及び女性の就労支援
- ③若い世代の移住促進：住宅・土地取得支援及び新幹線通勤支援
- ④希望する結婚・出産・子育ての実現：保小中一貫教育及び子供医療費の無料化
- ⑤観光の発展：インバウンド誘致及び MICE 事業誘致
- ⑥安全・安心で快適に暮らせる環境の整備：緊急時非難体制の整備及び若い世代のまちづくりへの参加促進

※移住定住促進プロジェクトによるポスター



湯沢町の産業別就業人口（平成 27 年国勢調査）の割合は、第一次産業 3.6%、第二次産業 13.7%、第三次産業 82.7%と観光関連産業の存在が際立っている。雇用者の大勢が観光業に従事しており、観光地として発展してきた。その特性を活かし、波及する業種に投資することで地域の未来を牽引させる。具体的には、観光産業に関連する企業及び業種の進出を推進するとともに生産性を高め、地域経済を活性化、雇用の創出を狙う。

同時に既存業種とは異なる産業の誘致も推進し、雇用の創出を実現し、定住者増による経済効果、税収増を目指す。

湯沢町の企業誘致活動は、長年の課題となっている①町有地（5.7ha）の活用と②小学校・保育園の廃校舎を活用し、雇用を創出する取組みである。

① 町有地 (5.7ha)



② 小学校・保育園の廃校舎



### 3. 企業誘致活動において意識した点、必要な観点

- 企業誘致活動の進め方において意識したことは、
- ・対象の土地・施設の情報だけでなく、病院・学校・商店・住居など働く人の生活環境を紹介する  
⇒働く人への湯沢町支援内容をちらし1枚にまとめ、企業誘致パンフと一緒に紹介する  
⇒税制など優遇策(国、県、町)の紹介もあわせて実施する(初期投資に対する支援策は特に関心が高い)
  - ・「地域未来投資促進法」(H29.7.31 施行)の活用を考える(地域未来牽引企業へのアプローチ)  
そして、以下のことにも留意して取り組んだ。
  - ・大型物流施設、複合商業施設などのサービス業も工場以外で雇用を産み出す。
  - ・企業立地の多くは、“地縁血縁”。地元発注企業に着目し、域外企業の立地を促す
  - ・地域企業で事業拡張、新增設の企業ニーズを企業訪問等で把握する
  - ・医農、農工・食農、観光を中心とした連携など新たな事業創出による企業誘致
  - ・コールセンターは、古民家(空き家)を利用でき、働く時間を自由に使える利点がある

必要な観点としては、

- ★地域全体を俯瞰した町の強み、特色を活かし情報発信を組み合わせた企業誘致を考えること
- ★雇用を生む企業誘致であること
- ★職業選択の幅を広げる企業誘致であること
- ★事業者にとってビジネスとして成功すること
- ★長年に渡り成長拡大していく事業の展開であること      などが挙げられる

### 4. 地方創生人材支援制度について

- ◇自治体と民間企業のコラボレーションによりシナジー効果が得られ、連携することでお互いの強みが発揮できる(計画作成&現場実践)
  - ◇これまでに無い、新しい発見
- 自治体と一体となり、国・県との協力をいただきながら企業誘致活動を推進する中で、より成長を感じることができる

H30年4月現在、小学校・保育園舎は、東京の企業(社長は新潟県出身)が撮影スタジオや宿泊型ドローン教室とし活用、地元から雇用も生まれた。

町有地も自社と取引のある大手建設会社との連携で県内の「地域未来牽引企業」で検討が始まった。

富山県上市町における地方創生の取組について

(市町村名)富山県上市町  
(役職)企画課参与  
(名前)加形 拓也

1. 富山県上市町の概要、派遣先での役割について

上市町は富山県の新川平野の中央に位置し、富山市の東約 15km にあって、東西 26.1km、南北 16.1km の東南に長く延びた長方形をなしている。



上市町の位置(観光協会ウェブサイトより)

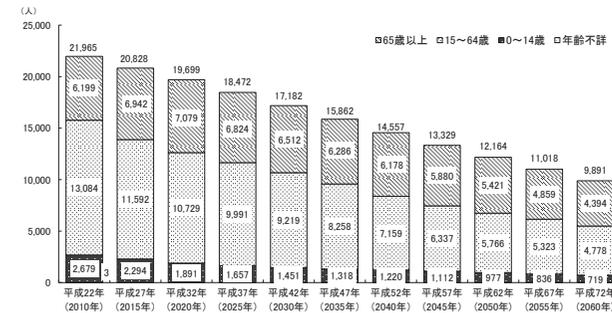


上市町(筆者撮影)

面積は富山県第 5 位。地形は東高西低で、町域の大半は山地が占め、東南部は標高 2999 メートルの劔岳を主峰として、大日岳、猫又山等の北アルプス・立山連峰の山々が連なる山岳地帯で、早月川、上市川の水源を擁する。中央部は早月川、上市川、郷川、大岩川が流れる山地で、河川に沿って集落が点在する。上市川の 2 つの

ダム、上市川ダム、上市川第二ダムがある。北西部は上市川、郷川、白岩川、大岩川が流れる平野で、新川平野の一部を形成している。人口は北西部に集中している。

上市町の人口はおよそ 22000 人。最近は特に若い世代の流出が多く、国立社会保障・人口問題研究所によると 2060 年には人口が 15000 人を割り込む、という推計が出ている。65 歳以上の高齢者に関しては、すでに 2015 年に人口の 35% 近くに達し、2060 年には人口減に加えて半分近くが高齢者となると推計されている。

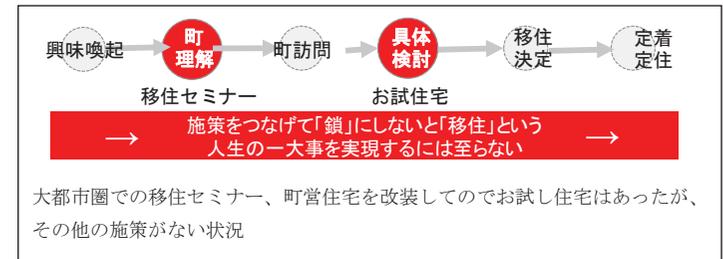


(国立社会保障・人口問題研究所に準拠した、上市町の人口推移予測 [国立社会保障・人口問題研究所, 平成 25 年 3 月])

2. 富山県上市町における派遣者自身の取組について

上記のような状況下で、移住・定住の促進は町にとって必須であり、私はマーケティングの専門家として、町における移住・定住戦略の立案・施策実施をミッションとし、平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月まで従事した。なお、平成 30 年度についても上市町から電通グループへの直接の業務委託という形で業務は続いている。

赴任時は総合戦略実施初期でもあり、施策が虫食い状態になっていた。



そこで上市町の移住・定住促進施策として、様々な業界で最新のマーケティング戦略策定の手法として用いられている「エクスペリエンス・デザイン」の考え方を活用した。

### ①「エクスペリエンスデザインワークショップ」を通じた戦略策定

「エクスペリエンス・デザイン」とは、日本語に訳すと「お客様の“体験”を設計する」ということになる。お客様の年代や利用目的などでターゲット像を設定し、ターゲットの気持ち・行動をステップに分け、それぞれどのような施策が行われ、どのような効果（もしくは問題）があるのか、一つひとつ丁寧に検討しながら、ステップの連なりが一連の良い体験になるように改善を図っていく課題解決の手段である。



エクスペリエンス・デザインの画像

例：2016年政策創造塾講義資料

「エクスペリエンス・デザイン」を上市町の移住・定住促進施策に活用すると、想定するターゲットが上市町に興味を持ち、移り住むことを検討し、実際に移住してもらうためには、町の魅力をPRすることはもちろん、仕事をどうするか、家をどうするか、ということまで丁寧に考えていく必要がある。



上市町でのエクスペリエンス・デザインの活用を示す図表

例：2016年政策創造塾講義資料

例えば、「そろそろ持家がほしい」と考えている、富山県在住の20～30代のファミリーをターゲットとしたとき、そのファミリーの引っ越し先として上市町を選択肢に入れてもらうには、上市町を訪れ、どんな場所であるか知ってもらう必要がある。そのようなターゲットに対し、企業の工場見学ツアーを実施したり、キャンプ場を再整備したりすることで富山県内の家族が上市町を訪れる機会を提供する施策案が考えられる。

想定するターゲットへ向けた施策立案には、当然、役場でも様々な部署が関わってきますし、役場だけでできることはありません。また、移住・定住について考えることは、そのまま「住みよい町」について考えることでもある。

そこで、上市町民を対象に、移住・定住、交流施策を考えるワークショップ「新天地 Experience Design Workshop」を開催した。



ワークショップの画像

例「剣岳に抱かれたかみいち暮らし」より

「数年以内に年間10家族獲得ペースの移住・定住促進施策“群”を完成させる」ことを目標に、まずは、「毎10家族が喜んで移り住んでくるようにするには何ができるのかな」、「今年、上市町から出て行ってしまった人が町に留まるためには何が必要だったのかな」という、等身大の視点で移住・定住について考えていく起点となった。

### ②エクスペリエンスデザイン基点の「人の基盤」づくり

上記のワークショップの成果をもとに、町の人的資産を活用し、移住・定住の動きが自走するような下記の施策を実施した。

#### 1. 移住・定住を人的ネットワークで賄う「上市人の輪」立ち上げ

人口が減少傾向であるとはいえ、上市町の人口はいまなお2万人規模であり、また町外で活躍している人材も多数いる。ただし、このような人材の居場所を町役場で把握していないことから、移住、定住の相談を気軽に行うことも目的としてゆるやかなネットワークを築くための組織づくりを行った。具体的には、40歳を迎える上市町出身者を対象に、同級のつながりを再度構築する「上市ダブル成人式」を実施した。すでに3回を実施し、平成30年度には町内外100人規模の同級生が参加する町の恒例行事となった。

また、東京での若年層を中心にする上市出身者同窓会も実施。町長も参加し、首都圏での自律的なつながり構築のきっかけをつくった。

#### 2. 「人の輪」を拡げるためのアンテナショップイベント活用

富山県のブランド発信施設「日本橋とやま館」では、特産品の販売にとどまらず、上市の食や山、写真など様々なテーマで6回のトークセッションを実施し

た。これにより、これまでは上市に興味がなかった人々の個人情報を経て、今後の観光イベントなどでの声掛けリストができあがった。

### 3. 「人の輪」の強化するための有識者セミナー実施

さらに、町で自立的に移住・定住に関して動いてくれる人材を発見し、増やしていくためには他地域での具体的な事例を町民に紹介する必要があると考え、「上市まちづくりトーク」を3回実施した。徳島県上市町や東大工学部教授など、実践的な知見をもつ有識者を招待し、経験談を話していただくことで町関係者のゴール意識を醸成した。まちづくりトークは現在も継続中である。

### 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など。

業務を推進していくにあたり、私が特に心掛けたことは「戦略の共有」である。

地方創生において、よそのものありかたとして、地域にとけこみ、密な人間関係をきづいた上で仕事に取り組むことが秘訣とされる。そのことを否定するつもりは毛頭なく、私自身も非常勤の立場ではあったが、着任時には家族で2週間町に滞在し、町の理解、人間関係の醸成につとめた。

しかし、人事異動の多い行政においては、それと同時に人間関係だけに頼らない、徹底した戦略の共有ということを経視してはならないと考える。移住・定住がテーマであれば、町にきてほしい人材はどのような人なのか、どんな人であれば町にきてくれるのか、そのためにはなにをしたらよいのか、ということに関係者が徹底的に考えるためにワークショップなども交えて町内外の人材を巻き込み、皆で徹底的に考え、意見交換しあうことで、「どんな作戦で町にひとを呼び込むのか」ということを共有する。人間関係がベースになることはもちろんであるが、そこに戦略の共有、という要素が加わることで、真の推進力がうまれるのではないかと感じた次第である。(以上)

## 福井県大野市における地方創生の取組について（概要）

平成28年度派遣（内閣府）  
福井県大野市副市長  
今 洋 佑

### 1 大野市の概要

- ・ 福井県の内陸部に位置し、大野盆地を中心に発展
- ・ 人口は約3万2千人、高齢化率は約35%
- ・ ブランドキャッチコピー「結の故郷 越前おおの」を掲げ、助け合いや分かち合いなど、古来から地域に根付く「結の精神」を価値として重視
- ・ 古くから湧水が豊富な地として知られ、現在でも上水道普及率が約2割（各家庭で地下から直接くみ上げた水を飲料水として使用している）

### 2 派遣者の役割

- ・ 地方創生担当の副市長として、地域のブランド化や稼ぐ力の向上、市役所内・市民の意識改革等を通じて、地域の持続可能性を向上させる
- ・ 着任当初から、具体的なプロジェクトを与えられていたわけではなく、自ら業務に取り組む中で課題を発見し、取り組んでいくことを通じて、市政全般にわたり主体的に参画することが期待されていた

### 3 改善の方向性

地域性や人口・産業などの環境要件、具体的な地域資源などを踏まえ、以下の3点を地方創生に向けた取組の大きな方向性として位置づけ、市政全般に反映

- ① 組織や仕組み、ひいてはまちの空気そのものを改善し、一人一人がより意志を発揮できるような土台を構築したい
- ② 横並びや自治体間の小さな競争など気にせず、大きなビジョンを掲げ世界を直接相手にするような、突き抜ける気概がほしい
- ③ 大野人が持つ純朴さを生かし、真つごな、社会の役に立つ取組を「結の心で広げ、分かち合う」ことで、世の中から尊敬される「結の故郷づくり」をしたい

特に、以下の3つについて重点プロジェクトとして注力し、波及効果を期待

- ① 戦略的、横断的な地方創生の推進のための「政策局」の設置
- ② 生産性向上、職員のエンパワーメントのための「働き方改革」
- ③ 大野の誇る地域資源「水（湧水）」を核としたソーシャルな人口減少対策「水への恩返し Carrying Water Project」

## 大野市の紹介

町の至る所に湧き水があったと伝えられているほど、古来から地下水が豊富

約440年前、織田信長の部将 金森長近が京都に模した碁盤目状の城下町を建設。市街地南部の湧水地「本願清水」を水源地として、町用水を整備し、その町割りが今も残っている（下図赤線）



人口 約33,000人  
面積 872.43 km<sup>2</sup> (県全面積の20%)  
森林が87%を占める



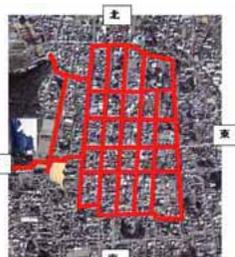
「天空の城」  
越前大野城



「大野丸」  
幕末に大野藩が建造  
樺太まで広く交易を行い  
藩財政の立て直しに貢献



本願清水（しょうず）  
（平成の名水百選）



市街地中心部

## 改善の方向性

組織や仕組み、ひいてはまちの空気そのものを改善し、一人一人がより意志を発揮できるような土台を構築したい

横並びや自治体間の小さな競争など気にせず、大きなビジョンを掲げ世界を直接相手にするような、突き抜ける気概がほしい

大野人が持つ純朴さを生かし、真っ当な、社会の役に立つ取組を「結」の心で広げ、分かち合うことで、世の中から尊敬される「結の故郷づくり」をしたい

戦略的、横断的な地方創生の推進のための「政策局」の設置

生産性向上、職員のエンパワーメントのための「働き方改革」

大野の誇る地域資源「水（湧水）」を核としたソーシャルな人口減少対策「水への恩返し Carrying Water Project」

## 政策局（就任時の体制にかかる課題）

具体的なミッションが与えられていなかった  
（決まっていたのはヒアリングへの参加と決裁のみ）

スタッフがいなかった  
（誰をどう動かしたらいいかわからない）

市役所が何をしているかわからなかった  
（所管事項説明も引き継ぎもなかった（新設ポスト））

### 政策担当秘書官の新設

- 市役所の林順和主査（経産省出向経験者）を専属で秘書官とし、各担当との調整や折衝を担当

### 総合調整を行う部「政策局」を新設

- 秘書官個人ではなく、組織として調整機能を埋め込む

## 政策局（改革の具体例）

### 事業方針の一元的な策定

#### ➤ ヒアリングによる見える化

各部局からの事業235事業

政策局によるヒアリング3回

7.28-31、8/2.3 229事業

8/24-25 47事業

9/13-14 66事業

#### ➤ 事業方針と予算を連動

上記ヒアリング結果を事業方針として明文化した上で、予算編成方針と連動させて全庁へ提示

### 議会答弁の作成を通じた各課室の裁量向上

部局長、課室長が答弁する場合、従来はすべての答弁を三役が確認

各課室において答弁書を作成後  
部局長答弁は、  
政策局長の確認でセット  
課室長答弁は、  
必要に応じ政策局と調整

部局長・課室長がある程度自由度を持って答弁をする（=政策の方針を決めて、周知する）ことを可能とし、役割と責任を明確化

## 「わたしが未来の市長」プロジェクト(平成29年度新規)

市内の中学生・高校生が  
自分が市長になったつもりで  
「思い描く20年後の市の未来像」  
へのアイデアを提案



市民公開型の  
プレゼンテーション



来年度以降  
市の施策に反映させる!

### 【これまでの取組】

#### キックオフ・特別講義 (4月~5月)

高校において、副市長の今による講演や  
事業説明、法政大学名誉教授の岡崎昌之  
氏による特別講義を実施



#### 校内での取組 (4月~7月)

1学期の総合的な学習や現代社会科の授業において、学年全員が取り  
組み、学期末に学年全体で成果を発表し、生徒自身による投票などにより  
学校代表チームを選考



#### フィールドワーク (8月)

各チームのテーマに沿って、先進的な取り  
組みを行っている地域やイベントなどに出向  
き、現場を見ながら、住民や専門家との意見  
交換や、市民や観光客を対象としたアンケ  
ー調査を実施



#### グループワーク (8月~10月)

各チームに市職員が関わり、フィールドワークの分析やチーム内での議論  
に指導助言を加え、アイデアをブラッシュアップ

#### 発表会 (11月)

開催日:平成29年11月11日(土)  
発表者:高校生7チーム、中学生4チーム  
審査員:大野市長、岡崎名誉教授など5名  
参加者数:発表者、観覧者等約150名

## 水への恩返し Carrying Water Project (CWP)



豊かな水に育ま  
れた「水の箱庭」



枯渇の苦難を  
乗り越えた歴史



古来より伝わる  
「結」の心



- 古くから**地下水が豊富**であり、高度経済成長期に起きた**枯渇を克服し**、現代でも**水に生かされている**大野市が、
- 人々が助け合い、地域と地域、人と人とをつなぐ、**大野市の伝統である「結」の心に基づき**、
- 水のありがたさを「**水への恩返し**」として**様々な形で世界中と分かち合う**ことを通じ、**地球の将来や人々の幸せに貢献していく**ことを目指すプロジェクト。

(単なる「名水のまち」ブランドではなく、)大野でしかできない、  
水を通じた「ソーシャルな人口減少対策」という新しい試みへ

## 働き方改革の推進



### ・ 29年5月から、全部局で実施

- 事務分掌の細分化と調整
- 管理表を活用した計画的業務推進
- 会議のセットアップ(時間、目的)
- 残業時の事前報告の徹底
- ノー残業デーの徹底(水曜)

### ・ 前年度比で(4月~10月平均)

- 超過勤務時間 約25%(約5時間)減  
(消防・業務職を除く)

- 超過勤務手当 約8,200千円削減(全部局) 平成29年5月1日付日刊県民福井記事



## 「水への恩返し」取組の全体像



### 東ティモールへの支援

(市民の意識啓発、自信と誇り)



水のがっこう



水をつぶるレストラン



水環境の  
保全・継承



意識啓発  
賛同の輪の拡大

# 水のがっこう



これまで大野で蓄積されてきた水に関する知見等をシェアし、将来を担う子どもたちが水について学び、大切さを実感し、世界の水について考える機会の提供や、全世界に向けた情報ネットワークの構築などを通じた水に関する研究活動等の推進等により、世界の水問題に貢献する

## 『水の本』作成・活用

日本ユニセフ協会を通じて、約40,000部を今秋全国の小学校・中学校・高校等に配布したところ、1000冊を超える追加配布要望と、講義依頼が接到

配布要望	12校
出前授業要望	4校
WEBから使用	2校

※平成29年12月15日現在



## 出張講義(市内、県内、県外)



## 各種企業等での活用



# 意識啓発・賛同の輪の拡大



水に対する市民の意識をさらに高めるとともに、「水への恩返し」の理念に賛同いただける企業・大学等の各種団体からのご支援をいただき、活動の継続・発展を図る

## 「水への恩返しパートナー」の募集

各種講演会等での活動紹介・理念の浸透促進

< 水への恩返しパートナー >



H29.12.8 地方創生フォーラム「まちてん」

repla  
千のトイレプロジェクト  
あなたの潔癖ネピアが、子どもたちを守るトイレになる。

mont-bell

ソトコ  
社会貢献推進研究所

伊藤園

新神環境ソリューション  
NOBELCO ECO-SOLUTIONS CO., LTD.

KANSEI  
管清工業株式会社

Water Agency

TTMS 月島テクノメンテナーサービス株式会社

METAWATER

株式会社 日水コン

# 越前おおの みずコトアカデミー



大野での暮らしや、若者が活躍する地域づくりに関心をもつ首都圏在住の方を対象とし、「水」を切り口として、「越前おおの」を知ってもらうための連続セミナーを開講  
関係人口の増加を図るとともに、将来的な移住者の確保にも繋げていく

< 講師 >



指出 一正氏

『月刊ソトコ』編集長 / 株式会社木楽舎 取締役



< メンター >



長谷川 和俊氏 (大野市出身・在住)

映像作家 デザイナー



< 参加者 >

13人 (男7人、女6人、20代~50代、県内出身者4人を含む地方出身者が多数)

## スケジュール

講座回	月日	会場名
第1回	12月10日(日)	リトルトーキョー
第2回	1月27日(土)	リトルトーキョー
第3回	2月10日(土) ~ 12日(月・祝)	大野市内での現地実習 2泊3日
第4回	2月24日(土)	リトルトーキョー
第5回	3月10日(土)	リトルトーキョー



# 国際的な連携

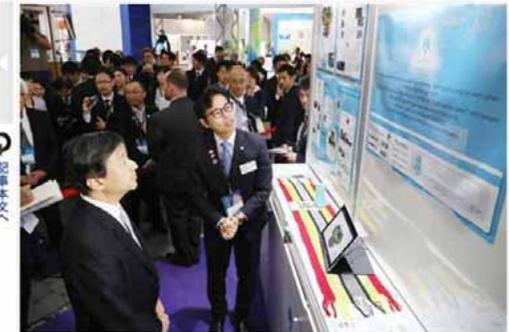


第8回世界水フォーラムへの参加  
(平成30年3月@ブラジル)

2018.3.21 10:12

皇太子さま帰国へ ブラジル、水フォーラム

フランスの「エロー・地中海都市圏共同体」と水問題への連携した取組を進める署名を締結  
(2018.3.13@日本環境省)



(平成30年3月21日 産経新聞)

世界水フォーラムで日本のパビリオンを視察される皇太子さま=20日、ブラジル(代表撮影)

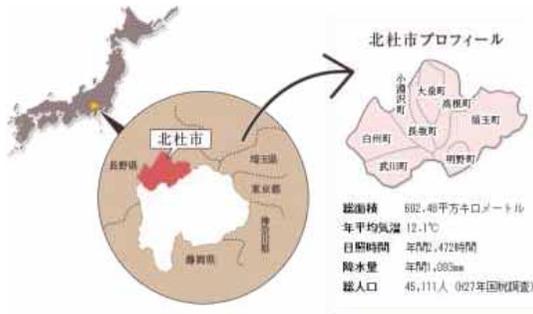
山梨県北杜市における地方創生の取組について

山 梨 県 北 杜 市  
 総 務 部 次 長  
 石 井 悠 久

1. 北杜市の概要、派遣先での役割について

【北杜市の概要】

北杜市は、山梨県北西部（長野県との県境）に位置し、八ヶ岳や南アルプス甲斐駒ヶ岳などの日本有数の山々に囲まれた、人口約 45,000 人、総面積 602.48 km<sup>2</sup>の小都市である。市内には中央自動車道 I C や J R 中央本線が整備されていることもあり、車・電車いずれの交通手段に



においても首都圏から2時間と、観光・物流の両面から交通利便性は高い。

平成の大合併により近隣8町村から発足して以降、山紫水明の地として自然環境の恵みを受け、農業・観光の活性化や移住定促進、子育て支援の充実などに取り組んできた。

このように、豊かな自然とアクセスの良さから、移住先人気ランキングでは上位にくるなど、「移住・定住」の希望地としても注目を浴びており、人口の社会増減はプラス（平成28年度+101人）となっている。

一方で、近年では、若者が就職等に伴い本市から離れていること等により、若者世代の転出超過は年々拡大し、また、平成28年の合計特殊出生率(1.18)は全国平均(1.44)を大幅に下回っており、全国的な傾向と同様に少子・高齢化と人口減少が急速に進んでいる状況ある。

【派遣先での役割】

私は、総務部次長として、平成28年4月から平成30年3月までの2年間、北杜市総合戦略（平成27年9月策定）の進捗管理、地方創生推進交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した取組の企画、移住定住促進策の推進、市職員の人材育成等に取り組んだ。

2. 北杜市の取組、派遣者自身の取組について

【北杜市の取組】

北杜市においては、平成27年9月に策定した北杜市総合戦略において、次の5つの重点プロジェクトを掲げ、それぞれのプロジェクトごとに数値目標を設定し、様々な取組を実施している。

また、長野県富士見町・原村と県境を跨いだ「八ヶ岳定住自立圏」を形成し、広域的な地域経済の活性化や人の流れの創出にも取り組んでいる。



(出典) 北杜市総合戦略

【派遣者自身の取組】

＜平成28年度＞

派遣初年度においては、前年度に策定された人口ビジョン・総合戦略に掲げられた取組が着実に実行、検証され、改善・成果に結びつくよう、年度当初に

全体の進行スケジュール（「〇月までに△△を検討」、「〇月に△△を開催」等を記載した工程表）を策定し、計画的な進捗管理を行った。

その中で、市民アンケートから高い市民ニーズが示されているとともに、若者の転出超過等の原因ともなっている市の雇用対策（「働き場の確保」）について、これまでとは異なる新たな取組を検討した結果、単なる量的な雇用確保ではなく、「働きやすさを市の新しい魅力に！」との考えのもと、次の取組等を実行した。なお、年度途中からの取組については、当然のことながら、その財源を考えなくてはならないが、実施した取組については、既存の国の事業を100%活用できるものや予算がなくても出来るものである。

### ○「北杜で働く」魅力を高める仕組みづくり【平成28年12月～】

「雇用」に関わる官民の新たな推進組織（北杜市雇用創造協議会）を立ち上げ、新組織を“北杜で働く”魅力を高める、“市全体の人材・事業開発部”に見立て、①市内企業に対する人材戦略等のノウハウ提供や市内求職者に対する能力開発、②地域資源を使った特産品開発等を3カ年計画（平成28～30年度）で進行中。

なお、これら取組については、国の事業（実践型地域雇用創造事業）を活用し、国の委託事業（国が全額負担）として実施。

### トピック

北杜市雇用創造協議会では様々なセミナーを企画しており、「仕事を探している」、「スキルアップしたい」といった市民の方には、パソコンスキル習得等の求職者向けセミナーを開催。

また、地域で頑張る企業や、北杜市で創業したい方には、マーケティング、商品開発、人材確保・人材育成などをテーマに、経営をサポートする事業主向けセミナーを開催。

**pick up!! 私たちセミナーに参加してみました!**

**求職者向けセミナー**

- パソコンはできるものの、基本や操作の仕方など知らなかった事が多く、改めて学ぶことができました。<20代女性>
- 積極的に質問の色々なことを学び、また参加者同士で交流の機会が持て良かったです。<30代男性>
- わかりやすい内容で、仕事の幅も広がりました。<50代男性>
- 就職先への応募にもつながりました。<40代女性>

**企業向けセミナー**

- セミナーで学んだことを一つひとつ改善して、良い会社、注目される会社づくりに取り組んでいます。<企業/福祉/人保>
- すぐに弊社につながりそうな内容で、良かったです。<経営/経営>
- 営業の方と交流でき、とても勉強になりました。<加/小売/マーケティング>
- 具体的に参考になる内容でした。北杜で学ぶことができ、ためになるので、また参加したいです。<サービス/経営>

**経営者**

人手不足で困っている、仕事も増えている、求人したいけど、不安がある。

そんな悩みがある方は、こちら

**市民**

自分に合った仕事、働き場を探している、スキルアップしたい、転職したいけど、不安がある。

そんな悩みがある方は、こちら

**経営者向けセミナー**

- マーケティング、商品開発などの基礎知識から、海外販路拓展やECの活用など、事例を多く用いた分かりやすい内容です。
- 働き方改革セミナー

多様な人材活用や働き方の見直し、人材育成・定着など、「魅力ある職場づくり」に向け、来日から「イクボス」を実践できる内容です。

**市民向けセミナー**

- ビジネスオーナーや経営者などの基礎知識から、外国語やパソコンスキル習得など、就職後にすぐに役立つスキル習得を目標とします。
- 地域力向上セミナー

地域力向上セミナー・観光コーディネーター・農業の強い手などの各種養成講座にて、各分野で活躍できるスキルや知識の習得を目標とします。

### ○県内自治体初の「イクボス宣言」【平成29年1月】

市内の“魅力ある職場づくり”の機運醸成の一環として、新年の市政報告会において市民の前で、市長、副市長、教育長、幹部職員が「イクボス宣言」を実施。



市長、幹部職員が市民の前で宣言

北杜市イクボス宣言

私は、仕事と生活の調和がとれる働きやすい職場の創出を推進し、働きやすさを高めることに取り組む。また、子育て世代の働きやすさを高めることに取り組む。また、働きやすさを高めることに取り組む。また、働きやすさを高めることに取り組む。

平成29年1月29日  
北杜市長 窪田 誠

このほか、市営住宅の1室を利用した移住希望者向けの「お試し住宅（平成28年5月～）」の開設や、都内ハローワークにおいて移住相談とセットにした就職面接会の開催、GWや夏休み期間中の道の駅での移住相談出張ブースの開設など、移住定住支援の新しい取組も精力的に実施した。



### ＜平成29年度＞

派遣2年目においては、総合戦略や1年目に新規に着手した取組の推進に加え、「地域づくりは人づくり」、「地域の『稼ぐ力』を引き出す」を2年目の方針に掲げ、次の取組などを新たに取組んだ。

### ○多様な人材活用に向けた人材発掘、人材育成の取組

- ・ 地元ハローワークとの連携を強化し、従来は生活保護受給者等に限定していた支援の対象を北杜市への移住希望者まで拡大。市役所庁舎内に設置したハローワークの専門窓口（ほくとハッピーワーク）において、市の移住相談と一体となった職業相談、職業紹介を実施。【平成29年4月～】
- ・ 市長と市内女性求職者等が「女性を感じる北杜市で働く魅力」等に関する意見交換を直接行う場（ほくと就活女子会）を新たに設け、地域で活躍する女性の意見を市政に反映。【平成29年11月】

- ・ 市職員を中心とした地域の中核人材の育成を目的とし、一般財団法人地域活性化センターと連携協定を締結。平成 30 年度から、市職員を対象とした人材育成プログラムを展開予定。【平成 30 年 2 月】

○「食」と「農」を結ぶ協働体制の創設【平成 29 年 11 月～】

農家や農業法人、集落営農、宿泊・飲食店等といった「農」と「食」に携わる関係者による地域協働組織（「北の杜フードバレー」）を立ち上げ、「稼げる農業」をめざし、当該組織の協働事業として農観連携ツーリズムや都市部シェフ・バイヤーとの合同商談会等を実施中。

なお、これら取組については、市に参入している企業型農業法人の親会社等をターゲットとした企業版ふるさと納税を活用。

3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点について

地方創生のように総合的・横断的な対応が必要な課題に対しては、“継続は力なり”ではないが、やはり中・長期的に、五月雨でも矢継ぎ早でも細々でも、対策を続けていくことが重要であるとする。一方で、私の派遣には任期があり、また自身の力量不足もあることから、派遣が終了した後も取組が継続・改善されていくこと、またそのために市職員と市民が主体的に取り組んでいただけのことに、特に気を配った。要は、点（単発）ではなく線で、点（単身）ではなく面というイメージである。

このことは、地方創生人材支援制度を活用した市町村だけのことではなく、その他の市町村においても重要な視点であると思う。

具体的には、市の取組を進めるに当たっては、可能な限り、地域で取組を進めている団体や企業、地域住民を巻き込み、（市の担当が変わったとしても）取組が停滞しないように仕組んだ。当然、関係者が増えると、調整に労力を取られ議論が成熟しなかったり、形式的な打ち合わせが増えただけが何も前に進まなかったりなどのリスクもあるため、それぞれに主体性（役割）を持ってもらう必要もある。どちらかというと、自治体が主導するより、（広義の）民に主導してもらい、自治体は調整役に回るという方が物事が進みやすい。

とはいえ、やはり中長期的な視点での地方創生には、自治体のイニシアチブが必要である。ただし、そのためには、市職員は最新の情報などに常に触れ、勉強、吸収していないといけないと考える。そこで、自治体の足腰を強くするため、市職員の人材育成を体系だっしかりと考えることも絶対に必要である。往々にして後回しにしてしまいがちではあるが、「地域づくりは人づくり」からということで、ここを後回しにしては、これからの地方創生を切り抜けていくことは困難になると考える。

これらが相まって、はじめて、継続性のある主体的な地方創生（その地域オンリーワンの地方創生）が実現できると信じている。（3317 字）

滋賀県湖南市における地方創生の取組について

（市町村名）滋賀県湖南市  
（役職）総合政策部理事  
（名前）水谷 剛

1. 湖南市の概要、派遣先での役割について

湖南市は、忍者で有名な滋賀県甲賀郡の旧甲西町と旧石部町の 2 町が 2004 年 10 月 1 日に合併して誕生した。人口は約 5 万 5 千人、面積は 70 km<sup>2</sup>であり、古くは東海道五十三次の 51 番目の宿場「石部宿」が置かれ、現在は名神高速、国道 1 号線が通っており、大阪・名古屋から 100km 圏内に位置する東西交通の要衝となっている。

こうした地の利を背景に、高度経済成長期の 1968 年に西日本最大規模の湖南工業団地が造成され、多くの企業が進出し工業のまちとして発展してきた。これに伴い、1970 年に 2 万人弱であった人口が 1995 年には 5 万人超となったが、1995 年あたりから人口の伸びが鈍くなり、2005 年に 5 万 5 千人でピークを迎え今後減少することが予想されている。2015 年の高齢化率は 21.5%と全国平均より低いが、今後、湖南工業団地への企業進出とともに移住してきた世代が 65 歳を超え、高齢化率が急速に高くなると見込まれている。

湖南市では、人口減少・少子高齢化に対応するため、市民の意見を踏まえつつ 2015 年 10 月に総合戦略を策定し、総合戦略に沿って転出抑制・転入増加や出生率向上に向けたさまざまな取組を進めてきている。私の役割は、地方創生の旗振り役として、各部署の政策をとりまとめ、国の交付金を活用しつつ総合戦略を推進することであった。

2. 湖南市の取組、派遣者自身の取組について

全体の戦略としては、本市の中心産業である製造業のさらなる発展を目指しつつ、第 1 次、第 3 次産業の振興を図るとともに、市民主体のまちづくりを進め、市民の郷土への愛着を醸成し移住定住を促進することとしている。

本市の地方創生の取組としては、まず地方創生関係交付金を活用した総合戦略に掲げられた事業の推進が挙げられる。私の役割としては、各所管部署が実施する事業をベースとした地域再生計画の企画立案、各事業や KPI についての関係者との調整を行い、地方創生関係交付金の申請を行う。具体的には、以下の分野の地域再生計画をとりまとめ、国の地方創生関係交付金を活用して、地方創生・総合戦略を進めることとしている。

- ① 高齢者・障がい者が参画する農福連携を軸に農業の担い手を確保するとともに、6 次産業化およびブランド化を進めることにより、稲作中心の農業から稼げる農業への転換を図る。

- ② 地域の観光拠点である十二坊温泉ゆららに岩盤浴や体験施設などを整備するとともに、本市の観光資源をアプリや動画を活用してネットワーク化して効果的に発信する。
- ③ 合同面接会や企業の働き方改革を通じて、本市の強みである製造業を担う人材を確保する。
- ④ 7つの地域まちづくり協議会による地域の活力を維持する主体的な取組みの支援や若者による政策コンテストの実施により、魅力ある地域を実現し、市民の郷土への誇り・愛着を醸成する。
- ⑤ 専門家と協働し、クラウドファンディングを活用した市民活動の支援、シティプロモーション、空家の活用などにより、移住定住を推進する。

上記④、⑤に関係しますが、湖南省では、市民主体のまちづくりの先進的な取組を進めている。以下では私が携わった事業の一端を紹介する。

#### (1) 地域自然エネルギー

湖南省では、1997年に全国初となる事業型市民共同発電所が稼働して以来、自然環境とエネルギーに関する取組のパイオニアとなっている。2012年には、自然エネルギーは地域固有の資源であるという理念の下、全国に先駆けて「湖南省地域自然エネルギー基本条例」を制定した。この条例に基づく取組として、市民等の出資による太陽光発電のコナン市民共同発電所を設置し、地域の自然エネルギーから得られる売電益で地域商品券を発行し、その活用により域内の経済を循環させて地域活性化を図っている。また、2016年度に市と民間企業の共同出資により地域新電力会社「こなんウルトラパワー」を設立した。

湖南省の自然エネルギーの取組の特徴は、単なるエネルギー分野の取組にとどまらず、市民、地元企業、行政などが連携した地域循環システムの構築を目指しているところにある。2017年度には「第1回自治体政策評価オリンピック」の先進事例選定や「新エネルギー大賞」の新エネルギー財団会長賞受賞など高い評価を受けている。



#### (2) JK課

湖南省では、若い世代、特に女性の転出超過が大きな課題となっており、若い世代が湖南省に愛着を持ち、定着してもらうことが重要であると考えられる。

こうした状況にかんがみ、先進事例の福井県鯖江市を参考に、高校生のまちづくりへの関心や参加を促進する観点から2016年8月に「湖南省役所JK課プロジェクト」を始動した。

市内在住・在学的女子高校生からなるJK課は、結果・成果にとらわれず自由な発想でやりたいことをやってみる、市役所は大人の常識や価値観を押しつけずメンバーのやりたいことを全力でサポートするという方針で活動している。始動当初は何をしていいのか手探りの状況だったが、市役所内外にJK課との連携のお声掛けをさせていただいたところ、徐々に連携のオファーがくるようになった。JK課は、オファーは聞くけどやりたいことは自分たちで決め、週に1、2回放課後に市役所に集まりお菓子を食べながら自由に活動内容について話し合うことによりさまざまな取組を進めてきている。これまで、湖南省三大まつりなどのイベントでのJK課のPR活動やオリジナルスイーツの販売、ラジオ番組出演、警察関係の交通安全イベント出演、オリジナル給食づくり、エイプリルフール動画制作などの活動を行ってきた。例えば、反響の大きかったエイプリルフール動画制作では、JK課が市役所を乗り取りJK市長になり湖南省を「こにゃん市」に改名するというユーモラスなストーリーを考案・撮影し、若者らしい感性で湖南省のPRに貢献してもらった（2年間で約10,000アクセス獲得）。

発足当初は「JK課」というネーミングから多くの批判もありましたが、今年度で3年目を迎えるJK課は、イベント・動画での市のPRやイラスト作成など、女子高校生ならではの自由で斬新な発想によるまちづくり活動を行ってきており、市民の間にもJK課の活動が理解されてきている。



#### (3) 政策コンテスト

湖南省の課題である若者の転出超過に対応するため、2017年度に若者が湖南省の未来について考え、政策提言をしていただく政策コンテストを開催した。公募で集まった9チーム約40名の参加者が、2か月間で市の特徴や政策について

て学び、市の課題を整理するために調査を行い、未来の市長になったつもりで政策をまとめ、市長や市民の前で政策提言を発表していただいた。

観光振興、子育て支援、空家活用などさまざまな分野の政策提言があり、市民の投票により地域金融機関のチームが提案した農業生産工程管理（GAP：Good Agricultural Practice）に関する政策が最優秀賞に選ばれた。GAPとは安全でよりよい農産物を持続的に供給する観点から、従来の結果管理に基づく品質保証に代えて生産工程管理に基づく品質保証を行う制度で、東京オリンピック・パラリンピック選手村での食材提供の条件となることから、近年注目を集めている。政策提言を受けて、本年度の市の予算においてGAPに関するセミナーの経費を計上し、地域金融機関と連携して、農業関係者にGAPの啓発を進めるとともに、先進的な農業者のGAP認証の取得に向けた支援を行っていくこととなった。



#### （４）シティプロモーション

湖南省は住みやすいという市民は多いのですが、魅力について聞かれるとうまく答えられない人が多いのが実情である。市の人口が今後減ってくると予想される中、これからこの地域で住み続けたい、この地域に戻ってきたいと思ってもらうためには、市民が市の魅力を理解し、市内・市外に魅力を伝えていくことが重要となる。

そこで、シティプロモーションの専門家を招いた講演会を本年４月に開催するとともに、「魅力発信プロジェクト」を立ち上げ、市民・職員有志のメンバーを募集した。市に想いのある市民９名、市職員１９名の応募があった。４月～６月に５回にわたる会合を開催し、講演会で学んだシティプロモーションの手法をベースとして、湖南省の魅力を引き起こし魅力を発信するためのブランドメッセージ策定に向けた議論を進めた。

プロジェクトでの議論をもとに、６月にブランドメッセージ「今よりプラス／生活プラスαが叶うまち」を策定しました。今後、より多くの職員・市民で湖南省の魅力やブランドメッセージを共有し、さらにブラッシュアップして、

ホームページのリニューアル等のシティプロモーションに活かしていくこととしている。



#### （５）クラウドファンディング

今後の人口減少・少子高齢化を見据えると、行政が提供できるサービスには限界があり、市民による主体的な地域づくり活動が重要となってくる。こうした観点から、平成30年度から市民活動を支援するため新たな資金調達手段であるクラウドファンディングを活用した「市民活動プロジェクト応援ファンド」を立ち上げた。

クラウドファンディングに関心を持っている活動団体や個人は多いものの、クラウドファンディングの成功のためには多くの人々が寄付したくなるようなストーリーや写真等の見せ方が重要となるため、初心者にはハードルが高い一面がある。このため、地方創生推進交付金を活用し、元広告マンで実績のある地域の専門家を招へいし、市民活動の取組を発掘し、クラウドファンディング成功に向けた支援を行うこととしている。

「市民プロジェクト応援ファンド」は本年４月から募集を開始しましたが、すでに数件の相談があり、市と協働してクラウドファンディングの実施に向けた準備を進めている。クラウドファンディングで集めた資金を地域活性化や地域課題の解決につながるような市民活動に活用することにより住みよいまちの実現を支援していきたいと考えている。また、市民活動を通して地域の魅力を再認識してもらい、地域への愛着・誇りを醸成することにより定住促進につなげていければと考えている。

#### ３．地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など。

湖南省で勤務して感じるの、国に比べて法令や予算の権限が限られているため、施策を市民に理解してもらい、市民を巻き込むことが成功の鍵となることである。このため、市の事業を進めるにあたっては、市民や関係者との調整の中で信頼関係を築き、連携・協力しながら取組を進めることを意識するようになった。

## 京都府八幡市における地方創生の取組みについて

京 都 府 八 幡 市  
参 川 昌 之

### 1. 八幡市の概要、派遣先での役割について

#### 【八幡市の概要】

八幡市は、近畿圏のほぼ中央、木津川・宇治川・桂川の三川が合流して淀川となる地点に位置し、京都府の南西端で大阪府境に接している。京都市、大阪市という二大都市の中間にあって、市北部に鉄道、中央に国道1号、南部に第二京阪道路が通っている。また、新名神高速道路が一部開通し、交通の要衝として更なる整備が進められている。古くから石清水八幡宮の門前町として栄え、商業的にも安定した発展を続けてきたが、昭和30年代における京都・大阪都市圏の広がり、近隣地域への人口の分散、ベッドタウン化をもたらし、昭和40年代後半の日本住宅公団による男山団地の開発が主因となり、全国屈指の人口急増をみた。昭和50年に人口が5万人を超え、昭和52年11月1日に市制を施行、京都府内で11番目の市として誕生。その後も人口増加を続け、平成5年1月末現在に76,467人とピークを迎えたが、これ以降は漸減傾向にある。

総人口：7万1716人（男性人口：3万4926人、女性人口：3万6790人）  
世帯数：3万2673世帯 <平成30年2月末日現在>



#### 【派遣先での役割】

石清水八幡宮の国宝指定など八幡市の観光の追い風の状況を好機ととらえ、国内外の観光客の誘客に取り組んでいくため、市全体で観光施策に取り組む体制を構築する必要があるとの考えの下、八幡版 DMO を組成する準備行為を含め、関係団体と協議会を設置し、インバウンド観光を視野に入れた観光施策を推進するためのブランドづくり、情報発信、プロモーション、効果的なマーケティング等について指揮を執ること

### 2. 八幡市の取組み、派遣者自身の取組みについて

#### 【八幡市の主要課題】

- ① 核家族化、高齢化、働き方の多様化、障がいのあるなしにかかわらず、様々な背景やライフスタイルで暮らす人がいる中で互いに支えあい共生できる地域づくり
- ② 少子化が進む中で、未来を担う子供の成長を地域全体で支え、子どもも大人も幸せに暮らせる地域づくり
- ③ 少子高齢化が進む中で、すべての市民の健康意識を向上させ、生涯にわたって学び、体を動かし、「健康」で「幸せ」に暮らすことのできる「健幸」地域づくり
- ④ 地域の自然・歴史・文化的資源が多くの人に愛され、住む人も訪れる人も幸せになれる地域づくり
- ⑤ 新しい交通基盤の整備が進む中において、美しい田園風景を保全しながら産業を集積させる活力ある地域づくり
- ⑥ 社会の変化に柔軟に対応しハード・ソフト両面で安心・安全が守られる地域づくり

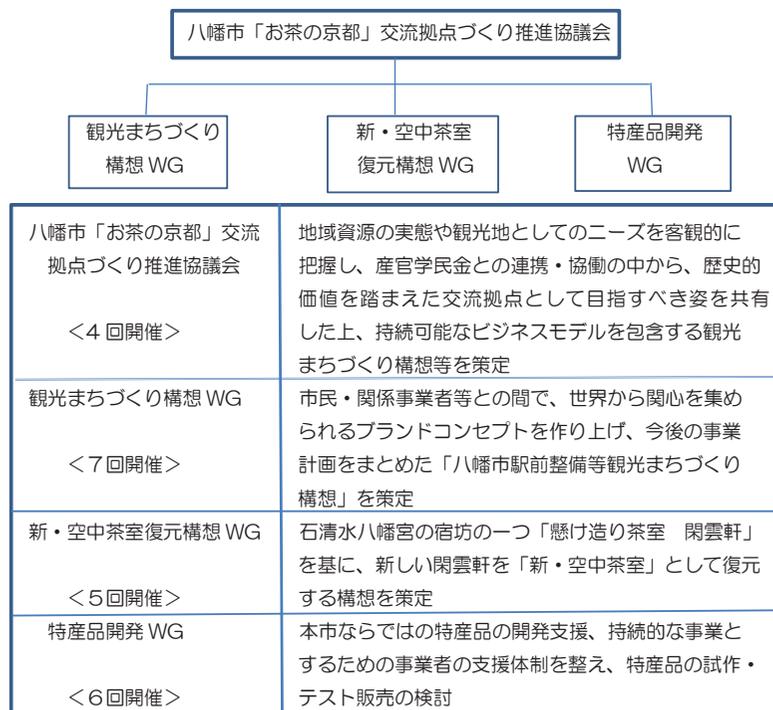
#### 【「八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」】

人口減少を受け入れながらも、将来にわたって活力ある地域を維持していくため、住みたく・暮らし続けたいような魅力あるまちにしていこうとする地方創生の戦略として「八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」がまとめられた。魅力あるまちの創生には、まちに対する市民の愛着と誇りの高まりが何よりたいせつであり、そのために、子供が楽しくいきいきと育ち、市民誰もが健康で幸せに暮らせるまちにするとともに、**我々の誇りである豊かな自然と歴史文化にさらに磨きをかけ、魅力を発信していく施策を重点的に取り組んでいこうとするものである。**

#### 【八幡市の取組み】

「八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のプロジェクトの一つである「**豊かな自然や歴史文化を磨き上げ、発信する「文化と暮らしの創生『やわたチャレンジプロジェクト』**」の具体的な事業施策として、国宝石清水八幡宮を活かした交流拠点づくりや周遊・体験・滞在型の広域観光の推進のため、市民や関係団体とともに、世界から関心を集められる**ブランドコンセプト**をつくることともに、**観光地としての持続可能なビジネスモデルを含めた事業計画**をまとめるとともに、当計画に基づいたアクションプランの実践に着手した。

上記事業計画をまとめるにあたって、市民及び関係団体等で構成する「八幡市『お茶の京都』交流拠点づくり推進協議会」と3つのワーキンググループ（八幡市駅前整備等観光まちづくり構想 WG、新・空中茶室復興構想 WG、特産品開発 WG）を立ち上げ、活発な議論を通して、地域資源の実態や観光地としてのニーズを客観的に把握し、市民・専門家・関係事業者等との連携・協働の中から歴史的価値を踏まえた交流拠点としての目指すべき姿を共有した上で、マーケティング調査も織り交ぜながら観光まちづくり構想の策定を目指した。



これらの協議会及びワーキンググループでの討議を経て、「**八幡市駅前整備等観光まちづくり構想**」を策定した。この構想に基づき、今後行う全てのコミュニケーション施策の方向性を決める概念たる「ブランドコンセプト」を作り上げるとともに、「**ブランド構築に向けた3つの課題と4つの戦略**」としてアクションプランをまとめた。

ブランド構築に向けた3つの課題と4つの戦略

**3つの課題**

- ① 観光まちづくりに対する市民意識の醸成
- ② 観光客の本物志向、知的好奇心を満足させる歴史文化・自然を活かした付加価値の提供
- ③ 観光まちづくりを進める創造的な事業を生み出す体制づくり

**4つの戦略**

- ① 歴史と文化と自然が織りなす「出会いの物語」の創出
- ② お茶のある「幸せの風景」の創出
- ③ 観光客と市民が交流する「出会いの門前町」の創出
- ④ 「フューチャーセンター&リビングラボやわた（仮称）」による創造的事業の創出

**【派遣者自身の取組み】**

- ◆当該プロジェクトのプロジェクトリーダーとして推進協議会及び各ワーキンググループの会議運営・事務局運営を担うだけでなく、全てのWGにメンバーとして討議に加わり、「余所者」の視点から意見を反映させて話し合いを主導した。また、マーケティング手法を駆使して構想の策定にあたり、ブランド構築のためのコピーライティングも手掛けた。
- ◆「構想」を速やかに「行動」に移すべく、上記「ブランド構築に向けた4つの戦略」としてまとめられたアクションプランに基いた短期的・中期的な具体的施策の実施に取組んだ。多くの新規事業については、次年度の実施も決定し、一過性の事業にとどまらず、発展的な継続と将来的な定着化に期待する。

◎**ブランド構築に向けた4つの戦略に基づいた施策の実施**

- 1) **歴史と文化と自然が織りなす「出会いの物語」の創出**
  - ア) **「ものがたり観光」のコンテンツの作成と案内・周遊の促進**
    - ・誘導・周遊の促進のための物語のイメージをビジュアル化した「**歴史文化物語コンテンツ**」を作成し、**ものがたり観光を推進** <新規>
  - イ) **男山の「聖と俗」の雰囲気づくりのための参道の整備**
    - ・男山四十八坊や境内にかつてあった建物の紹介を行う観光案内板の設置<継続>
  - ウ) **石清水八幡宮と市内社寺とのネットワークによる観光プログラムの創出**
    - ・市内の5社寺での期間限定の文化財特別公開、お茶席体験会などを実施<継続>
  - エ) **出会いの物語を活かした特産品の開発**
    - ・「特産品開発WG」での協議の中で生まれた「松花堂弁当」のコンセプトを活かした特産品開発を商工会、観光協会にて開始 <新規>
- 2) **お茶のある「幸せの風景」の創出**
  - ア) **多くの市民とお茶に親しむ風景の創出**
    - ・市民に茶文化を浸透させるために、茶事に親しむ機会となるべく松花堂茶会などのイベントの実施 <新規>
  - イ) **プレミアム茶会の開催**
    - ・本物志向、知的好奇心のある観光客誘致のため、ステータスを感じられる「茶会」の開催を検討し、次年度以降の開催を目指す
  - ウ) **石清水八幡宮と繋がる茶文化と、新たな文化の出会いの創出**
    - ・石清水八幡宮と繋がる様々な観光資源や地域文化と音楽とのコラボレーション・イベント「**Chazz in 石清水八幡宮**」(お茶を嗜みながらジャズを楽しむ「**新たなお茶の楽しみ方**」の提案)を開催し、「伝統」と「新しい文化」の融合による新たな出逢いを生み出し、更なる観光誘客を企図 <新規> (\*詳細は後述)
    - ・石清水八幡宮との逸話が有名な徒然草をモチーフとした「**徒然草エッセイ大賞**」を創設し、地域の魅力の積極的な発信を実施 <新規> (\*詳細は後述)



### 工) 松花堂庭園の茶室を活用した「茶の湯」と和文化的出会いの創出

- ・本格的な茶室を有する松花堂庭園を活用するため、庭園全体の改修に向けた保存活用計画を策定し、活用方法を検討 <新規>

### 才) 新・空中茶室復元構想

- ・観光誘客、茶文化の発信のため、かつて「空中茶室」と呼ばれた懸け造りの茶室「閑雲軒」の復元を目指し、**機運醸成のため①シンポジウムの開催、②閑雲軒の建築**コンセプトを活かした「**一坪茶室**」の制作・展示を通して市民主導で議論を進め、語り合う「**茶文化のムーブメント**」の起動 <新規>



### 3) 観光客と市民が交流する「出会いの門前町」の創出

門前町として観光客が歴史や文化に出会い、**茶文化のおもてなしによる新たな交流促進**されるべくまちづくりのゲートウェイとして、趣に乏しい八幡市駅前の景観を整備するための議論の立ち上げと整備に向けた調査事業への着手

### 4) 「フューチャーセンター&リビングラボ(仮称)」による創造的事業の創出

観光まちづくりのために、**市民や事業者などが自由闊達に議論し、挑戦と検証を行う場の創設**を目指し、民間主導での場づくりを模索し、次年度の立上げに向けて準備

## 3. 派遣者として地域創生に取り組むに当たり、留意した点、必要な観点など

### I. 余所者視点

- ・地域を**外部から客観的に見つめる**ことで地域資源を発見し、民間の思考を実践
- ・「縦割り組織」によるコミュニケーション不足を解消するため「**横断思考**」を導入
- ・民間企業で培った知見、ノウハウ、ネットワークを惜しみなく伝授、活用

### II. 受け入れ自治体職員に対する「刺激」としての存在感

- ・「**摩擦を恐れず**」、「多様性がもたらす反応・効果」を期待して大胆な提案を心掛けた
- ・主役はあくまで自治体職員であるが、施策の効率的・効果的な実現を図るため、自治体職員との役割分担を明確にしなが、お互いの長所・特技を生かした取組み
- ・事業・イベントが継続、定着できるよう後継の担い手の育成を図り、モチベーション向上のため「**成功体験の共有**」に心掛け、「**仕事の楽しさ、面白さ**」を伝える

### III. 選択と集中

- ・まちの特色・優位性を活かしたポイントに狙いを定め**各施策を有機的に結びつける**ことで効果が大きくなり、ブランドの形成、そして、予算の有効活用にも繋がる

### IV. 「継続・持続性」

- ・ブランディングのためにも**発展的な継続**は必要であり、一過性では意味がない
- ・地域住民が参画し、都度工夫を凝らし、将来に向けて継続できる事業であるべきで、当初は「行政主導」であっても、漸次「**住民主導**」に移行していくことが肝要
- ・住民の自立を促すために「**ムーブメント**」を提唱し、「住民主体」意識への転換を図るとともに、**住民のシビックプライドを醸成**すべくシティプロモーションを展開

## 【事例紹介】

### ♪ Chazz in 石清水八幡宮

平成 29 年 10 月 9 日 (月・祝) 開催

主催：八幡市 共催：お茶の京都博実行委員会 協力：石清水八幡宮

後援：駐大阪・神戸米国総領事館、FM COCOLO、FM802

Chazz とは **Cha (茶) + Jazz** を掛け合わせた造語で、「**お茶を嗜みながらジャズを楽しむ『新たなお茶の楽しみ方』**」を提案し、「石清水八幡宮と繋がる茶文化と、新たな文化の出会いの創出」を図るものである。

国宝石清水八幡宮を舞台とした京都のお茶文化などの伝統文化とジャズ愛好家の親和性を



期待した「**伝統**」と「**新しい文化**」の融合を図ることで、八幡市における**新たな出逢い**を生み出し、更なる観光誘客に繋げるべくジャズフェスティバルを開催した。

平成 29 年は八幡市市制施行 40 周年にあたることからその記念事業の一つとして、更には、同年京都府山城地域を舞台に繰り上げられた「お茶の京都博」イベントの市町村イベントの一つにも位置付けられ、観光資源や地域文化と音楽との

コラボレーション・イベントとして、後援の FM 局などを通して広く関西圏に情報発信した。当日は天候にも恵まれ、**目標を大幅に上回る 5,000 人の来場者**が訪れ、関西で活躍するジャズミュージシャン達や八幡市内の中高生をはじめとした中学生、高校生、大学生のアマチュアバンドの演奏を存分に楽しんでいただくとともに、八幡市産の抹茶と八幡市内の和菓子屋の茶菓子、そして、八幡産の竹製の茶器での水出し碾茶を味わってもらうことができた。



**クオリティの高いジャズ演奏に国宝の境内と鎮守の森というロケーション、そして美味しいお茶と茶菓子の振舞い**に対して、ジャズファンはもとより多くの来場者からイベントへの高評価とイベント・コンセプトへの賛同をいただき、現場のみならず、SNS などを通しても次年度以降の継続実施について多くの要望が寄せられ、新たな市のブランド構築に大いに役立つものと期待される。(平成 30 年度の継続実施が決定)

筆者は新規の事業施策として、Chazz のネーミングを含む企画から、かつて培ったネットワークを活用した運営体制づくり、そして実施までを総合的にプロデュースした。



## □ 徒然草エッセイ大賞

主催：八幡市、八幡市教育委員会 共催：PHP 研究所 協力：石清水八幡宮  
後援：京都府、京都府教育委員会、歴史街道推進協議会、古典の日推進委員会、  
八幡市観光協会、八幡市商工会、八幡市工業会

募集 テーマ：「出会い」 \*「八幡市観光」のブランド・キーステートメント

募集 作品：一般の部/2000字以内、中学生の部/1200字以内、  
小学生の部/800字以内

表彰：各部とも大賞1編、優秀賞3編、佳作5編

選考委員：山折哲雄氏<国際日本文化研究センター名誉教授>、  
茂木健一郎氏<脳科学者>、中江有里氏<女優・作家>、  
田中恆清氏<石清水八幡宮宮司>、寺田昭一氏<PHP編集者>、  
堀口文昭<八幡市長>

応募期間：平成29年8月1日～11月24日

授賞式：平成30年3月17日 於：石清水八幡宮

「枕草子」「方丈記」とともに日本三大随筆とされる吉田兼好著の「徒然草」。とりわけ、  
仁和寺の法師が石清水八幡宮の参詣を試みる第五十二段は、最も一般に知られる一編と  
いえる。国宝石清水八幡宮を擁する八幡市は、優れた随筆を広く全国に募り、「文化芸術  
都市・八幡市」の推進と発信に繋げるべく市制施行40周年を記念して「徒然草エッセイ  
大賞」を創設し、第一回の募集と選考、受賞作の発表、授賞式を実施した。

「石清水八幡宮と繋がる茶文化と新たな文化の出会いの創出」のための施策の一つとして、  
「徒然草」をキーワードとした八幡市の歴史・文化遺産を顕彰  
するとともに、歴史・文化を活かした地域づくりと「文化芸術  
都市・八幡市」のブランド構築を目指すものである。また、  
全国の人々に「書く」という行為を通して、自分自身を見つめ  
直す機会を提供することにより「人づくり、心そだて」に寄与するとともに、優れた  
随想・随筆の発掘にもつながると期待される。この事業の展開に当たって筆者は、選考  
委員の顔ぶれ、広報表現、審査基準等全国レベルに通用する「文学賞」としてのグレードを  
確保するため、出版社を共催に据え、事務局機能を運営統括会社に業務委託する体制づくり  
から、募集テーマの提案・選定まで事業全体の統括にあたった。全国向けに積極的な広報を  
展開した結果、応募期間中に47都道府県のみならず中国、台湾など海外7か国・地域  
から2581点（一般の部/1911点、中学生の部/358点、小学生の部/312点）と予想  
を大幅に上回る応募があった。この成功を受け、次年度の継続も決まり、更に賞の認知を  
高め、応募数を増やすとともに、徒然草という文化資産を活かした地方創生プロジェクト  
として市民参加を促し、「徒然草のまち・八幡市」の意識醸成が図られていくと期待する



## 京都府京丹後市における地方創生の取組について

京都府京丹後市  
地方創生統括官  
近藤 健一郎

### 1. 市の概要、派遣先での役割について

京丹後市は、京都府最北部に位置し、人口約5万5千人、面積約500km<sup>2</sup>の地方  
自治体である。海岸線は、国立公園、国定公園に指定され、豊かな自然環境にあ  
り、ユネスコ世界ジオパークに認定されている。恵まれた自然環境の中で、日本  
一の生産量を誇る「丹後ちりめん」、ブランド価値の高い「間人ガニ」や「丹後  
コシヒカリ」、地酒等、多種多様な資源にあふれている。また、高度な技術力を  
有する機械金属業やその関連企業が多く立地し、「先取・勤勉・実直」な京丹後  
人の気質に満ちている。「男性長寿日本一」、「男性史上最長寿」のギネス記録に  
認定された木村次郎右衛門さん（故・116歳）に代表されるように、健康で長寿  
のまちでもある。

私は、京丹後市の地方創生業務全般を担当し、「京丹後市まち・ひと・しごと  
創生総合戦略」の事業推進の役割を担った。

### 2. 京丹後市の取組、派遣者自身の取組について

京丹後市においては、平成27年3月に策定した「京丹後市まち・ひと・しごと  
創生人口ビジョン」の4つの基本的視点「①若年層・壮年層を中心とした人口  
流入の促進」、「②若年層の人口流出の歯止め」、「③若い世代の就労・結婚・子育て  
などの生活環境の整備」、「④健康長寿の一層の推進と市外からの定住化の促  
進」に立ち、同時に策定した「京丹後市まち・ひと・しごと創生創業戦略」（以  
下、「総合戦略」という。）の4つの基本目標「①本市にしごとをつくり、安心し  
て働けるようにする」、「②本市への新しいひとの流れをつくる」、「③若い世代の  
結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④時代に合った地域をつくり、安心な  
くらしを守るとともに、地域と地域を連携する」に基づき、人口減少のスピード  
を緩めるべく、地域の資源を活かした事業に取り組んでいる。

その中で私は、地方創生統括官として、主に以下事業に取り組んだ。

#### 【平成28年度】

##### （1）京丹後市総合計画・総合戦略の進捗管理・事業評価

京丹後市総合計画（以下、「総合計画」という。）に定めた「めざす目標  
値」と総合戦略の「KPI」に対する進捗管理及び事業評価の方法を取り  
決め、各部署の課長へのヒアリングを通して進捗状況と事業の実効性を

把握・分析の上、評価することにより、効果的な事業実施及びその後の事業改善につながるPDCAサイクルを構築した。

(2) 総合計画・総合戦略の改定

市長選挙毎に改定する総合計画「基本計画」の方向や内容について、市民や各業界の代表、有識者（京丹後市総合計画審議会）の意見を踏まえ、庁内で検討を重ね、議会にて決議の上、市の根幹となる総合計画を改定した。

総合計画の改定内容に合わせ、産学官金労言で構成する「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」の意見を踏まえ、総合戦略の改定も行った。

(3) 地方創生関連交付金の申請業務

地方創生推進交付金について、以下の事業を申請し、採択を得た。

「高齢者・旅行者向けEV乗合タクシー事業」:

長寿地域の足として、タクシー機能と買い物難民支援等のサービス機能を併せ持ち、観光客に対しては、鉄道駅降車後の自由度の高い2次交通として、移動手段だけでなくモノを運ぶサービスを併せて提供する事業。

「丹後ちりめん創業300年に向けた和装需要の喚起・創出事業」

開発設備の新規導入等を通して、生産の高度化・効率化を支援し、ものづくり産地の技術開発力の向上を図るとともに、2020年の丹後ちりめん創業300年に向け、和装及び白生地生産地「京丹後」の魅力発信に取り組む事業。

「海の京都」関連事業（京都府北部5市2町の連携事業）

◆観光まちづくり推進事業

- ・外国人観光客誘客促進のための環境整備（パンフレット多言語化等）支援
- ・山陰近畿自動車道「京丹後大宮IC」開通に合わせた「海の京都」を中心とした観光PR活動の実施

◆移住支援プロジェクト

- ・市外開催の企業説明会等への支援
- ・インターンシップ受入れへの支援
- ・市内企業と連携した就職面接会の開催
- ・地元企業ガイドブックの作成

◆圏域まるごとキャンパス人材育成事業

・大学生の柔軟な発想による地域課題の解決及び地域人材の育成のための「夢まち創り大学（仮想大学）」の運営

(4) 「旬の京丹後」の推進

ユネスコ世界ジオパークに認定された「山陰海岸ジオパーク」の地質が産み出す魚介類（カニ、カキ等）、農産物（「特A」獲得回数が多い西日本一の「丹後産コシヒカリ」、京野菜等）、果樹（ナシ、モモ、ブドウ等）等を活かした観光産業を育てるため、市内の宿泊業者、飲食店、農業漁業関係者等をメンバーとする「美食観光のまちづくりワークショップ」を開催。キャッチフレーズ「旬の京丹後」や「ロゴ」作成をはじめ、関係者間の意思統一を図り、旬の食材を活かした交流人口の増大、雇用の創出に取り組んだ。

◆商品化・ブランド化事業

- ・「久美浜かき」ブランド確立事業（平成30年1月～）

◆販売・プロモーション事業

- ・食の魅力を都市部に発信する「京丹後マルシェ」（平成29年7月）
- ・京丹後の食材発信アピール商談会（平成29年10月）

【平成29年度】

(1) 総合戦略の4つの基本目標毎のWG設置、施策検討

京丹後市の人口減少のスピードを緩める事業を立案するため、総合戦略の4つの基本目標毎に、ワーキンググループ（WG）を立ち上げ、関係課長をメンバーにブレインストーミング（ワールドカフェ方式等）を重ねるとともに、市内外関係者への先端事例やニーズ把握を通して、施策立案につなげた。（主な立案内容は、本項（3）「U・Iターン増加・定住への取組」参照）

(2) 「京丹後未来ラボ」の推進

「若者が希望に輝く“おもろいまち”の実現をめざし、次代を担う若者たちが自由にアイデアを提案し、創業・事業化をめざす場として「京丹後未来ラボ」を開催。まちづくりに関する市民初のアイデアを創発し、今後進める政策の種を発見するとともに、若者の感覚や女性の感性、市外在住者等の視点を取り入れ、京丹後の魅力の客観化・見えるかを進めるとともに、行政が担っていた分野や領域など（空家対策や移住促進、子育て支援、地域のにぎわい拠点づくりなど）に若者世代の出番を増やし、新たなビジネスの創出に取り組んだ。

◆開催回数：計8回、◆参加人数：延べ143人、◆男女構成：男性27人、

女性 16 人、◆所属：社会人（大学生含む）33 人・高校生 10 人、◆U I ターン構成：U ターン 21 人、I ターン 12 人

(3) U・I ターン増加・定住への取組（平成 30 年度予算への要求事業）

「ふるさと魅力発信映像作成事業」:

地域企業や人の活躍をインパクトをもって発信する映像を作成。中学 2 年生の総合学習（丹後学）にて電子黒板を使い、地域の強み・魅力を伝達する。

「ふるさとバス事業」:

都市部で進学・就職した若者向けに無料のふるさと行きバスを走らせるとともに、地元企業の見学や、地元で活躍する人との交流を促進する。

「教員・保護者向け企業見学ツアー」:

若者の就職に影響をもつ教員や保護者を対象に、バスを使った地元の企業見学を実施する。

「ローカルメディア（ふるさと情報発信サイト）構築」:

「ひと・企業」、「くらし」、「イベント」等、ふるさと（京丹後）の最新情報や変化を、都会に住む京丹後出身者や地元住民、京丹後に興味をもつ方々に提供し、ふるさととのつながりを強める。

3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など。  
地方創生業務において、特に心掛けた点は以下の通りである。

(1) 考え続ける（思考停止にならない）

2 年間、京丹後市の地方創生業務に携わり、様々なデータ分析や人に会い、私自身が感じた京丹後市の強みと弱みは、以下のとおりである。

【京丹後市の強み】

- ・対個人サービス（観光等）や機械金属業（輸送用機械、一般機械、精密機械等）が域外から所得を獲得できている。
- ・自然や食（海・山の幸）などの地域資源があり、観光関連業が、民間消費流入（約 300 億円）の大きな要因となっている。
- ・機械金属業に一定の集積（200 社弱）があり、地域内の取引ネットワークが存在している。

- ・公共サービス（医療・保健衛生）や対個人サービス（旅館・飲食業等）、小売業、建設業が、地域内の付加価値構成率の上位を占めており、生産額ベースで全国平均より高い。
- ・国や京都府から交付税や補助金等、多額の財政移転を得ている（逆に弱みでもある）。
- ・京丹後市の魅力（自然や人等）に引き寄せられ、U・I ターンともに、志をもった若者の流入や、関係人口の増加が進んでいる。

【京丹後市の弱み】

- ・市内各産業の稼ぐ力（1 人あたり付加価値額＝労働生産性）が総じて弱い。
- ・住民の所得水準は全国平均より若干低い。
- ・民間の設備投資や B to B 取引等において所得が大きく流出（約 750 億円）している。
- ・財政運営上、国や京都府から交付税や補助金等、多額の財政移転に頼っている。
- ・高校卒業後、9 割以上の若者が市外に進学・就職し、その後、京丹後に戻ってこない若者が多い。（※国勢調査を基にした分析では、京丹後市出身の 20 歳代平均の市内在住率は、45%）

このような現状を認識し、思考停止にならず、住民や産業界とともに、地域の活力や魅力を生み出す事業を考え続けることが重要だと考える。

(2) 地域の価値を認識する（当たり前にならない）

京丹後市をはじめ各地域には、地元の住民が当たり前と感じているが、環境が異なる地域の間からみると、非常に魅力的に映る資源にあふれている。環境が異なる地域の間を訪問し率直な感想を聞く等、定期的に日常を離れ、客観的に第三者の感想・意見を受け止め、地元をみる努力を続けることが、地元の魅力を発見する近道だと考える。

(3) 少しずつでも前に進む

地域を分析し、魅力を生かす事業を立案したとしても、事業の実施や軌道に乗せるためには、様々な障壁が立ちちはだかる。事業展開には、集中して一気に駆け上がるのが理想だが、それが難しい場合でも、着実に少しずつでも前に進む姿勢がなければ、事業成果は見込めないと考える。（反対する人間がいても、結果を出せば手の平を返すことは、某競技のワールドカップでも実証済み）

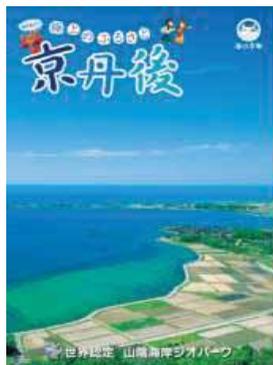
#### 4. その他感想等

平成 28、29 年度の 2 年間、単身赴任で勤務したことは、「住む」ことと「旅行や仕事で訪問する」ことの違いに気付かせてくれました。(私の場合は、幸いにも京丹後市への関心・愛着が高まりました)

また、稀にみる大雪や大雨に見舞われる中、市役所の職員は、住民の生活を守るために、市の業務のみならず消防団等の区の活動でも獅子奮迅の勢いで活躍する姿を目の当たりにし、その姿勢とタフさに魅せられました。

地方は厳しい、厳しいと言われるますが、このような人達が、住民と行政が一体となって地域を守りつつ、危機感と問題意識をもち新たな地域づくりに自主的に取り組みれば、道は必ず拓ける、そして、地域はそう簡単には消滅しないことを強く感じました。

改めまして、この場をお借りし、2 年間大変お世話になりました京丹後の皆様にお礼申し上げます。



## 京都府南丹市における地方創生の取組について

京都府南丹市  
企画政策部長 (地方創生担当)  
池田一行 <農林水産省から派遣>

### 1. 南丹市の概要、派遣先での役割について

南丹市は、京都府のほぼ中央に位置しており、人口 32,197 人 (平成 30 年 3 月現在)、平成 18 年に園部町、八木町、日吉町、美山町の 4 町が合併して誕生した。面積は約 616km<sup>2</sup> で、東京 23 区とほぼ同じ大きさである。JR 山陰線、京都縦貫自動車道などにより各方面へのアクセスは良好で、京都市などの通勤圏となっている。市内の多くは森林で、平成 28 年に美山地域のほぼ全域と日吉、八木地域の一部が京都丹波高原国定公園に指定された。

筆者は、平成 28 年 4 月に企画部政策部長 (地方創生担当) として赴任し、地方創生に関する事業全般を担当した。赴任当時には「南丹市地域創生戦略」及び「人口ビジョン」がすでに策定済で、地方創生加速化交付金による事業がちょうどスタートするタイミングであった。



美山かやぶきの里の一斉放水  
(毎年 5 月、12 月)

### 2. 南丹市の取組について

南丹市では平成 27 年に「南丹市地域創生戦略」を策定し、4 つの基本目標を定めて地方創生の取り組みを進めている。

#### 【目標 1】「しごと」を創出し働く場をつくる

地方が元気になるためには稼げるしごとの創出が必須となる。市内には大学が複数あり毎年若者が転入しているが、就職時に転出してしまいう傾向にある。市内への就職を促進するため、平成 28 年度に、ハローワークと連携した企業面接会や、市内企業の見学ツアー、大学生インターン受入支援等を実施した。

また、行政、大学、民間企業等によるコンソーシアム「地域ビジネス研究会」を立ち上げ、廃校となった小学校の校舎をテレワークオフィスに改装し、新たなしごとの創出と都市部からのひとの流れの増幅を目指している。

### 【目標2】南丹市へのひとの流れを増幅させる

ひとの流れには移住と観光の2つのテーマがある。移住に関しては、推進母体として、府、近隣市町、大学、金融機関、NPOなどが参画する「京都丹波移住・定住促進協議会」が平成28年度に設立された。市内の空き家について、その所有者、破損状態、貸出・売却の意思等の実態調査により、総数は約700棟あり、うち貸せる空き家が約30棟程度あることが判明した。貸せる空き家はWEBで公開するとともに、移住フェア等で移住者を発掘しマッチングを進めている。現地では定住サポートセンターが相談受付、内覧を行う。マッチングが成立すると、改修費補助180万円/棟などの支援制度がある。平成29年度から、地域が協力して空き家を発掘しバンクに登録する場合の支援制度が始まった。

また、都会からの移住者がスムーズに地域に溶け込めるよう、地域のお祭り、草刈などのルールを紹介する「集落の教科書」を作成しているほか、「UターンIターンなんたーん」をキャッチコピーとした動画をYouTubeで公開し、移住をPRしている。平成29年度には、移住定住の取り組み等が評価され、地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰を受賞した。



#### 地方自治法施行70周年記念 総務大臣表彰

《表彰理由》

- ①一体的なまちづくりを進めるための情報基盤の整備に積極的に取り組み、市民への地域情報の提供を促進
- ②空き家バンクや定住促進サポートセンターの運営、シティプロモーションの実施などにより移住定住を促進
- ③国定公園に指定された芦生原生林や美山かやぶきの里等を活用した、観光交流の推進

観光に関しては、美山のかやぶき集落の景観や京都丹波高原国定公園を核として観光客が増加している。平成28年度には、スマホアプリを活用して、道の駅や観光地を巡るスタンプラリーが行われた。また、主に小中学生の教育旅行をターゲットとして農業体験や農家民泊など都市と農村の交流が行われているほか、インバウンド受け入れ等のための宿泊施設の強化や農泊の取り組みを進めている。平成29年度には、京都大学芦生研究林のトレッキングツアーやジビエ料理を提供する(株)美山ふるさが「ディスカバー農山漁村の宝」(農林水産省)を受賞した。



ディスカバー農山漁村の宝 <第4回選定>

美山ふるさと株式会社 美山自然文化村

(農林水産省 HP より)

### 【目標3】若い世代の夢をかなえる

切れ目のない女性の活躍に向けて、子育てNPOが妊産婦家庭を戸別訪問して家事や相談などのサポートを行う取り組みが平成28年度から始まった。また、子育て世代の女性等を対象に、道の駅でのマーケティング調査や農産加工品の試作販売等を学ぶ実践型の商品開発セミナーが進められている。



同志社大学と連携協定締結(H28)

南丹市では複数の大学と連携協定を締結している。美山のまちづくりなどで佛教大学と、市の総合計画の評価などで京都府立大学と、地域ビジネス研究会への参画などで同志社大学と協力を進めている。

#### 【目標4】誰もが安心して暮らせる地域をつくる

近年、行政を補完する団体として地域運営組織が注目されている。南丹市では旧美山町に5つの振興会が設置されており、地域の将来計画策定、住民要望のとりまとめ、各種証明書の発行など行政と住民をつなぐ機能を果たしている。平成29年度には鶴ヶ岡振興会が、農林水産祭（むらづくり部門）の農林水産大臣賞を受賞した。

道の駅・美山ふれあい広場の周辺は、振興会の事務所、農産物等販売施設、診療所、郵便局、観光協会など地域の機能が集まる小さな拠点となっており、平成28年度に国土交通省のモデル道の駅（住民サービス部門）に認定された。

また、市内で地域おこし協力隊が11名活動しており（平成30年3月現在）、クラウドファンディング等で資金を集めて空き家をアートギャラリーに改装するなど、それぞれの隊員が特技を生かして活躍している。



#### 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など

地方創生人材支援制度により取り組みを進めるに当たっては、「何をやるか」もさることながら、「どのような体制により進めるか」がキーポイントになると思われる。「何をやるか」については、地域創生戦略がすでに存在していることに加え、赴任した地域の特徴や他地区の事例、派遣者個人の経験などから、ある程度は目星が付きやすい。一方、省庁等から派遣された職員が市町村役場どのように立ち振る舞ってものごとを進めていくかについては、過去の情報や個人の経験に乏しい状況で始まる。まずは各自が暗中模索、徒手空拳で「やってみる」ことになる。派遣者による情報交換の場でも、その点で最も苦勞している人が多いように見受けられた。全国で試された様々なやり方からうまくいった共通事項がないか探してみると、「それぞれがそれぞれのやり方でやっている」ということがわかるぐらいである。これについては「成功事例の横展開」は難しいものと思われた。

#### 4. その他感想等

南丹市での2年間で、市に対してどれだけ貢献できたかについては些かも自信がない。ただ、自分自身としては非常に貴重な経験となった。様々な場面でご支援頂いた皆様にはこの場を借りて感謝申し上げたい。



## 京都府井手町における地域創生の取組みについて

京都府綴喜郡井手町  
理事兼地域創生推進室長  
後藤 崇文

### 1. 井手町の概要、派遣先での役割について

#### 【井手町の概要】

井手町は、京都と奈良、二つの古都の中ほどに位置し、万葉の昔から歌枕の里として知られ、いにしへの和歌や物語に描かれた「ゆかりの場所」や「史跡」など、歴史の面影を随所に残す美しいまちである。また、JR奈良線で京都から約30分、奈良からは約15分と、交通アクセスにも優れている。一方で、深刻な人口減少・少子高齢化が進み、全国的な知名度も弱い点が課題となっている。

#### 井手町の紹介

人口：7,620人（住基人口（H29.12））  
面積：18.04km<sup>2</sup>（うち森林11.16km<sup>2</sup>）

特徴

- ・橋詰兄公旧跡などの数多くの**歴史的史跡**
  - ・桜並木や山吹といった豊かな**自然環境**
- 課題
- ・深刻な**人口減少・高齢化**
  - ・全国的な**知名度の低さ**



<井手町の人口構成の推移（国勢調査）>

	H17	H22	H27
0～14歳	13%	12%	11%
15～64歳	65%	62%	58%
65歳以上	22%	26%	31%
国籍人口	8,951人	8,447人	7,910人

JR奈良線で京都駅から約30分、  
奈良駅からは約15分  
交通アクセスは優れている！

#### 【派遣先での主な役割】

- ・井手町地域創生計画（地方版総合戦略）の進捗管理
- ・地方創生交付金等の申請取りまとめ
- ・井手町地域創生推進会議（外部委員により構成）による効果検証、議会報告

### 2. 井手町の取組み、派遣者自身の取組みについて

#### 【井手町の取組み】

井手町では人口減少対策の重点施策として、交通の利便性を高めるためのJR奈良線の全線複線化促進、雇用創出を図るための白坂地区の開発支援、開発適地を拡大させるための新たな南北交通軸となる木津川右岸宇治木津線の整備促進に取り組んでいる。

また、ハード面だけではなく、高校卒業までの医療費完全無料化の実施や、平成30年4月からは小中学校の給食費無償化を実施し、子育て施策等のソフト面についても充実した取組みを行っている。

#### 【派遣者自身の取組み】

##### 取組み①：井手町空き家バンク

平成27年度に、民間委託による町内の空き家調査を実施し、平成28年度より、利活用可能な空き家については、井手町空き家バンクにより、空き家所有者と利用希望者のマッチングを行っている。

私が特に力を入れたのは、ホームページや広報による制度の周知のほか、納税通知書を活用した町外への周知強化と、空き家の利用希望者とのマッチングを条件とした残存家財撤去等の支援である。また、民間の不動産業者を空き家バンク登録事業者として、マッチングのコーディネートを行っていただくなど、民間との連携にも取り組んだ。

#### 空き家バンク

着任時の状況（H28.4.1時点）

- ・平成27年度の空き家調査により町内の空き家は把握済
- ・平成28年度より空き家バンクの運用開始

私の取組み

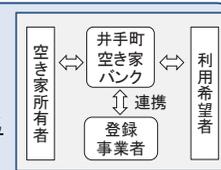
- 周知の強化、支援制度の構築
- 民間（登録事業者）との連携強化

事業の成果

- 登録物件17件、うちマッチング9件（移住者10名）

（H30.2月末時点）

- 優良事例としてメディアでも紹介



## 取組み②：京都産業大学との連携

平成 25 年度に井手町と京都産業大学は連携協力包括協定を締結し、学生たちが井手応援隊として、町民と一緒に紙灯籠や竹灯籠を作成し、川沿いに並べるイルミネーションイベントを開催している。

私の着任後には、大学との連携強化を図るため、空き家対策と絡ませ、町内の築 100 年以上の空き家を活用した学生の活動拠点の整備を行った。簡単な改修作業は学生中心で行い、約 4 か月の改修期間を経て、完成した際には、町長、京都産大学長にも来ていただき、地域へのお披露目セレモニーを開催した。

現在は、地域の「学びと交流の場」をコンセプトとし、大学生が町内の小学生に勉強を教える寺子屋の開催や、夏休みには京都産大の教授をお招きし、小学生の自由研究をサポートする親子科学教室、冬には、町内の地域資源をテーマとした生涯学習講座を開催した。また、こうした取り組みをその都度マスコミに丁寧に説明し、メディアでも取り上げていただけるように周知に努めた。

まだまだ試行錯誤の段階だが、将来的には、本拠点を活用して、移住定住の体験ツアーの実施や、町家カフェの開催が構想として出ているところである。

### 大学連携

着任時の状況 (H28. 4. 1時点)

- ・町と京都産業大学の連携協定締結 (H25. 7) 以来、学生らが井手応援隊として活動
- ・毎年秋に紙灯籠や竹灯籠のイルミネーションイベント等を開催



私の取組み

#### ○学びと交流の場「むすび家ide」の開所

町内の築100年以上の空き家を活用し、井手応援隊の活動拠点として整備

#### ○マスコミへの丁寧な周知



障子の張替や清掃は学生が実施



町長、学長参加の開所セレモニー開催



むすび家の寺子屋の様子

## 取組み③：井手町を舞台とした地域映画の製作

平成 29 年度は、京都府と府南部市町村を中心とする「お茶の京都」のターゲットイヤーである。お茶の京都をきっかけとし、井手町を舞台に青春とロードバイクをテーマとした長編映画を製作した。私はプロデューサーとして監督と二

人三脚で事業を進めた。製作費は地方創生交付金の他、企業からの協賛金やクラウドファンディングによる個人からの寄附を募った。また、京都府知事や井手町長にもご出演いただき、とにかく話題になるよう、マスコミにも丁寧に周知を行った。単なるご当地映画で、町が自己満足するのではなく、全国公開しても映画作品として勝負できる内容とした。

平成 30 年 2 月に京都で先行公開し、3 月からは東京をはじめとする全国公開を行っているところだが、町内のロケ地巡りに来られるロードバイカーが急増している。

### 映画製作

着任時の状況 (H28. 4. 1時点)

- ・平成29年度の「お茶の京都」に向けた、PR動画作成に350万円が既に計上済

私の取組み

#### ○町舞台の「青春×ロードバイク」映画のプロデューサー

地域映画に留まらず、全国で勝負できる作品づくりに尽力

#### ○マスコミへの丁寧な周知



井手町内ロケでの撮影



主演俳優を招いて町内でお披露目



町民もエキストラとして多数参加

## 3. 地域創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など

私が最も意識したことは、首長、地方議員、役場職員、民間との関係づくりである。以下、順番に報告させていただきたい。

まず、首長については、自分に何を期待されているのかを把握することが重要である。地方版総合戦略遂行のため、交付金獲得や事業の効果検証を行うことは当然として、議会対応や答弁など、公務員としての基本的な仕事をしっかりと遂行することが求められた。次に、派遣者自身が職員とのパイプ役となることである。案件がたとえ自分の所管外であったとしても、担当課には密に連絡をすることや、マスコミへの周知や議会対策などを一緒に考えることで、幅広い視点で調整役になることが必要である。

次に地方議員については、各議会の様子次第で変わってくるが、まず議員から

の要望については住民からの声であり、迅速かつ真摯な対応が求められる。また、派遣者にとっては初めての議会答弁をする場合もあると思うが、事前準備を十分にすることが大切である。

次に役場職員についてであるが、大前提として、小規模自治体ほど職員は忙しい。一人当たりの担当業務も多く、やみくもに新規事業に取り組むことは避けるべきである。私の場合、可能な限り最短距離で仕事をするよう心掛け、職員への負担は最小限にするよう心がけた。

最後に、民間についてである。我々の派遣期間で一定の成果をあげるには、民間が自発的に動く仕掛けづくりが必要と感じた。空き家バンクならば、マッチングにより登録者に仲介手数料が入ることにより登録業者は自発的に動いてくれる。大学連携ならば、大学側は地域との連携の実績をつくれることや、学生にとっては授業では経験できないフィールドワークができるため、意欲的に動いてくれる。また、映画製作ならば、映画監督自ら、映画の広報やイベントの企画、配給会社などとの交渉に積極的に動いてくれる。このように、民間と行政がWIN-WIN の関係を構築することで自分自身が直接携わる以上の事業を行うことができる。民間はボランティアベースで単に協力してくれとお願いしても協力できない。必ずインセンティブが必要である。

#### 4. おわりに

最後に、全体を通じて三つだけ触れさせていただきたい。

一つ目に、人のご縁を大切にすべきである。以前一度お会いした方が、後々になって大変お世話になるということもあるため、一つ一つの出会いを大切にすべきである。

二つ目に、派遣者は地域のコーディネーターとしての役割に徹することである。まちづくりの主人公は派遣者ではなく、地域住民である。事業の成果を派遣者個人に帰属させると、派遣終了後に地域が自走できない。本当に地域のことを思うならば、あまり前に出すぎず、地域と協調して進めることが大事である。

三つ目に、無理はしないことである。誰かが我慢している状況は長続きしない。誰もが楽しみながら長続きする関係づくりをすべきである。

### 兵庫県養父市における地方創生について ～何を始めるか”読めない”まちの挑戦～

兵庫県養父市  
企画総務部国家戦略特区・地方創生課 参事  
小泉 亮輔

#### 1. 養父市の概要

養父市は、平成16年4月1日、兵庫県養父郡の八鹿町・養父町・大屋町・関宮町の4町が合併して成立した。人口は24,842人、そして高齢化率は35.6%（平成27年）であり、人口減少と高齢化が進んでいる。地勢としては、兵庫県北部地域である但馬地域の中央に位置し、兵庫県最高峰の氷ノ山を頂く谷あいの町である。422.91km<sup>2</sup>の面積に対し、森林の割合が84%という典型的な中山間地であり、全域が過疎地域に指定されているほか、豪雪地帯にも指定されている。基盤産業である農業が冬の間厳しい一方、積雪を活かしたスキー産業が存在し、「ハチ高原」と言えば阪神圏の小中学校がスキー旅行に利用することで有名である。

神戸・大阪から車で2時間の距離ではあるが、JRの特急停車駅であるほか、市内にバス会社が立地しており、特急バスの利用も可能であるなど、都市部へのアクセスは比較的良好。

※題名の「読めない」とは、養父市を「やぶし」と読める人間が少なかったこと（後述する取組から地方創生界限に限れば読める人も多い。）と、自治体としての既存概念に捉われない取組を行うことをかけているものであり、養父市のシティプロモーションのキーワードとして使われている。



#### 2. 養父市の課題と取組

養父市は、人口減少を克服し、2060年に2万人の人口を希望人口とする、まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略を策定し、現在、

##### ① “住みたいまち”に

→ふるさとへの愛着と魅力の醸成・発信による新しい「ひと」の流れを創る。転出者数減、転入者数増に向けた移住・定住推進施策。

##### ② “チャレンジできるまち”に

→恵まれた機会と養父市が持つ強みを生かし、養父らしい「しごと」を創る。新規の企業・創業支援のほか、企業による雇用創出支援。

##### ③ “子育てしたいまち”に

→安心して出産・子育てができる環境と地域全体で将来の担い手を創る。  
こどもを持つことによる経済的な負担を軽減する施策等。

④ “健康長寿のまち” に

→生涯現役で安心して幸せに暮らせる環境を創る。医療・介護による健康づくりや高齢者の就労を含めた社会参加促進等。

⑤ 国家戦略特区の推進

の5本の柱のもとに市政を進めている。

この中でも国家戦略特区の推進は他の地方自治体と養父市とを差別化する大きな要因であり、養父市は特区指定を最大限に活用し、農業をテーマとした特区制度の活用のほか、公共交通の充実や医療資源の充実等、利害調整が困難な様々な課題について特区を活用しつつ積極的に取り組んでいる。

3. 派遣者自身の役割と取組について

上記総合戦略に基づいて市政を推進するため、国家戦略特区としての事業環境・知名度を土台に、自らリスクをとって新たな事業にチャレンジする企業・個人を支援する任務を与えられた。その中で主な取り組みは以下のとおり。

- ・ 植物工場（太陽光利用型水耕栽培、西日本最大級の生産量）の立上支援  
→降雪により冬季の露地栽培が困難な当地においては冬季の仕事をいかに確保するかが、持続可能な農業を実現するために大きな課題となる。その課題解決のため、市内の農業法人が、冬季の栽培が可能な、1haに及ぶ栽培面積を有する植物工場（ハウレンソウや春菊などの葉物野菜を年間100トン以上生産）を立ち上げ、通年での営農を実現した。養父市としては、本植物工場の立ち上げに際し必要となる各種手続きについて、国や県を含む関係者との折衝をサポートするなど、積極的な支援を行った。



- ・ 地域交通網の拡充（タクシー事業者等による自家用有償運送の実現）

→養父市は4つの町が合併して出来た地方自治体であるが、タクシー事業者は養父市の中でも比較的人口の多い八鹿エリアと養父エリアに立地しており、事業所から離れた関宮エリアと大屋エリアの市民は採算性の観点からエリア内移動（近距離移動）が困難であった。そのため、タクシー事業者が対応困難な地域において、市民及び観光客が利用できるドアツードアの公共交通体制を充実させることを目的として、平成30年5月から新たな自家用有償旅客運送事業が開始された。本事業では、従来、自家用有償旅客運送事業の実施に当たって利害が対立すると考えられてきたタクシー事業者やバス事業者が自ら、観光関連団体、地域自治組織、市役所といった多様なプレイヤーを巻き込んで事業実施主体であるNPO法人を構成していることに加え、地域の市民が登録ドライバーとなってマイカーで市民や観光客の移動に貢献していることに特色があり、活力と魅力あるまちづくりの実現、地域課題の解決に向けて、市民、企業、行政が一体となって取り組んでいる。



- ・ 医療機会の充実（オンライン医療の実現）

→地域交通の観点からも課題となったように、養父市は人口が市内にまばらに分布しており、患者及び医療関係者の所在地分布も均等でなく、「歩いてすぐに医療機関がある」という地域は少数である。そして、医療の世界では患者と医療関係者が対面でやりとり（診療や薬剤の授与）を行うことが原則であるため、医療関係者の所在地においてやりとりを行う場合は、患者側に移動に係る負担が発生する。その中で、移動に係る負担を嫌った通院患者が治療頻度を低下させたり、治療を中断させたりすることで症状が重症化するお



それがあった。そのような課題を解決するため、自宅に居ながらにして医師の診療及び薬剤の授与を受けることの出来る環境を、特区による規制緩和を活用により実現させようと取り組んでいる。この取組は大手商社からも支援を受けており、平成 30 年 6 月に、内閣総理大臣の認定を受けたことで、事業実施に向けた動きが加速している。

・地域金融機関との連携深化

→地域金融機関の収益基盤は各社が歴史的に営業を行っており、関係性を構築してきた地域に存在する。そのため、地方における人口減少は地域金融機関にとっても大きな課題である。その際、拠って立つてきた地域から離れ、都市部あるいは海外に活路を見出すことも一つの解決策ではあるが、競争の難しさという観点からは誰もが採ることの出来る方針ではない。したがって、地域との間でこれまで構築してきた関係性を活かし、地域の稼ぐ力を強化する中で自らの収益にもつなげたい、このような問題意識とビジョンを持つ地域金融機関は、地方自治体と地域の活性化という点で進むべき方向を同じくしており、協業できる余地は大いにあると考えられる。そういった観点から、地域金融機関の職員と養父市の職員とを結びつけた結果、養父市の持つ課題やアイデアを共有する中で、①地域企業が若い人材を呼び込むために必要なことを考える契機としてのインターンシップの共催、②稼ぐ力の強化やワークライフバランスの確保といった企業が持続するために必要な取組を行う企業に対して既存の補助制度を振り分ける、といった地域金融機関の持つ強みを市政に取り込むための取組が行われた。

4. 派遣に当たって意識した点、必要な観点など。

地方創生において、私が特に心掛けたことは以下のとおりである。

・自らの立ち位置を肝に銘じること。

→派遣期間が限定されており、いつかはなくなる存在であること、また、役職上の後任が存在しないことを意識し、活動の中で得た知見やネットワークを溜め込まずに市役所へ還元し、面会等の際も可能な限り単独での対応を避け、市役所の職員に同席いただいた。特に市の若手職員に対して、今後役に立ちそうな考え方やノウハウを提供するなど、少しでも成長につながる対応を心がけた。

・よそ者であることを都合良く使う。

→上記の派遣者としての特性に関わるが、いつかはなくなる存在なので、通常であれば今後の関係性を気にして発言しづらくなる場面でも、空気を読まずに発言することを心がけた。例えば、法令照会につき、当局サイドから「出来ない」と言われれば、普段、長期的な関係があればあるほど、

ぎりぎり反論することはしづらく、情報量の偏りもあって受け入れてしまう傾向があるが、余所者であることを良いように捉え、自分にとって専門外の分野（農業、交通、医療等）であっても、論理的におかしい、あるいは、状況によっては可能になると感じたことは空気を読まずに議論することで落としどころを探った。

5. その他感想等

他の派遣者におかれても同様の意見を述べている方がいらっしやっただが、国家公務員にとって小規模自治体で働ける経験は意義深いものであると考える。単純な人口分布から言っても都市部出身者が多くなりがちな国家公務員にとって日本という一つの国の中に様々な個性を持った地域があることを生の感覚として得られることは、中央集権の弊害を指摘される昨今、価値のあることと考えている。

離任の際、幸運にも、養父市にとって本制度の利用が意味あるものであったと市長から評価いただいたが、私にとっても本制度で派遣された2年間は今後重要な意味を持つものと考えている。

今後とも、本制度が地方自治体と派遣者双方にとって意義あるものとして継続・発展することをお祈り申し上げたい。

## 兵庫県神河町における地方創生の取組について

(市町村名) 兵庫県神河町  
(役 職) 町 参 事  
(名 前) 野 邊 忠 司

### 1. 神河町の概要、派遣先での役割について

神河町は、兵庫県のほぼ中央に位置し、南北方向にJR播但線と播但連絡道路、国道312号線が走っており、これらの交通網を利用して本町から中核市の姫路市まで約40分、京阪神まで約1時間30分圏内になっている。人口は、約1万1千人。地域の面積は、202.23平方キロメートルで、その87%を森林が占め、千ヶ峰・暁晴山など1,000m級の山々に囲まれている。地域の産業は、古くは地域の大半を占める森林を利用した農林業を基幹産業として発展してきたが、近年では、工業団地を開発し、豊かな水源を活かした飲料業などの企業誘致を行っている。平成17年11月7日、生活・経済・交通圏などで密接な結びつきがあった神崎町、大河内町の2町が合併し、現在の「神河町」が誕生した。



#### 【主な産業・経済】

- ・豊かな森林、田畑、清流
- ・観光業、農業・林業
- ・米、ゆず、自然薯等の豊かな特産品

私は、平成28年4月1日付けで町役場に新設された「ひと・まち・みらい課」の町参事を拝命し、神河町の地域創生に関する事業（プロジェクト、交付金等）の業務及び担当業務に関する神河町町議会における定例会・各委員会等での対応を担った。

### 2. 神河町の取組、派遣者自身の取組について

神河町の総合戦略は、①豊かな自然を活かし、安定したしごとを創造する、②地域の魅力を高め、交流から定住へとつなげる、③希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する、④安心して過ごせる豊かな暮らしを創造するの4つの基本目標を立て事業に取り組んでいる。本稿では、紙幅の都合により、特徴のある取り組みを紹介する。

## 1 豊かな自然を活かし、安定したしごとを創造する

【目標値】町内新規就業者数：200人（H27～31の累計）

### <基本施策（主な取組）>

- 企業誘致等の推進（企業誘致推進員の設置、公有地の利活用）
- 新規創業による新産業の創造（創業促進補助金・支援セミナー開催、クラウドファンディングの活用）
- 農林業・地場産業・6次産業化の育成支援と地域ブランドの創出、町内消費の拡大（地場産業拡大支援、土産物販売の普及促進、町内消費拡大）
- 魅力ある観光地づくりと情報発信（観光施設へのWi-Fi（無線を利用したインターネット接続サービス）設置、外国人観光客の受入）

### <主なKPI>

- ・新規企業立地件数：5社（H27～H31年度の累計）
- ・新規創業者件数：50件（H27～H31年度の累計）
- ・かみかわブランド数：50件（H27～H31年度の累計）
- ・観光入込客数：100万人（H31年度） ← 66万人（H26）

## 2 地域の魅力を高め、交流から定住へとつなげる

【目標値】20歳以上人口の転出超過：

0人（H31） ← ▲96人（H26）

### <基本施策（主な取組）>

- 住みたくなる居住環境の整備（UJIターン促進支援、空き家かたづけ支援、町内事業所従業員の移住支援、若者住宅の拡大）
- 就労機会の拡大（地域おこし協力隊、集落支援員、サテライトオフィス、テレワーク支援、全町光ファイバー設置）

### <主なKPI>

- ・全転入者数：259人（H31年度） ← 209人（H26）
- ・シングルマザー移住件数：12人（H27～H31年度の累計）
- ・UJIターンによる新規就業者数：50人（H27～H31年度の累計）

### 3 希望をもって結婚・出産・子育てできる社会を実現する

【目標値】合計特殊出生率：1.56（H31）←1.22（H26）  
【目標値】合計出生数：80人（H31）←47人（H26）  
【目標値】就業と子育てが無理なく両立できると感じる人の割合：80%（H31）←56%（H24）

#### <基本施策（主な取組）>

- 結婚に向けた出会い創出（結婚相談体制の整備・強化）
- 安心して子どもが産ま・子育てできる環境の構築（子どもにかかるワンストップ窓口、病児病後児保育、第二子からの産み育てる支援金の拡充）

#### <主なKPI>

- ・さくらんぼの会における結婚件数：10件（H27～H31年度の累計）
- ・女性の就業率：70%（H31年度）←69%（H22）
- ・病児・病後児保育件数：160件（H27～H31年度の累計）
- ・子育てが楽しいと感じる人の割合：95%（H31年度）←91%（H24）

### 4 安心して過ごせる豊かな暮らしを創造する

【目標値】神河町に住んで良かった、生まれてよかったと感じる住民の割合：90%（H31）←78%（H24）  
【目標値】生きがいを持っている高齢者の割合：55%（H31）←44%（H24）

#### <基本施策（主な取組）>

- ふるさと神河との交流機会の充足（若者交流会の設置、村を守ろう・地域を守ろう・町を守ろう教育の推進）
- 高齢化社会へのきめ細やかな対応（高齢者住宅の設置、介護予防事業の推進）
- 防災環境の向上（防災無線の整備）
- 活力ある地域づくり（栗賀小学校跡地及び周辺地域の整備推進）

#### <主なKPI>

- ・神河町で住み続けたいと思う子どもの割合：90%（H31年度）←79%（H24）
- ・防災情報伝達戸数：100%（H31年度）←90%（H26）
- ・地域計画の策定・推進：1計画（H27～H31年度の累計）

（1）企業誘致等の推進～峰山高原スキー場の整備（地方創生拠点整備交付金、まち・ひと・しごと創生寄附金を活用）

町内の観光入込客数は、冬季の落ち込みが大きく、これは冬季の雪が大きな障害になっていた。高原内にあるホテルについては一時閉館を考えなければならぬ状況であり、地域経済に悪影響を与えており、雇用機会の減少につながっていた。このため、西日本有数の高原を活用し、町が事業主体となり、峰山高原スキー場を建設し、スキー場は指定管理者が管理運営し、冬季の観光交流人口の増大と冬季だけではなく年間を通じたサービス展開により、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現することを目的として整備を実施した。

スキー場の特徴としては、①指定管理者から、大規模修繕やメンテナンスに係る経費を毎年、施設使用料として徴収すること、②スキー人口を増やすため幼児の頃から雪に親しんでもらうために関西圏最大のキッズパークを設置すること、③暖冬時の雪不足について対応できるように人工降雪機を導入するとともに、貯水池の水を冷却し安定して雪を作ることができるよう関西圏では初めてクーリングタワー（冷却塔）を導入すること等である。

国内で14年ぶりとなるスキー場の建設ということで、関西だけでなく全国のマスコミからとりあげられ、初年度の入込客数目標の5万人を上回る約6万人の入込みがあった。



（2）シングルマザーに対する移住支援（地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金を活用）

当町は転出超過が続いており、2040年20～30代女性の減少率は61.7%と推測され、消滅自治体に挙げられている。この事態の打開に向けて、特に若い世帯の転出超過をゼロにするため、若い世代の町内への移住を図ることとしている。そこで、「田舎で仕事を確保し、収入が少なくても家賃が安く生活コストの安い田舎で余裕のある暮らしができる」という環境整備を進め、シングルマザーの移住を促進し、定住人口の確保を行うために、以下の取り組みを実施している。

- ① シングルマザー移住に関する総合的な施策を検討し実施するためシングルマザー移住支援協議会を開催

- ② シングルマザーのしごとづくりの一環として、コンピューターを用いて出版物を作成するDTP、Web、ドローン操作などのジョブトレーニングを実施
- ③ シングルマザーの移住支援をサポートする移住プランナーを配置
- ④ 東京、大阪でシングルマザーを対象に移住相談会を開催
- ⑤ シングルマザーが移住するに当たり、町での生活体験を短期で行う施設の運営管理

(3) 循環型農業の推進(地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金を活用)

町の主要産業である農業は、少子高齢化の進行で、遊休農地は増加、農作業の担い手不足、法人化した集落営農組織も厳しい状況が続いており、今後、農産物の自由化が進むにつれてさらに厳しい状況が予想される。

このため、健康野菜の生産・流通を総合的に進める民間事業者と連携し、新たに事業推進主体を設立し、健康野菜の生産体制の確立と都市部販路への出荷体制の確立を図るとともに、町内雇用の確保と農家所得の向上を図る。また、この活動の担い手として若い世代のUJIターン者を人材確保・人材育成するなど移住・定住を並行して進める。

事業推進主体を中心に、町内営農団体等との連携のもと、空き家を活用したオープンキッチン(観光交流施設、加工研究施設)として整備、遊休農地の改良及び町に適した新たな作物栽培確立のための機器導入を進めるなど、課題解決のための手段を講じていく。また、産地化を進める人参のB・C品を外注により神河人参ジュースとして確立するため、試作品を製造する。直営でも独自の加工品を開発し、都市部の販売促進イベントの開催など商品PRを進めて行く。

主な事業内容は以下のとおり。

- ① 農産物の栽培・指導等、②加工品の研究開発、③生産物・加工品の広報・PR、④生産環境の確保(機械、暗渠排水器具)⑤古民家を活用したオープンキッチン・加工研究施設の整備



左：ゆず、生姜シロップ(加工品)  
 右上：京くれない(ジュース用)  
 右下：ミニトマト(施設栽培)



(4) 地域資源(木材、みつまた)の活用

町内の87%が森林でスギ・ヒノキを主体とした人工林であるが、木材価格の低迷により、森林所有者の主伐・再造林意欲の減退及び標準伐期齢を超える人工林が増えており、災害に強い森林づくりを推進する上でも、森林の適切な管理が必要になっている。このようなことから、町内で伐採される木材の需要拡大、森林所有者により多くのお金がかえる方法及び林内に生自している「みつまた」を有効に活用するために以下の取り組みを行い、地場産業の振興、雇用の創出、若者の移住・定住につなげる。

① 町内の住宅の新築及びリフォームに係る補助

住宅の新築及びリフォームを行った者に補助金を支給する制度を創設するとともに地域材を使用した場合には補助金の上乗せを実施

② 公営住宅への町産材の活用

公営住宅の建て替えに当たり、兵庫県立農林水産技術総合センターが開発した高強度梁仕口「Tajima TAPOS」を採用し、梁・桁に町産スギ材を活用予定

③ 地域材を空き家のリフォームに活用

町内にある空き家の活用を推進するため、空き家を住宅等に改修する費用の一部を助成する制度を創設(補助条件として、町内業者が改修を行うこと及び町内の製材業者から地域材を調達して改修すること)

④ 町産ヒノキを使用した椅子の開発

住宅用以外の町産材の新たな需要を創出するため、町産ヒノキを使用して椅

子を開発し、ふるさと納税の返礼品として活用

⑤ 低質材の有効活用

間伐等で発生する低質材を近隣の木質バイオマス発電所へ出荷することにより、新たな収入源を確保

⑥ みつまたの活用

スギの林間に自生しているみつまたを日本紙幣の原料として使用するため、岡山県内の白皮製造者へみつまたの原木を出荷することにより、集落の新たな収入源を確保



ふるさと納税の返礼品として開発した町産ヒノキを使用した椅子（2万円の寄附で1脚を送付）



3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など。

地方創生において、私が特に心掛けたことは地域資源の活用、地場産業の振興及び地方創生の施策を組み合わせることを基本に事業を進めることである。具体的な事例で説明すると以下のとおりである。

人口減少を緩やかにするために若者世帯の移住・定住を推進するために、若者世帯が住宅を取得、リフォームするに当たり、助成を行っているが、町内の工務店を利用して建設・修繕を行った場合、町内の製材業者から地域材一定量を調達した場合に補助金の上乗せを行っており、極力町内にお金が落ちる（地域内での

経済循環）ことを心がけて施策を組み立てていた。

この場合、地域資源が木材であり、地場産業が工務店、製材所であり、地方創生の施策が若者世帯の移住・定住ということになる。

このような取り組みは、他の市町村でも十分応用可能なことだと思う。

また、次に心がけたことは自分が指示をだすだけではなく、自ら企画提案した「地域資源を如何に磨き上げ活かしていくかということ」を役場の協力者とともに自ら実践し、成功事例を役場職員等に体験してもらうことである。どんなに立派な総合戦略を策定しても進めるに当たり、具体的にどのように実施していくのが各市町村で課題と思うので、その方法を企画提案することができたと考えている。実施に当たり役場の担当部署の職員を巻き込むことで、私の任期が終了しても私が提案した事業の継続されると思っている。

4. その他感想等

過去に県庁での勤務経験はあったが、市町村という基礎自治体、特に地方創生人材支援制度の対象となる人口5万人以下の中小自治体に勤務した経験はなく、また、議会（定例会、各常任委員会）対応等も初めての経験であった。

毎年、町内にある40集落を周り、町施策の説明や集落からの要望を聞く機会があったが、地域住民との距離を非常に近く感じた。

当方が派遣された町も人口約1万人規模のところであったが、小さいところほどよりスピーディに新たな地域創生の施策を展開できることを実感することができ、自分にとっても大変勉強させていただいた。これまでお世話になった皆様に改めて感謝を申し上げたい。



## 奈良県御所市における地方創生の取組について

奈良県御所市  
特別参与  
林秀一

### 1. 御所市の概要、派遣先での役割

御所市は、奈良盆地南西部に位置する。人口は県内の市で最少の約2万7千人。近年の人口減少率も大きい。電車で、大阪阿倍野橋駅から急行に乗車して50分程度で、近鉄御所駅に到着する(尺土駅乗り換え)。大阪の通勤圏内にあり、宿泊施設が葛城山上にあるロッジのみであることから、観光は日帰り客が大部分を占める。遠隔地から来訪する観光客は、隣接する橿原市や明日香村、あるいは大阪市や京都市の宿で宿泊していると推測される。

史跡や神社・寺院、古代以来の道や歴史的町並みなどの観光資源のほか、つつじや彼岸花などの自然資源にも恵まれている。つつじや彼岸花の開花時期には多くの観光客が集中する。

御所市特別参与として、第5次総合計画に関与する業務を担当。観光施策、まちづくり、地域外情報発信等に主として取り組む。

### 2. 御所市の課題と取組

#### (1) 御所市の課題

御所市は、交流人口の拡大を目指しており、観光は最重要な課題の一つである。

2017年、道の駅「御所の郷(さと)」がオープン。市の特産物の販売も行っている。高速道が整備され、関西国際空港からのアクセスも便利になったことから、インバウンドの観光施策の重要性も増している。

葛城山のつつじ祭りは以前から知られており、関西圏を中心に多くの人が詰め掛ける。花の満開期には、山上へ向かうロープウェイは行列ができるほどである。ただ、満開期が過ぎ去ってしまえば、人手は急に少なくなる。観光需要の通年化が大きな課題である。

#### (2) 情報発信の素材探し

自分の任務は、まず地域外への情報発信である。  
市独自のコンテンツとして何を発信するかという観点から考えた。

#### (a) 全国の7割を生産するはるさめ(桜井市と合わせて全国の7割)

市職員のみでなく、市民をも含めてヒアリングしてみると、全国有数の産物が市内で生産されていることがわかった。

国産はるさめの生産量は、近隣の桜井市と合わせて、全国の7割に達する。はるさめは、価格の安い中国産が市場で多くを占めているが、数年前に添加物が問題視されたこともあり、国産品は根強い人気を持っている。しかし、市民は、はるさめを御所市の特産物と意識している人はほとんどいない。市内に製品の工場があるな、と漠然と思うくらいであるようだ。

しかし、はるさめの消費量は今後、伸びる可能性は充分にあり、これをPRしていく価値はあると考えた。統計等で、日本人の麺好きの特性は明らかである。これだけ麺が大量に消費されていても、日々新しい食べ方が出現する。はるさめを食べる機会が他の麺類に比べて少ないのは、調理法が鍋やサラダなど、極めて限られていることが主な原因であり、食する機会が少ないだけで、人々の嗜好に合わなくなっているわけではない。実際、上海の若年層に辛い味付けのはるさめ料理がヒットし、東京の赤坂・渋谷や大阪の難波にチェーン店が出店されている。はるさめの新しいレシピを開発し、消費量を底上げすることが必要である。同時に、国産はるさめ生産量の多くが当市産であることをアピールするのである。

これらの点を考慮し、大阪市内の食品メーカーの協力を仰ぎ、ソースを使ったメニュー等、独創的なレシピを開発した。また、御所市が市制施行60周年を迎える今年4月から、市民を対象にしたアイデア・レシピコンテストを実施。優秀賞は学校の給食にも採用予定。春雨の存在感を高めるためのイベントである。

メディアにとっても、全国一というファクトは、魅力なのであり、自社の報道記事(番組)として発信していただける。広報誌など、市独自の発信では伝えられる範囲に限界があり、メディアの活用が必要である。

#### (b) 有名人に愛用される“ベンサン”

御所市は、歴史的に皮革産業が盛んである。これは近隣地域においては、比較的知られた事実である。ただし、事業的には小規模であるため、地域外に与えるインパクトは、それほど大きなものではなかった。

これに関して、近年面白い動きがおこっていた。主にトイレで使われる底が厚いサンダルを業界では、ベンサン(便所サンダル)という愛称で呼んでいた。これははきやすく、疲れにくいことから、熱烈な愛好者もいる。テレビで活躍するバンドのゴールデン

ボンバー 鬼龍院翔やマキシマム ザ ホルモンのマキシマムザ亮がライブ中でもプライベートでも愛用していることを公言し、メディアを通じて広まっていた。そのため、同じモデルのサンダルが2万円もするなど、話題になっていたのである。これも愛称のかわいらしさとヤング層に人気を有する有名人の推奨で、今後広まっていく可能性を有している。ベンサンをほぼ独占的に(9割以上)生産しているのは、御所市とその近隣地域であり、ユニークな存在感を放っており、これを広める仕掛けを行った。

### (c) 正月の起源・歳神様伝説～産経新聞コラムへのブログ転載で反響

歴史の古い御所市の歴史的エピソードとして、正月にお年玉を渡す習慣が御所市で誕生したという説があることは、赴任間もなくに聞いていた。興味深い説と思い、メディア各社に情報を発信した。ただ、メディア側の反応は大きくなかった。小ネタとしておもしろいが、話題としての広がりには欠けるので、この話題だけでは番組を構成できない。報道で正月の話題を流すときなどにコメントの一つの材料としてストックさせていただくと終わることが多かった。

西洋由来の行事は、クリスマスやバレンタインデーに留まらず、近年はハロウィーンも急速に社会に普及している。これらの行事は、その由来もよく知られている。これに対して、**正月行事の由来は、ほとんど忘れさられている。**

当方は派遣元の業務において、紀文食品の広報を担当していた。同社では、おせち料理の広告において、正月の起源に絡めて、歳神様をこの数年取り上げていた。このエピソードは印象深く、自分の記憶に残っていたのである。ある日、市内施設の説明文を読んでいると、歳神様の記述を発見した。市内の葛木御歳神社である。正月の伝統的行事は、今も各地で行われているが、これをさかのぼれば、多くが歳神様に行き着くが、今は意識されることがほとんどない。たとえば、餅つきなどの行為も意味を考慮せずに行われている。「お正月をなぜ祝うのか」という問いに対しては、せいぜい「年の初めだから」等、あいまいな理由で片づけられている。これに対して、クリスマスは皆が由来を知っているし、子供向けの絵本も多い。

クリスマスやハロウィーンなどの祭事は年々盛大になる一方で、**今や日本人にとつての正月は、なんとなく存在しているものになっている。**この状況を変えたいと思っている。この情報に行き着いたのは、着任2年目の12月初旬。メディア向けの発信もしたが、正月の時期に近接しすぎており、大きな仕掛けは難しかった。ただ、**この問題意識を記述したブログ「御所市スペシャル活動録 by 特別参与」が年を明け、産経新聞奈良版に転載され、各方面に反響があった。**今年度は派遣元に帰任してはいるが、これに関する情報発信の助力はしたいと考えている。メディアへアプローチしている取り上げ方の切り口は、奈良県が得意とする歴史的アプローチ以外に多方面からの取り上げ方が可能である点でもユニークである(ニュースリリース切り口例の(a)～(e))。これは、一般向けの公開講座のテーマへも応用しうるものである。

ニュースリリースの切り口例

- (a) お正月の由来と歳神様
- (b) お年玉の歴史、渡し方のマナー、関連データの解説(平均額等)
- (c) おせち料理講座(正月料理としての意味性)
- (d) お正月の正しい伝統～門松、しめ縄(歳神様に由来)
- (e) お正月の過ごし方のトレンド

全国的に歴史マニアは多く、それは東京においても同様で、都内の奈良県アンテナショップ「奈良まほろば館」の公開講座でも古代史をテーマにした講座の気持ちは高い。ただ、歴史テーマのみに集中することなく、広げていく必要性を感じている。聴講者は高齢層男性が非常に多い。この層が古代史に興味を有しているからであるが、戦略的にターゲットを広げていくべきである。現地ツアーを推奨するにしても高齢者層にとっては大きな負担となる場合がある。**奈良県が得意とする古代史テーマのほかにも、もっと幅広い層に興味を抱くテーマを設定すべきである。**その候補として、お正月テーマは有力である。歴史上の話題に留まらず、おせち料理で主婦層、お年玉の話題で経済分析の面で子育て世代の男性、近年の平均額レポートの面からは家族全体に興味を持たせることができ、**ほぼすべての層をターゲットにできる。**

まず(a)に関してメディアへの掲載は実現したが、話題を広げていくためにも(b)～(e)のメディア掲載も図る必要がある。今年度においても引き続き、助力したいと考えている。

### (3) 自身の情報発信活動

#### (a) 御所市ホームページにリンクしてのブログ「御所市スペシャル活動録 by 特別参与」の連載を2年間継続

ブログの執筆は、負担ではあったが、市内外の方とのコミュニケーションツールとして非常に有用であった。正月の起源に関する記述は、産経新聞奈良版に内容が転載され、話題を呼んだ。

#### (b) メディアを通じての情報提供

奈良テレビやMBS(毎日放送)ラジオに出演し、御所市からの情報提供を行った。御所市の特産物・はるさめの話提供を行ったものであるが、奈良テレビでは、国産はるさめにおける位置づけや多様なメニュー開発などの状況報告、MBSラジオでは局が市内はるさめ工場の取材を行い、出演者に調理した製品を食べていただいた。

#### (4) 情報発信ノウハウの供与

##### (a) 職員に対する情報発信ノウハウに関する講演・ワークショップ

情報発信の際に留意すべき事項を解説。講演後、ワークショップを実施し、講評。

##### (b) 和歌山県亀山市・大阪府羽曳野市三市交流事業講演「市民交流の推進のために～相手の心へ届くメッセージの伝え方～」

『日本武尊・白鳥伝説ゆかりの地、御陵のあるまち』という縁で結びついた三市交流事業において講演を実施。

##### (c) 市民向けシリーズ講演会「林特別参与の講話会」

第1回:魅力的な地域とは

第2回:地域ブランディングの進め方

第3回:地域からの効果的な情報発信

市民向け講演会を実施。派遣元在籍時に参加していた早稲田大学メディア文化研究所で執筆していたテキストを基にした講演。コミュニケーションメッセージの一貫性、データオリエンテッドの姿勢、記憶に残すための秘策等に関して、事例を交えながらスピーチ。



##### d. 市民向け教養講演会『ドラマ「北の国から」の真実～富良野塾での2年間』

市内在住の富良野塾OB福飯敏久フクイ食品常務との対談。さんろく自然塾うめだファームで開催。(さんろく自然塾うめだファームは、カフェとしてオープン。民泊としての開業を目指して準備している)



#### (5) 熊本県への援助施策

赴任した月の緊急業務。震災の際には全国から援助物資が送られてくるが、混乱している現地では宛先が不明瞭な物資の開封が後回しになり、体育館などに大量に積み残しされていたなどの報道がある。

当方は、派遣元で、全国自治体の地域活性化作業を担当しており、過去に熊本県宇城市の地域ブランド構築事業を担当し、2年間同市へ通った経験がある。その際に、同市に景行天皇上陸の伝説があることを聞き、印象に残っていた。御所市は、景行天皇皇子の日本武尊ゆかりの地。古代からの歴史的なつながりがある。

2016年、熊本で震災が起き、大きな被害が生じた。どのような物資が必要か、どの部署に送付すべきかを宇城市の担当者にヒアリング。御所市では、確実に援助物資を届けるため、市職員が車を運転し、市役所へ届け、最大限の配慮に努めた。

メディアでの報道でも宇城市との歴史的関係性が報道され、注目度を高めた。ともに歴史の古い街同士であるが、全国的な知名度は高くない。しかし、このような活動を通し、将来の交流や観光活動などに結びつくものと期待している。



#### (6) ニュースリリースの添削・アドバイス

御所市においては、ニュースリリースの制作・発信は広報広聴課のみではなく、各作業部局からも行われる。担当者に対しては、上記講演等で注意点を伝えたのだが、実施の場面において、迷う場面も出てくる。現地に滞在している場合はもちろん、派遣元の勤務時においても電話やメールで添削・アドバイスを行った。

#### (7) その他

御所市広報誌2017年1月号『広報御所』において、石茂衆院議員と東川御所市長の対談をアレンジ、司会を務める。

2018年3月に『御所市観光提言書～特別参与28の提言』を執筆。

### 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点

地方創生において、特に心掛けたことは、**地域の差別化の視点**である。御所市は、歴史資源に恵まれていることは確かであるが、それは奈良県全体も同様である。県内では、知名度が高く、多くの著名寺院を抱える奈良市やその周辺に観光客が集まる傾向にあり、奈良市から少し離れた地域にある御所市では、観光PRの面で独自性を発揮しなければならない。

古くからの歴史を持つ奈良県においては、他地域と違った側面を打ち出すことができなければ、埋もれてしまう危険性がある。

問題となるのは、**コンテンツ、すなわち何を発信するか**という点である。

まず、市職員や市民へのヒアリングを心がけた。米や野菜がおいしいという声が多い。水が良いというのは以前から認識されていたようだ。大阪市の通勤圏で、近距離にあるので、流通の観点からも有利である。ただ、情報発信の観点で考えた場合、この特性は、多くの地域に当てはまると考えられる。広告ではなく、メディアで報道や情報番組等でとりあげられるには、**ニュースバリュー**がなければならない。**発信するコンテンツに個性がないと効果的な情報発信は難しい**のである。

その地域の効果的なPRをするためには、発信すべき魅力を掘り出す努力が必要となってくる。地元の関係者のみでブランニングすると、街の個性と言う観点を捨象してしまうことが少なくない。街の特産物と思ってそれをPRしても、**地域外に同種のより強力な産物が存在している場合が少なくない**。厳しく言うと、**全国的な視野で見た場合、競争力がない**ということである。**外部の観点からの観察・評価が必須**である。これこそ、まさに自分の役割である。

### 4. 人材派遣制度の任期について～非常勤職の赴任期間2年・3年・4年制の選択制を

赴任期間に関し、現在は一律2年間となっているが、常勤職と同じ期間では、非常勤職に関しては短いと感じている。非常勤職は、毎月、派遣元との往復の繰り返しとなり、取り組める時間は限られたものになる。常勤職と一律で同じ期間とすると達成度は低くなる。

**非常勤職においては、赴任期間を2年・3年・4年制の選択にすることを提案したい。**

先述したベンサンにしても正月の由来にしても、御所市の中で生活する中で見出されていった事実である。市職員も含めて、意外に市民も見逃している事実がある。それは外部からは見えにくいものである。はるさと当市の関係性に行きついたのは、赴任1年目の秋であったし、正月の起源のエピソードに触れたのは、2年目の12月初

旬（「御所市スペシャル活動録 by 特別参与」に2017年12月7日に記載）。ベンサンのエピソードを聞いたのは、離任前月の当方の私的送別懇親会の席上である。その時点から、地域外への情報発信策として、メディア各社へのアプローチも急遽開始したが、時期的に間に合わないものも多かった。話題を正月関連の番組に仕立て上げるためには、2か月ほど前からアプローチをする必要があった。産経新聞のコラムへのブログの引用も年内であれば、さらに話題が広がったと考えている。**その街に住むことで初めてわかる事実がある。これは短期出張ではすくいきれないことが多い。現地の人たち自身もとくに意識していないからである。**

**全国的な視点からは貴重なものであっても地元で日常的に接しているものは、当たり前すぎて地域資産としては、除外しがちである。**それはかつての業務経験で、静岡県沼津市や熊本県宇城市、宮崎県宮崎市でも実感した経験がある。**アンケートや多くの参加者を集めたワークショップでは、なかなか出てこない事実がある。その街へ住んで、自分の足と勤で初めて掘り越せるものこそ、貴重な事実であり、地域おこしの核となりうる。**

非常勤職の場合、情報探索の成果を上げるまでに一定の時間が必要であり、フル稼働の状態になるまでは、常勤職に比べて時間的なハンデがある。**赴任期間を最長4年間の選択制とすることで非常勤職においても密度の濃い活動が可能となると考える。**

先述した正月の起源との関わりやベンサンのPRに関しては、離任直前に掘り出された事項であるので、特別参与を離任した今年度においても、地域外PR策のブランニングやメディアへのアプローチ等遂行の助力を行いたいと考えている。

(タイトル) 和歌山県有田市における地方創生の取組について

(市町村名) 和歌山県有田市  
(役職) 経営管理部理事、地方創生推進監  
ふるさと創生室 室長 (平成29年4月職務追加)  
(名前) 向後 周一

1. 有田市の概要

和歌山県有田市は、和歌山県の北西部にあり、和歌山市から南へ25kmに立地している。市の中央部には霊峰高野山を源流とする有田川が東西に流れる。

人口は約29千人。面積は約37平方km。海、山、川の自然に恵まれている。

主産業は、みかん、漁業、石油。その他に蚊取り線香や作業用手袋の製造などの地場産業がある。市内唯一の高校である箕島高校はスポーツが盛ん。

和歌山県は全国に先んじて少子高齢化が進行している地域であり、有田市も1997年以降、毎年人口が減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計値(平成25年推計)では、2040年には人口が20千人程度まで減少すると予想されている。

2. 有田市の課題

有田市は2000年代に入り、社会減に加え自然減も増加し、近年は毎年400人近くの人口が減少している。若年層の流出の背景には、県内に大学が少ないことや魅力高い企業が限定的であることが挙げられる。主力産業であるみかん農家や漁業は生産性の向上が課題であり、後継者不足は深刻な状況である。

3. 有田市の取組(まち・ひと・しごと創生総合戦略)について

有田市においては、急激な人口減少に歯止めをかけ、2060年に人口2万人が維持できるよう、平成27年10月に「有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

基本目標の一つ目は、『誇れるまち有田市』とし、安全・安心な暮らしを実現。結婚、出産、子育ての希望をかなえ、活力あふれ、誇れる未来のまちを創る。

二つ目は、『アクティブなまち有田市』とし、チャレンジする人を応援。市内に安定した雇用を創出する。

三つ目は、『モテるまち有田市』とし、地域資源を掘り起こし、有田市への新しい流れを創る。

4. 私のミッションについて

赴任に際しての私のミッションは、有田市の地方創生に係る重点施策のうち、観光、産業振興分野での企画立案、調整、情報発信について市長を補佐すること、

であった。

具体的には下記の通り。

- (1) 地方創生推進交付金事業、加速化交付金事業の実施に関すること
- (2) 交流人口増のための観光拠点整備に関すること
- (3) 有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理・改定に関すること
- (4) ブランド推進、販路開拓、ふるさと納税に関すること
- (5) 人材開発・研修に関すること

5. 実際の取組内容について

上記、5項目を中心として、取組んだ内容についてポイントを記載する。

(1) 地方創生推進交付金事業関連

- ・平成28年度推進交付金事業として、市内随一の人口減少地区である矢櫃地区の活性化に向け、『坂の上の家』から始まる住民参画の地域作り事業』を申請し、承認を受ける。(事業費2千万円)
- ・風光明媚な景色を有するが、車が入れないことから人口減少が進む矢櫃地区において、空き家を地域住民も加わりながらリノベーションを行い地域の交流拠点とした。



- ・設立に当たっては、和歌山大学観光学部とコラボし、地域課題の抽出や活性化に向けたプランの提案を行った。地元の箕島高校も積極的に活用している。また、地域の伝統行事を30数年ぶりに復活させた。
- ・リノベーションした空き家は地域の交流拠点として”お試し居住”を行っており、清掃や部屋の管理などは地域住民が実施。



(2) 交流人口増のための観光拠点整備

- ・有田市西海岸エリア『五つ星プロジェクト』を平成29年6月に立ち上げ、市内西部の五つの観光拠点の“原石”を磨き上げるための5つのチームを組成。外部有識者を招へいし、定例で進捗報告会を実施。

<地ノ島(無人島)チーム>

- ・夏季のみ海水浴場として活用している無人島。地域協議会を立ち上げ、通年活用に向けて協議を開始。各種イベントを行い、認知度を高めた。
- ・無人島を開拓する東京の企業を誘致し、現在『無人島プロジェクト』を計画。3名が移住。地域を巻き込みながら、活動領域を拡大中。



#### <山木屋敷（武家屋敷）チーム>

- ・紀州徳川家に縁のある山本家であるが、現在、築200年の武家屋敷は老朽化が進んでいる。歴史的にも価値の高いこの屋敷の活用方法と屋敷周辺の港町の魅力探しを外部有識者も招いて検討している。



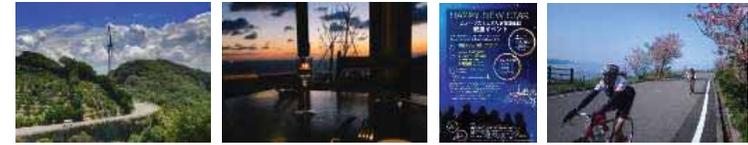
#### <箕島漁港チーム>

- ・タチウオの水揚げ日本一の箕島漁港。クエ、フグ、ハマなどの海産物に恵まれた地域であるが、地元には魚を買う場所、食する場所が無い。
- ・漁師の息吹が感じられる、有田にしか無い空間を創出したい。



#### <有田みかん海道チーム>

- ・市内と湯浅湾を一望できる「みかん海道」は、有田が誇る海、空、みかん、風がギュッと詰まった感動の場所。知名度の低いこの場所を活性化させ、多くの人を有田に引き入れたいとチャレンジ中。



- ・各チームの進捗状況を市民向けに報告。(平成29年4月、平成30年3月) さらに、市内各所に於いてまちの魅力や地方創生の必要性などを講演。→地域でウォークラリーイベントや「みかん狩り農園」復活へ繋がったと考えている。



#### (3) 有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理

- ・戦略ごとに担当部署、最終目標、KPIなどを明確化。進捗確認を行う会議体を作り、月度で進捗報告とアドバイスを行う場を設定した。

#### (4) ブランド推進、販路開拓、ふるさと納税 等

- ・新たな販路開拓、ブランドカアップに向け、イオンや日本橋三越などでイベントを実施。商工会議所との連携強化も図る。



- ・ふるさと納税の刷新。寄付額増加と寄附者との関係性の良質化を図る。HPの改良や寄附者を有田市に招待し、意見交換会を実施。
- ・寄付額については、現時点で約12億円。前年比170%程度。



#### (5) 人材開発・研修に関すること

- ・庁内で働き方改革の講演を行うほか、人事制度について助言。

※生産性改善に向けた意識改革、業績評価の有効活用、管理職の業務マネジメントスキルなど、多くの課題を抱えていると感じる。

#### (6) その他

- ・㈱リクルートホールディングスとのプロジェクトにおける市役所側のプロジェクトリーダーとなる。
- ※平成29年3月 包括連携協定を締結。みかん農業を将来に繋げるための課題設定、対策の立案・推進を行っている。



#### <平成29年度の取組>

- ・原産地呼称管理制度の磨き上げ（認定園地面積が年比137%）
- ・ふるさと納税の寄附件数の増加（寄附件数が前年比260%）
- ・ダイレクト流通の販路開拓（販売単価20%アップ）



→中長期的課題として、更なるブランド力のアップ、生産性改善、経営人材の育成に取り組む。

- ・「企画系」業務のアドバイス。（経営企画、産業振興 など）

#### 6. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など。

地方創生において、私が特に心掛けたことは主に以下の3点である。

一つ目は、「意識改革させること」。

地方には一次産業を中心とした多くの地場産業や観光資源の原石が存在している。市役所の職員、住民ともに「外部を見る目。外部から見る目を養い地域の誇りを認識する意識」や、「新しいことにチャレンジする意欲を醸成する意識」が足りないと感じている。“よそ者”の視点でここにしかないモノに気付いて貰うことを強く意識した。

二つ目は、「つなぐ（コーディネート）こと」。

2年という任期の中では、活性化の「芽を見つけ、肥料をやり、育てる」だけにとどまる案件が多い（結実するものは少ない）。したがって、意欲有る者を見つけ、つないでいくことを意識した。仲間を増やし、“幹”を太くすることが成

効率を高めるポイントである。また、組織間の縦割り意識が強く、連携する意識が薄いことも背景にあり、「つなぐ」必要性は重要である。一人でも当事者意識を持つ人を増やすことが欠かせない視点である。

三つ目は、「スキルアップの機会を増やすこと」。

地方創生に向けて「人材不足」は明らかである。具体的に必要な「人材」は①自ら実践する人、②つなぎ役、など多様である。都市部から地方への人材の環流は必要であるが、「無い物ねだり」をしても前に進まない。

地方在住の経営者や地方自治体の職員などがこうした「人材」となり、活性化を進捗させることが近道である。しかしながら、地方部ではスキルアップの機会が不足している。スキルアップの必要性を感じさせる場をつくるとともに、スキルアップに向けた機会（環境）の整備が必要である。

#### 7. その他感想等

有田市以外の市町については分からないので的確な分析では無いが、地方の活性化に向けては、危機意識の多寡が重要なファクターであると感じている。

有田市は基幹産業であるみかんを中心とした農業、漁業、石油を中心とした産業が（衰退傾向にはあるものの）軸として機能していることから、住民、職員ともに危機意識は高いとは言えないのではないだろうか。一例に過ぎないが、市内でも最も高齢化と人口減少率、空き家率が高い地区では、地区の住民が活性化に向けて必死である。

しかしながら、2040年には人口が現在より3割減少し、高齢化率が40%に迫る状況であり、今から地域コミュニティの礎を強めて置かねばならないことは40～50代の世代も認識はしている。ただ何をすれば良いのか、何からすれば良いのか、がなかなか見えていない。そこを外部の者が気付かせるような示唆を行うことや、ファシリテーションをすることが今、求められていることではないかと感じている。

私は民間の小売業の出身であるが、現場で起こっている課題と本社で検討される対策は必ずしも一致しないことが多いという事実は自治体に於いても同様であると感じている。さらに言うならば、中間的な存在である都道府県が有効に機能しているとは言い難い。

地域課題は多様であり、東京からの処方箋が的確に機能するケースは少ない。だからこそ、人材支援制度をさらに活発化し、都市部から地方へ人材を派遣することにより地方の活性化を促すことは非常に有効な手段であると考えている。私のような民間企業からの派遣については、制度設計上の課題はあるものの是非、増やすべきと考える。さらには、地方自治体から都市部や、民間企業に派遣することも検討課題としていただきたいと考えている。

## 和歌山県美浜町における地方創生の取組について

(市町村名) 和歌山県美浜町  
(役職) 地方創生統括官  
(名前) 西山巨章

### 1. 美浜町の概要、派遣先での役割について

「美浜町」という名前のまちは全国に4町(和歌山県、福井県、愛知県、三重県御浜町)があるが、和歌山県美浜町は、和歌山県のほぼ中央部、日高川右岸に展開する町で、北及び北西は日高町、東は御坊市に接し、南は太平洋に、西は徳島県を臨む瀬戸内海の南の入口である。万葉集で、「風早の 三穂の浦みを 漕ぐ舟の 舟人さわく 浪たつらしも」と詠われているように、美浜町は、古代から開けていた。徳川頼宣が初代紀州藩主として入国以来、三尾浦、和田浦、入山村、吉原浦、田井村、浜の瀬浦として統合された。明治22年、町村制施行とともに三尾村、和田村、松原村となり、昭和29年10月、3村が合併して美浜町が誕生した。美浜町の町名は、公募により名付けられた。美浜町には、日ノ岬、煙樹ヶ浜海岸、全長4.5kmを誇る近畿最大の松林(幅最大500m)といった自然資源や、アメリカ村、万葉の歌碑などの歴史資源、地引き網漁といった産業資源が豊富にあるが、観光収入には結び付いていない。



図1のとおり、美浜町は、和歌山県内で太地町に次いで面積が小さく、人口密度は高いが、人口は7,400人程度で、将来的には3,700人まで減少すると予測されている。南海トラフ発生時の津波想定は最大津波高18mで、町内の半数近くが浸水するとされている。財政力指数は0.30と低水準であるが、余りハコモノ行政を行って来なかったことから、財政状況はそれほど悪化していない。

図1 美浜町の概要

面積	12.77 km <sup>2</sup> (東西約9km、南北約2.5km)
人口	7,421人(平成30年2月末現在)
南海トラフ発生時の浸水想定	津波浸水面積割合 45.3%、最大津波高 18m
財政力指数	0.30
実質公債費比率	6.8%(元利償還額/標準財政規模)
将来負担比率	42.4% (将来負担すべき実質的な負債/標準財政規模)

(出所) 人口は平成27年国勢調査。浸水想定は内閣府「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」(平成25年3月)。財務内容は美浜町役場資料(平成27年度決算)。

図2のとおり、美浜町の高齢化比率は和歌山県や全国と比べて高く、産業構造は人数ベース・生産ベースとも、第1次産業および第3次産業の比率が高い。第3次産業が多いのはサラリーマンが多いためである。

図2 人口・産業の比較(美浜町、和歌山県、全国)

	美浜町	和歌山県	全国
年齢構成			
年少人口比率	11.0%	12.1%	12.6%
生産年齢人口比率	55.6%	57.0%	57.0%
高齢者人口比率	33.4%	30.9%	26.6%
就業者別産業構成			
第1次産業比率	7.1%	9.0%	4.0%
第2次産業比率	20.8%	22.3%	25.0%
第3次産業比率	72.1%	68.7%	71.0%
生産額別産業構成			
農業算出額比率	4.5%	1.9%	1.1%
製造品出荷額比率	47.7%	60.9%	38.5%
商品販売額比率	47.8%	37.1%	60.4%

(出所) 就業者別産業比率は平成27年国勢調査。農業算出額は生産農業所得統計(平成26年)。但し、美浜町は平成27年。製造品出荷額は工業統計調査一経済センサス活動調査(平成26年)。商品販売額は商業統計調査一経済センサス活動調査(平成25年)。

平成28年4月に和歌山県美浜町に派遣され、地方創生統括官として、地方創生業務を担当した。30数年間財務省で勤務してきたが、直接住民の方々と接する経験は初めてで、新鮮かつ人間味のある業務であった。この2年間、視野に富む凝縮された期間であった一方、これまで考えていた地方創生と現実の町役場勤務で体験した業務では、大きな乖離があった。

### 2. 美浜町の取組、派遣者自身の取組について

美浜町役場に着任して2か月後に、若手職員中心のプロジェクトチームを結成した。美浜創生総合戦略(平成27年11月作成)に掲げられた項目のうち、優先度が高いものについて議論し、Project A, B, Cを抽出した。

#### (1) Project A: 煙樹海岸活性化プロジェクト

##### ① 事業背景

煙樹ヶ浜海岸の雄大な自然は、京阪神各地からの人々を惹き付ける魅力を持っているが、お金を落とす仕組みがないうえに、美浜町の地元産品を販売する場所がない。

## ② 事業目的

訪れてくれた人々に楽しんでもらい、地元産品を買ってもらおう場所作りを行い、地元産品のブランド化を図る。

キャンプ場管理棟をアンテナショップに改造



行列ができたオープン初日



## ③ 事業概要

平成 27 年度から取り組んでいる 6 次産業化事業の終着点として、平成 28 年 11 月から、町営キャンプ場管理棟を活用したアンテナショップを開設した。地域住民が地元産品や手作りのインテリアなどを提供。平成 29 年度からは、手数料 1 割を徴収している。

## ④ 課題

場所が分かりにくく、販売商品の種類・絶対量の制約などから、売上高については伸び悩みであり、当初目標である地元産品のブランド化の実験店舗という性格が置き去りにされないよう留意する必要がある。

## (2) Project B: ふれあいと健康と起業のまち「みはま」プロジェクト

### ① 事業背景

美浜町では、核家族化(61.4%)が全国平均(56.3%)より進んでおり、特に高齢独居(14.5%)が全国平均(9.2%)より大きく進んでいる。美浜町はコンパクトなまちであるが、あらゆる世代の住民が憩える場所がない。



## ② 事業目的

市街地の中心部にあるが、余り利用されていない吉原運動公園の隣接地(保安林) 2ha をリニューアルして、子供から高齢者まで幅広く憩える場を

整える。また、松葉堆肥のブランド化、地元産品の販売などにより、起業にも寄与する。心の豊かさを満喫できるまちとして、町外から子育て世代を呼び込む。

## ③ 事業概要

健康遊具を含む遊具や遊歩道などを整備し、あらゆる世代の住民が交流できる拠点とするほか、ファブラボ室(次世代のものづくりのためのインフラ施設)や産品コーナーを設置する。地元住民を主体とする「ふれあいと健康と起業のまち創生協議会」を設立し、将来構想について議論する。

## ④ 課題

松林を維持して、松葉堆肥の増産や松露(日本版トリュフ)栽培に道筋を付ける。収益性がある事業を考えていくことが重要であり、中核人材を確保して法人化を実現することが課題である。

## (3) Project C: 日ノ岬・アメリカ村の再生とふるさと教育

### ① 事業背景

美浜町三尾地区は、多くの住民をカナダ移民として送り出した地区であるが、当時の関係資料を展示するカナダ資料館(日ノ岬)が平成 27 年 2 月から施設されており、一般の目に触れることができない。カナダ風の洋風建築も多く残されていたが、高齢化等の影響で数少なくなり、三尾小学校も平成 20 年から廃校となった。

## ② 事業目的

移民文化を後世に残すとともに、それらを活用して、三尾地区全体の活性化につなげ、将来的には三尾小学校の再開を目指す。

## ③ 事業概要

歴史的象徴建物や公民館改修で、地元産品を活かしたレストラン、カナダ移民資料の展示を行うカナダミュージアム、ゲストハウスを設置する。また、インバウンド推進のため、英語版語り部 Jr. の育成、バンクーバー使節団の派遣、観光ルートの整備などを行う。このため、地元住民を主体とする「日ノ岬・アメリカ村再生協議会」を立ち上げた後、協議会部会を母体に、平成 30 年 1 月 25 日に NPO 法人 日ノ岬・アメリカ村を設立した。

カナダミュージアム

アメリカ村レストラン

ゲストハウス遊心庵



## ④ 課題

NPO 法人 日ノ岬・アメリカ村が持続可能な活動を行っていくことが最大

の課題であり、レストラン等の売上確保策を早急に策定する必要がある。レストランはカナダ風にする方向で検討中であり、中心となる調理人の確保やメニュー作りが急がれる。

### 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など

上記の地方創生事業のうち、Project Aは、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の地方創生加速化交付金事業、Project B, Cについては、地方創生拠点整備交付金事業（ハード事業）および地方創生推進交付金事業（ソフト事業）を基にプロジェクトを構築した。

〔参考〕美浜町が獲得した交付金

27年度補正予算	地方創生加速化交付金	2,800万円(2,800万円)
28年度補正予算	地方創生拠点整備交付金(第1回)	1,950万円(3,900万円)
29年度予算	地方創生推進交付金	5,082.5万円(1億165万円)
	地方創生拠点整備交付金(第2回)	3,566.5万円(7,133万円)
	地方創生拠点整備交付金(第3回)	1,670万円(3,340万円)

(注)カッコ内は事業費ベース

補助金頼みの地方創生は長続きしないが、住民が話し合いを始めるためには、キッカケとしての補助金は必要である。当初から補助金終了後の事業の姿を見通して考えることが大事であり、事業の将来性についての更なる議論・検討が必要である。また、中央政府から出される交付金を地方で受け取るということは、いわゆるおカネの他産地消の模範例であり、資源配分の適正化の観点からも一定の効果がある。

### 4. その他感想等

今回、地方創生業務に従事して、ドロドロした部分や現地での軋轢などを経験したが、それらを数倍も上回るやりがいや住民との絆を体感することができ、美浜町での勤務は、かけがえのない日々となった。住民全員が賛成する地方創生は現実的には難しく、時には、役場内でのコンセンサスを得ることなく、事後承諾で物事を進めていく必要もあり、ある意味、孤独との戦いの部分もあったが、活性化の姿が見えてくると、理解者も増えてくるといったのが地方創生の特色である。何もしなければ失敗はないが、未来もない。

地方創生の途はまだ途上であるが、人々の志や住民の絆は捨てたものではなく、それぞれの地域に合った地方創生策を試行錯誤しながら進めていくことにより、これからの明るい未来が待っていると信じ、本稿がそれらに貢献することを期待したい。

## 鳥取県湯梨浜町における地方創生の取組について

鳥取県湯梨浜町  
副町長  
山根孝幸

### 1. 湯梨浜町の概要、派遣先での役割について

湯梨浜町は鳥取県のほぼ中央に位置している。北は日本海に面し、西は北栄町と倉吉市、南は三朝町、東は鳥取市とそれぞれ接している。中部圏域の中心地の倉吉市まで約10km、県庁所在地の鳥取市から西に約35kmの位置にある。

地勢は中央部に約4km<sup>2</sup>の東郷池があり、東郷川等の河川が注ぎ、橋津川によって日本海に流れている。南東部一帯から海岸までは、山岳丘陵や中国山地に続く高地となっている。海岸部には砂丘地帯が広がり、西部には天神川から東郷池に至る平野が形成され、水田地帯が広がっている。このように、海、池、川、山など豊かな自然環境に恵まれた風光明媚な地域である。

東郷池のほとりに「はわい温泉」「東郷温泉」の二つの温泉がある。七福神にちなんだ7か所の足湯もある。

みずみずしく上品な甘さと酸味が絶品の二十世紀梨は鳥取県を代表する秋が旬のフルーツである。湯梨浜町は日本一の二十世紀梨の産地で、気候や風土に恵まれ、高い評価を得ている。白い砂、青い海、美しさひとときのロケーションが自慢で、岩ガキ、ヒラメなど海の幸も豊富である。

海水浴100選にも選ばれた



石脇海水浴場の近くには、グラウンド・ゴルフの聖地「潮風の丘とまり」もある。グラウンド・ゴルフは湯梨浜町合併前の旧泊村で誕生したルールが簡単で、誰でもどこでも気軽に楽しめるスポーツである。毎年、発祥地大会、ジュニア全国大会、国際大会など開催されている。



また、両手にもった2本のポールをついて歩くノルディックウォークは、膝や腰への負担が少ない割に運動効果が高く、幅広い年代が気軽に楽しむことができるが、東郷池を巡るウォーキングコースは、全日本ノルディック・ウォーク連盟の公認コース第1号に選定されている。

平成27年の国勢調査では5年前比べ、総人口は16,550人で、479人、2.8%減少しているが、世帯数は5,482世帯で64世帯、1.2%増加している。

## 2. 湯梨浜町の取組、派遣者自身の取組について

その中で私は、地方創生担当の副町長として、湯梨浜町版まち・ひと・しごと創生総合戦略の実行をフォローしたほか、地方創生に関して予算や議会、職員に対する対応、広報活動や町長代理として各種行事への参加などの役割を担った。通常の入札や人事、決済などはこれまでどおり地元の副町長が執務にあたられたため、私は2人目の副町長として、地方創生の新しい事業や中と外に繋ぐ役割に集中することができた。

湯梨浜町では、地方創生に関連して様々な取り組みが進められているが、そのうち4点について紹介する。

### (1) まちづくり会社設立

「生涯活躍のまち」構想を進めるには拠点施設内の店舗、サービス付き高齢者向け住宅の整備など役場ではなく民間が実施すべき又は実施が望ましい事業がある。民間ならではの収支感覚やスピード感を期待し設立されることとなった。

平成28年度中の設立予定であったが、まちづくり会社の年度当初からの事業展開をやり易くするため平成28年中に設立することとなった。私は町商工会会員を対象とした出資説明会(平成28年10月)での説明資料を作成した。また、急きょ説明会で開催挨拶、資料の説明まで行うことになった。さらに、地方銀行・信用金庫・農協などの金融機関に出資のお願いに入社1年目の営業(役場1年目の新規採用職員)のように日参し、何とか横並びで御協力が得られた。12月3日に町の出資比率が全体の1/4未満となる湯梨浜まちづく

り株式会社の総会・取締役会・設立パーティの開催となった。

### (2) 松崎駅前多世代地域交流拠点施設整備

「生涯活躍のまち」構想の基本コンセプトである、中高年齢者が主体となって、地域社会に受け込みながら健康でアクティブな生活を送ることができコミュニティづくり・まちづくりを目指す。それには、①居住の契機になるようにお試し住宅を整備する。②仕事・社会活動・生涯学習など積極的に参加できる環境を整備する。③地域に受け込み多世代と協働する場を整備する。以上の3点を実行するために、「教育」「共育」「今日行く」という3つのキョウイクを基本コンセプトとする学習・交流・拠り所となる多世代地域交流の場を整備することとなった。その拠点として平成26年に閉めた店舗を改修することとした。購入を含めた権利取得の内容検討、賃貸借した場合の減価償却費の考え方など地権者と平成28年9月から約1年協議を重ね契約に至った。また、賃貸借の条件(不用品の撤去内容、賃貸借料の支払時期など)を地権者と役場担当課との意見の擦り合わせを行った。工事着手時には工事の騒音など影響がありそうな地区の各戸に説明に伺った。当初は29年度で完成する予定であったが、平成28年10月発生した鳥取県中部地震の経験や松崎地区駅前活性化協議会の意見を反映させることとしたため、平成30年秋頃の完成予定となった。

### (3) 東郷レークサイド事業

平成28年3月25日、鳥取県が生涯活躍のまち(CGRC)検討会を開催し、湯梨浜町をモデル地区とした生涯活躍のまちモデルプランを策定した。

湯梨浜町は、風光明媚な東郷湖畔の景観に恵まれ、スローライフな生活環境としてシニア層の人气が高く、晩年期の不安を解消する医療・介護体制も充実している。これらの特徴を活かし、東京圏をはじめとする地域の移住高齢者の方々に、自らのライフ・スタイルや希望に応じた、生活・健康・就労・介護などにおける適切なサービスを提供し、アクティブ・シニアから晩年のシニアまで、充実した生活と安心して暮らせる町をつくり、本町への移住促進と地域が抱える課題の解決へとつながる人材の誘致、さらには、現在お住まいの町民の方々も利益共有できる環境づくりを行うとしている。東郷池湖畔の一つの地区に、サービス付き高齢者向け住宅の新築、老朽化した町営住宅の建替え、戸建て住宅用地の整備を行う計画として、平成29年度に収益分析を検討するとともに地権者との意見交換の場を定期的に行うようにした。関係する役場担当課の意見調整などを行った。

### (4) 松崎地区駅前活性化協議会、泊地域小さな拠点検討協議会

平成26年度にスーパーマーケット的施設を閉鎖したことをきっかけに、地元での生活に不安を感じていた。「松崎地区駅前の活性化」については、地域

住民や各種団体が一体となって地域課題の解決に取り組み、松崎地区駅前活性化のための計画策定、実施等を行うことにより、安心・安全で住みやすいまちづくりを推進することを目的として、「松崎地区駅前活性化協議会」を設置し、平成28年10月から年10回程度検討を重ねている。

また、合併前の泊村の課題でもあった老朽化した役場泊分庁舎、公民館泊分館、青少年の家、漁村センターのあり方の検討を中心に、地域に住む方が今後も泊地域で暮らし続けていくために、生活・福祉サービスや地域活動など様々な機能をつなぐ小さな拠点を検討するため、「泊地域小さな拠点検討協議会」を設置し、平成28年9月から年10回程度検討を重ねている。

各協議会とも、公募、地区の代表者、産業界（福祉関係・金融機関など含む）から選ばれた委員で構成している。役所の押し付けではなく実際に施設を使う住民の方の知識を反映させるために、行政主導ではなく、住民主導行政参加型の協議会とした。主に、協議会で検討するネタ集めや資料を作成し、協議会に情報提供を行った。

### 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など。

これらは副町長としてのリーダーシップやマネジメントで事業が進んだものではなく、役場職員からミスター役場と称賛されるカリスマ的なメンバーから生まれた取り組みである。職員が多忙のため対応できないことの極一部を私はお手伝いした程度に過ぎない。

地方創生において、私が特に心掛けたことは、町長そして町職員、関係者方々の意見を尊重することであった。過去の経緯、現状を知り尽くした方々、役場職員であるため仕事ではあるが、町民として自分も恩恵を受けることになる役場職員の考えに勝るものはなく、地元の方々の中から出てくるアイデアこそが地域をよくするものと思っている。

地方創生という名のもとに、多くの自治体が交付金を受けるべく取り組んでいるが、近隣の自治体と同じようなことをしても、簡単に模倣される。□□という制度に対する交付金額が〇〇町より少ないという指摘を受けることがあるが、いずれ財源は尽きてしまう。近隣の市町と人の取り合いをしても仕方ない。自治体間での消耗戦を誘発するのではなく、県中部圏域など基礎自治体単位ではなく広域で地方創生に取り組むことが大事だと感じた。

それから、住民説明会など機会がある度に、次のことを事例紹介している。北海道の留萌という小さな町に全国で注目を集めている本屋がある。デパート、映画館、学校と次々と失われている。昔は5軒あった書店は、7年前には全て閉店した。子ども達の身近に本がある生活をさせたい、読み聞かせしたい。絵本を手にとって、買う前に確認したいなど要望がある。

町の人たちが署名を集めて、大手の書店に出店を交渉して本屋を取り戻した。本屋がなくなった時の寂しさを知る町の人たちはボランティアで手伝っている。

お寺の教本を注文した副住職さんは、売上がないと維持できないのだから少しでも協力できることがあればと考えていた。ネットで調べてネットで買わず、地元の本屋さんで買う。お客さんみんなで本屋さんを支えていく意識により、留萌の人口は2万2千人であるが、毎月1万人近くが本屋に訪れ黒字が継続しているとのこと。

役場が中心になってハコモノの整備し、湯梨浜まちづくり株式会社が中心になって、どういうメニューを導入するか検討されているが、どうすれば住民の方に可愛がってもらえるか。どうすれば、自立して、継続して事業を進められるのかが、私の2年目のテーマであったが、永遠のテーマでもあると思っている。地元の方である協議会の委員の皆さんにも御協力をお願いしたところである。

### 4. その他感想等

町長・教育長・副町長など特別職、職員や議員の方々には、大変お気遣いいただき、誠にありがとうございました。地元の方との繋がりもでき、暇なく快適に2年間を過ごすことができた。また、JA女性会や梨農家の方、ゲストハウス「たみ」と繋がりのある移住されてきた若者や「よどや」「梅や」に集う方々など、老若男女問わず様々な方と接することができた。人生でかけがえのない時間を過ごすことができた。

地方創生では単に戦略を策定することが目標ではなく、行政職員、地域住民が自分事として取り組む、やる気を引き出すプロセスを作り上げることが大切であると感じた。

取組事例の紹介@山口県長門市

(市町村名) 山口県長門市  
 (役 職) 経済観光部長  
 (名 前) 木村隼斗

1. 派遣先での役割について

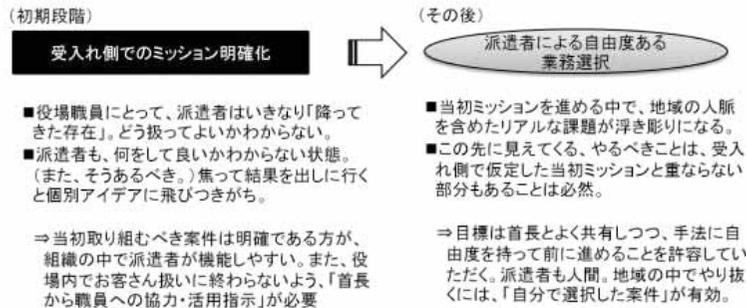
平成27年4月から29年3月まで、山口県長門市役所に従事させていただいた。派遣当初は、着任以前から市として取り組んできた「ながと成長戦略の実行」と、新たに検討を開始した「総合戦略の策定」を中心に業務を進める役割を与えていただいた。その後、個別プロジェクトの推進や人材育成事業をはじめ、自ら提案する形で、広範な自由度を与えていただいて業務に当たらせていただいた。

平成27年4月～ 経済観光部理事（成長戦略担当）  
 平成29年4月～ 経済観光部長  
 兼 企画総務部理事（人材育成担当）

地方創生を実現する上で、「人口減少」「少子高齢化」等の『超総論』と、他地域からアイデアを輸入して形式上似た取組をする『部分的な模倣』とを安易に結び付けたような政策形成に陥らないことは不可欠と思っている。これを脱却するための企画立案と施策実行のステップとして、今から振り返れば、

- ① 当初段階に明確なミッションが与えられ、またそれに必要な人員を手当ていただいたことと
- ② 逆に半年程度経った後には、当初ミッションに縛られず、実施する事項の選択や新規事業の組成について、広範な自由度を与えていただいたことは、派遣者にとってはたいへん動きやすく、幸運な状況であったと感じている。

人材支援制度 上手に使い、使われるために..



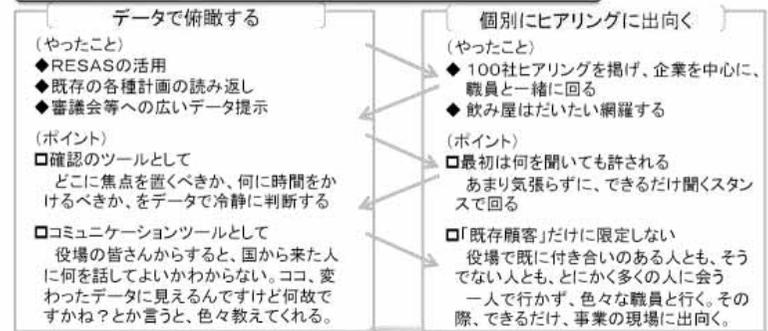
2. 自分自身の取組について

任期中は、「日々、色々と思ひ悩みながら進めてきた」ということに尽き、それ以上に一般化することは弊害も伴うが、実際にやってきたことを一度時系列に沿って整理し、提示することにより、活動報告とする。

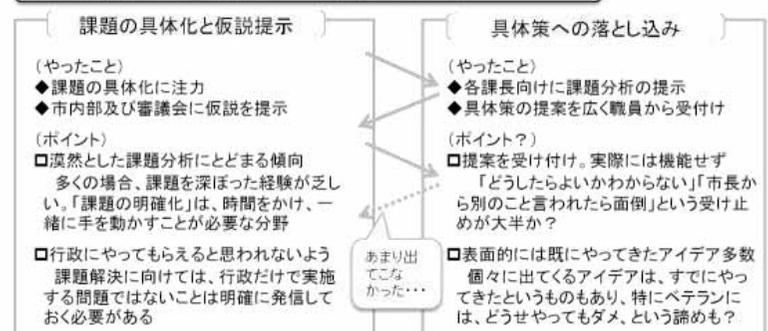
外部人材としての初期段階の動きや組織作りに向けた試行錯誤といった観点を中心に、各地域で頑張っている皆さんにとって1つの(失敗も含めた)サンプル事例としてお役に立てればと思う。

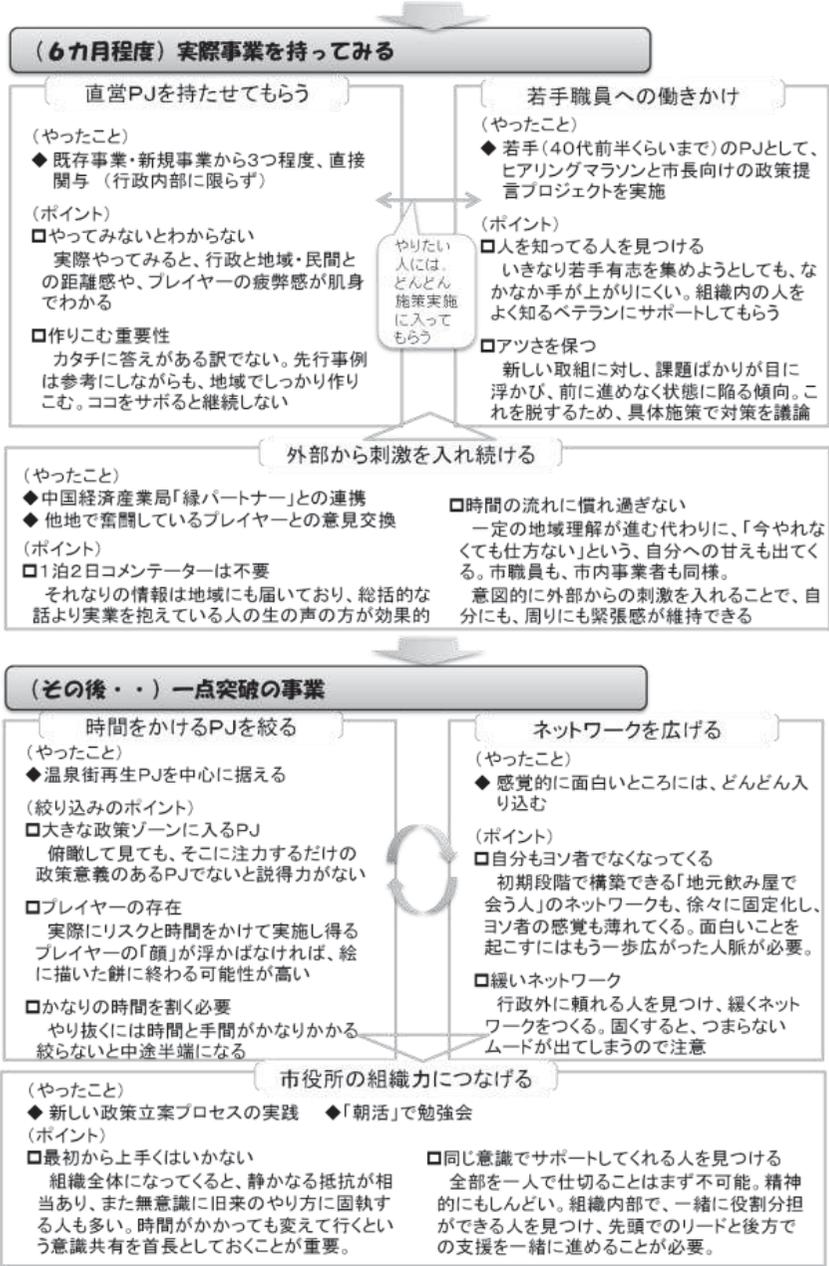
山口県長門市での取組事例

(3カ月程度) テータとヒアリングの行ったり来たり



(3カ月程度) 総合戦略としていったんまとめ





**3. 長門湯本温泉観光まちづくりについて**

任期中、いくつかのプロジェクトに携わってきたが、長門市における温泉街再生の取組について、初期段階からの動きを紹介する。

長門湯本温泉は、宿泊業が集積する長門市の中でも最も大きな温泉街であり、このエリアの活力は、市内経済を活性化する上で重要な位置づけを有する。

しかし、旅行スタイルの変化など、全国の温泉地と同じく直面している課題に対し、個々の旅館での対応はあっても、温泉街全体としての取組は十分でなく、結果として、年間宿泊者数はピーク時から半減し、150年の歴史を誇る老舗ホテルが廃業に至るなど徐々に活力が失われつつあった。

こうした中、温泉街に生じた遊休地への新たな民間投資が一つのきっかけとなり、エリア全体の再生に向けた「長門湯本みらいプロジェクト」が立ち上がり、継続している。

私自身が尽力できたのは全体のわずかではあるものの、地域・民間・行政が一体となった動きを初期から興していくことに関わることができた立場として、具体的な取組を紹介する。こちらでも時系列に沿って、①～③の段階に一応の区分けを行い、各段階で気を付けた点等を共有したい。決してモデルではないので、プロジェクト組成の具体例の1つとしてお役に立てればと思う。

**① 最初の最初 : 危機感とビジョンの構築、緩いネットワーク**

- 黙っていても、偉い人が講演しても、コトは起きない。カタチにこだわらず、関与したくなる、動き出すきっかけになる雰囲気が必要。
- 行政とか民間とかはあまり関係ない。危機感を持った人が動き出すこと、またそれがやりやすいようにすることが大切。

**危機感とビジョンの共有**



将来目標とビジョン  
・将来ビジョンを民間投資主体(星野リゾート)とともに構築  
・全国トップ10という明確な目標



実感できる危機感  
・自治会単位での将来人口推計  
・このまま対策しないとうるさか、地域と危機感を共有

**事業性検証と推進体制構築**



FS調査  
・地盤と連携したFS調査  
・適正投資の蓋然性が高い民間事業者とどこまでできるか検証



デザイン会議・推進会議  
・公民連携で、必要な取組や事業を整理  
・これに必要な専門家や地域主体を洗い出し  
・スピーディな具体検討と地域での合意形成を両立できる仕組みの立案



ながトーキョ  
・緩やかな参加のネットワーク

**(意識したポイント)**

- このままで大丈夫か、という「漠然とした不安感」に対し、このままいともうさか、具体的な数値を提示することで、「明確な危機感」とし、共有する。危機感には常に持ち続け、折に触れ共有する
- 同時に、現状をどう打破できるかビジョンを構築する。この際、要望事項を失点なく取りまとめるような安易な作業は不要。事業投資など本気でコミットする主体との連携を図る
- 実現に必要な専門家や正当性ある意思決定の枠組など、実施体制は緻密に作り、リスクを取る主体を支える環境を作る
- やることが明確になり過ぎる前に、重苦しくない、関心があれば緩やかに参加できるコミュニティを形成する

② 最初の中くらい：主体形成と専門サポート体制

- どんなに良いビジョンであったとしても受け身でなく、自分ごとで動く主体がいなければ持続しない。
- 特に行政計画は、主体がなくとも予算があれば動きだしてしまう。主体が動かなければやらないくらいの覚悟で、最初の案件組成を行うことが必要。

**始まりの事業を組成**

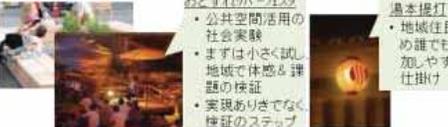
**Cafe & pottery 自**  
 ・地元若手メンバーで創業  
 ・受動的な協力でなく、事業主体として能動的に参画  
 ・空き家をリノベーション



**地域での将来像の体感と参画、課題の抽出**

**おとすわりバーフェス**  
 ・公共空間活用の社会実験  
 ・まずは小さく試し地域で体感と課題の検証  
 ・実現ありきでなく検証のステップ

**湯き揚げ**  
 ・地域住民含め誰でも参加しやすい仕組み



**事業環境を高め、良質な投資を呼び込むルールとインフラ**

**インフラ投資**  
 ・作るだけでは使われない  
 ・事業環境を高め、民間投資を促進するインフラ投資  
 ・維持管理や投資回収を事前にしっかり議論



**景観ルール**  
 ・公共空間・民地が一体となった情緒を形成するための景観ルール  
 ・温泉街に必要な夜の演出もルール化



(意識したポイント)

- 行政の動きが先行し、それに追従するプレイヤーを待つでなく、小さくとも能動的にプロジェクトをリードする動きを作る。
- 行政で担えるのはルールメイキングとインフラ整備、再生に向けた事業環境向上を図れるデザイン性は確保しつつ、過剰投資を避け、段階的な整備を進める。
- 関係者が多いエリア再生は、常に「総論賛成各論反対」を意識する。実際に小さく試してみる「社会実験」を進め、将来像を共有し、課題も洗い出して丁寧に対応していく。

③ はじめの一步：段階的發展に向けた中核事業のスタート

- エリアの再生と事業の成功が同じ方向にある事業を中核に据え、公益を一緒に目指していける民間パートナーが、事業を継続できる仕組みや環境を考える。
- 行政が関与する以上、合意形成は必要だが、合意形成だけを先行させない。行動を伴う人の共感づくりを先行させ、中心を作る。

**事業性が見えた部分から事業化・組織づくり**

**長門湯守**  
 ・地域の中核事業を公営から民営に切替え  
 ・公営により統括の次世代経営者等が名乗り、運営者に決定



**新規事業を生み出す仕組み**

**オンテ活用協議会**  
 ・実際に公共空間を活用する民間主体中心の中間組織づくり

**長門湯守の運営者オーディション**  
 ・事業者オーディション  
 ・金融機関主催による合宿形式での事業組成



(意識したポイント)

- 自リスクを取る事業主体が能動的に活躍し続けることが最も重要。事業が社会性・公益性を帯びるほど、経営の自由度が奪われがちになるが、どの部分を守ってもらうかを明確にすることで、経営の自由度を確保する。
- 公的ミッションと各事業主体の間に立つ「中間組織」の活用し、公益性と事業性がうまく連動する仕組みを作る。
- 閉鎖的でなく、地域内外に公平なチャンスがあるプロセスを担保する。

高知県黒潮町における地方創生の取組について

高知県黒潮町  
 参事  
 北岸 英敏

1. 黒潮町の概要

黒潮町は、高知県の西部に位置し、周囲を海と山で囲まれた人口1万人ほどの町である。カツオの一本釣りりで有名な漁業と施設園芸を中心とする農業に加え、近年では運動施設の充実に伴いスポーツ観光が基幹産業となっている。また、東日本大震災の翌年に内閣府から公表された南海トラフ巨大地震の被害想定において、最大震度7最大津波高34メートルという数字が示されており、津波避難タワーや避難道整備に加え、地区防災計画や個別避難カルテといったハードからソフトまで全国に例の見ない防災事業を展開している。

人口減少・少子高齢化は全国平均に比して深刻な状況にあり、2015年の国勢調査結果から年齢3区分別にそれぞれ町人口に占める割合を見てみると、65歳以上が41.2% (全国26.6%)、15-64歳が49.6% (全国60.7%)、0-14歳が9.2% (全国12.6%) となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2010年の国勢調査結果に基づく場合、2040年の町人口は6,657人に減少するとされていたが、改めて2015年の国勢調査結果を踏まえて公表された数字では、2040年の町人口は5,891人にまで減少するとして、より厳しい数字が示されている。

町は、平成28年1月、2060年町人口6,800人程度を目標とする「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したが、2015年の国政調査の結果がより厳しい数字であったこと、町の最上位の計画であった黒潮町総合振興計画の計画期間が満了したことなどを踏まえ、新たに「黒潮町総合戦略」として改定、策定することとした。

2. 派遣者自身の取組について

私は、町参事として、(1) 戦略の実効性を高めていくためのPDCAサイクルの構築、(2) 戦略に基づく既存事業の改善や新規事業の企画立案に取り組んだ。以下、(1)を中心に紹介していく。

(1) PDCAサイクルの構築

黒潮町は、地方創生人材支援制度を利用する目的として、PDCAサイクルを回していくための知見を得ることを第一に掲げており、政策立案については町の職員が対応すべきとの考え方を示していた。そこで私は、派遣期間終了後を見据えた職員を主体とするPDCAサイクルの構築に力を注いだ。

① サマーレビュー・予算編成過程の見直し【ACTION-PLANの強化】

黒潮町では、参事が着任する以前から「サマーレビュー」として、前年度の取組実績を振り返り、翌年度予算編成に向けた課題を町長と協議する場を設けていた。しかし、夏場に何度か協議が行われたあとは、予算編成の最終段階である町長協議まで特段議論の場が持たれておらず、前年度の取組の反省がうまく次年度の取組へ反映されていなかった。そこで、サマーレビューと次年度の予算編成がしっかりと接続されるよう見直しを行った。新たなプロセスにおいては、町長指示により、次年度事業の実施計画（以下、「事業計画」という）を策定することを最終アウトプットとして協議の場を持つこととした。なお、事業計画の共通フォーマットには、以前から予算要求資料として作成されていた事業概要の説明資料の様式を改変して使用しており、策定した実施計画が予算要求資料として活用されることを期待している。

また、予算編成過程においては、新たに総務課長・財務係長による査定を導入することとした。従前の予算編成では、副町長、町長査定により編成が完結しており組織として財政に責任を有する管理職が不在という状況であった。黒潮町では、平成24年3月に南海トラフ巨大地震の被害想定が公表されて以降、津波防災のハード整備を重点的に進めてきたため、人口1万人規模の自治体としては過大な予算規模（100億円超）が続いており、役場本庁舎の高台移転が完了する平成30年以降に予算総額をいかにして縮小していくかが課題となっていた。そこで、財務係を有する総務課長を財政の責任者と位置づけ、新たに総務課長・財務係長査定を導入することで、事務レベルから財政の適正化を図ることとした。＜副町長査定について記載するか＞

要求側となる各課では、総務課長・財務係長までに次年度の事業計画の策定を目指すことになる。

28年度予算編成	29年度予算編成	30年度予算編成
<8月～> サマーレビュー (業務実績の報告) (翌年度事業の方針)	<7月～> 各課で事業計画の立案・改善 <8月> <9月～> 事業計画の町長協議 <10月>	<6月> 事業計画に向けた町長協議 (アクションプラン案の協議) <7月> 各課で事業計画の立案・改善 <8月> 事業計画の町長協議① <9月> 事業計画の町長協議② <10月> 事業計画の町長協議③
<11月初旬> 町予算編成の考え方伝達 <11月末> 要求資料締切	<11月末> 要求資料締切 <12月> 総務課長査定	<11月末> 要求資料締切 <12月> 総務課長・財務係長査定
<1月> 副町長査定 <2月上旬> 町長査定 <3月> 議会審議 <3月下旬> 28年度予算成立	<1月中旬> 副町長査定 <2月上旬> 町長査定 <3月> 議会審議 <3月下旬> 29年度予算成立	<1月中旬> 副町長査定 <2月上旬> 町長査定 <3月> 議会審議 <3月下旬> 30年度予算成立

② アクションプランの策定【CHECK-ACTIONの強化】

総合戦略に位置づけられた施策や事業を実効性あるものとするためには、目標に向けた進捗状況を管理するとともに、毎年度の取組を振り返る機会が必要であると考えていた。そこで、毎年度当初に前年度実績と当該年度の取組内容や改善点をまとめたアクションプランを策定することとした。

アクションプランでは、施策単位での進捗状況を文章にて記述したものと、夏の間で作成した事業計画に取組実績等を追記したものを組み合わせて取りまとめることとし、文章は各担当課の管理職に、事業計画は各担当係長に作業を依頼した。各課で編集したアクションプラン原案については、施策や事業実施の責任者である各担当課の管理職が単独で町長と協議することで、町長と管理職とで認識のすり合わせを行いつつ、管理職の施策や事業に対する責任感を生むことを狙いとしている。

また、行政内部でアクションプランを取りまとめた後、地方創生に関わる内容については産学官金労から成る有識者会議において意見を聴取することとしており、取り組み状況の共有と次年度以降の検討課題を抽出する機会を設けている。

③ 「黒潮町総合戦略」の策定【PLAN-DOの強化】

黒潮町では、平成28年1月に「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生としての取組を開始していたものの、策定期間が短く十分に議論の時間が確保されなかったこと、従前の町の最上位計画とされた「黒潮町総合振興計画」の計画期間が平成29年度まで残されていたことなどから、位置づけのあいまいさや記載事項の重複感を残すものとなっていた。

そこで、総合振興計画の計画期間満了し、黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略の折り返し年度となる平成30年度当初に、総合振興計画の内容を発展・昇華させ、黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略を包括した新たな町の総合戦略を策定することとした。

この新たな「黒潮町総合戦略」は、2060年町人口6,800人程度という目標は維持しつつ、産業振興を中心とする創生基本計画（従来の黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略に相当）に福祉基本計画、教育基本計画、防災基本計画を加えた4部で構成されており、本町が将来の人口減少克服・地方創生を達成するために特に重要と考える4つの領域ごとに、町の基本的な考え方、今後5箇年で重点的に取り組む政策・施策・事務事業をそれぞれ記述している。

本戦略では、抽象的な表現や総花的な表現は可能な限り排除し、職員が日々の業務に取り組む際の判断指針・行動指針として活用できるよう具体的に記述することを心がけている。

また、①②で作成する事業計画では、総合戦略の該当項目及び関連する記述を抜き出して記載することとしており、総合戦略と事業のつながりを意識させ

る仕組みとしている。更に、総合戦略の記載内容を予算編成時の重点配分の基準として扱うこととしており、従来記載のない施策や事業などが、事情変更等により優先順位が高まった場合には、アクションプランの策定と併せて総合戦略を部分改定するなど、他に優先すべき施策であることを明確にすることとした。

総合戦略とアクションプランとを連動させながら運用していくことで、戦略に基づく事業実施という考え方を習慣化していくことを狙いとしている。



以上が、私が町参事として取り組んだPDCAサイクルの構築に関する概要である。2年間という期間では、制度として定着させるには少し短期間であったので、引き続き、改善を加えつつ黒潮町独自の仕組みとして構築されるものと考えている。

## (2) 戦略に基づく既存事業の改善や新規事業の企画立案

(1) の内容のほか、個別の事業としてもいくつかの企画立案に携わることとなったので、以下でそれらの概要についても触れておく。

### ① 在宅子育て応援補助金の創設

黒潮町では、切れ目の無い子育て支援体制の構築を目標に掲げており、町参事の着任以前から議会でも経済的負担の軽減などの支援を求める意見が出ていた。そこで、新たに自宅で0～2歳までの子どもを子育てしている世帯を対象とする経済的支援制度を創設した。

### ② あったかふれあいセンターで取り組む健康相談

黒潮町内には20床以上の入院施設を持つ医療機関がなく、医療機会の確保が課題となっていた。そこで、幡多医師会の協力を得て、町内のあったかふれあいセンターにおいて、医師による無料の健康相談を月に1回のペースで開催し、自身の健康状態を確認する機会を設けることとした。

### ③ 農業関係補助金に特定健診受診義務付け

新たな産業の担い手を確保することと併せて、既存の担い手を大事にすることで早期離職を防止する取組を実施した。具体的には、農業関係の補助金を受給する際には、特定健診の受診していることを条件とすることとした。

### ④ 事業者の新たな挑戦を支援

漁業者と今後の産業振興に関する話をした際、様々な新しい取組提案があった。そこで、個別の支援策を設ける前に、まずは新たな取組への挑戦を支援する仕組みを設け、一定期間内でその事業の可能性を探ることとした。本制度による恒常的な支援は想定しておらず、成果が見込める取組については別途個別の支援制度を設けることとしている。

## 3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点、必要な観点など。

町参事としての取組を進める上では、常に役場の担当職員や町の事業者、住民の方々が主体となって動ける仕組みとすることを心掛けた。地方創生人材支援制度は任期が限定されており、任期満了後は派遣先の自治体が自力で地方創生を図っていかなければならない。この2年間の取組を3年目以降も継続していくには、黒潮町自らが主体となって動かせるものにしなればならないと考えていたためである。

こうした考えで各種取組を進める中、特に感じたことは、派遣先の自治体職員とどれだけ打ち解けられるか、地域の事業者の方々と腹を割って話すことができるか、地域の住民活動に積極的に飛び込めるかといった、人と人が直接接して行うコミュニケーションが大切だということである。やはり国の制度で派遣されてきたといっても、事業者や住民からすれば単なる「よそ者」でしかない。まずは実際に話してみても、人となり分かってから、信頼できると思えば少しずつ話が深まっていくのであろう。その際には、自分の主張を通すことより、相手が何を考えているのかに耳を傾けることが非常に大切である。

## 4. その他感想等

今回、私が町参事として、黒潮町において取り組んだPDCAサイクルの構築は、職員自らが戦略の進捗を管理することを目指したものであり、内部管理事務の色合いが濃い。他の派遣者が、戦略に基づく事業の中心的役割を担うような取組とは毛色が異なるものであったと考えている。

黒潮町長は、町参事着任前の町議会において、政策・施策の企画立案は町の職員が行うべきであり、国から派遣されてくる職員にはPDCAサイクルの構築や事業を回していく上でのアドバイスを求めたいという姿勢を明確にしていた。

そのような期待の中、私にできることは何かと自問自答しながら、試行錯誤を繰り返しながら取組を進めてきた。

黒潮町が抱える行政課題は数多くある。しかし、黒潮町ならば自分たちで考え、適切に政策・施策を講じ、黒潮町総合戦略に掲げる2060年町人口6,800人程度という目標を達成できると信じている。

福岡県うきは市における地方創生の取り組みについて

福岡県うきは市  
住環境建設課 参事  
橋口 仁

1. うきは市の概要、派遣先での役割について

平成17年に当時の浮羽町と吉井町が合併した「うきは市」は、福岡県の南東部に位置する人口3万人の市である。

大分県との県境に位置し、福岡都市圏から車で一時間も満たない近距離にありながら、九州一の大河「筑後川」や直線の尾根が23kmも続く「耳納連山」囲まれた、風光明媚な自然環境を有した土地である。

私は、地方創生人材支援制度により、国土交通省から平成28年4月1日に地方創生担当の参事としてうきは市に着任した。

平成28年度からの2年間、シティーマネージャーとして活動した現在も引き続き地方創生の業務に従事している。



2. うきは市の取組、派遣者自身の取組について

うきは市で実施している様々な地方創生事業の中で、私が実施したもの、実施している主な内容について紹介する。

< “うきはブランド” のプロモーション >

うきは市は海こそないものの、平坦地、山麓地、中山間地、扇状地が広がる地形の起伏にとみ、かねてより、この土地を利用した農業が盛んに行われてきた。

とりわけ一年を通して何かしらのフルーツが収穫されている“うきは市”は、葡萄47種類、桃は37種類、柿は16種類など品種も多く「フルーツ王国うきは」として広く親しまれているところであり、商業の拠点である「道の駅うきは」は旅行雑誌“じゃらん”における九州山口の道の駅顧客満足度ランキングにおいて2016-2017と2年連続で第1位となっている。

しかし、今後の更なる“うきはブランド”の認知及び強化を図る上でも、今までの「温暖な気候で多くのフルーツが採れます」という情緒的な説明ではなく、これら多くの農産物が生産できる要因が説明できるよう定量的な調査を実施したところ地形や土壌、水など改めて農産物の栽培に適した土地であることがわかった。そして、それら“うきは”の土地の形状がフランスのボルドー地方やアルザス地方に酷似していたことから『うきはテロワール』と名付け、地理的条件を付加価値の一つとしてブランド化を図り、様々なプロモーションを実施することとした。



福岡県内で「主要農作物」が『果樹類』はうきは市のみ。



1) 「うきはのスゴイ？」を記した『パンフレット』の作成！



<フルーツ編>



<野菜編>



<歴史編>

2) 市民アンバサダー養成プロが教える撮影講座  
うきはファン限定で、プロのカメラマンによる撮影講座を実施。市民一人一人がアンバサダーとなり、うきはの見所を発信すべく“インスタ映え”する写真の撮り方を教えていただくとともに、ホームページと連動した、ハッシュタグ「#うきはテロワール」をすることで『うきはの今』を発信できるようにした。



3) 雑誌「料理通信」との連携

◆“うきは”の豊かな食材について特集記事を掲載。



◆“うきは”食材を使った人気シェフとのイベントを開催。



#### <歴史的資源を活用したまちづくり>

江戸時代より筑後川を利用した舟運や久留米市と日田市を結ぶ物流の拠点として栄えた宿場町である「筑後吉井地区」が平成8年福岡県で初の「重要伝統的建造物群保存地区（以下「伝建地区」）」に認定され、約160軒もの伝統的建造物が点在する白壁土蔵づくりの街なみが広がるとともに、平成24年には山村部の茅葺き民家が広がる「新川田籠地区」も認定されるなど、全国でも数

少ない1自治体に2カ所の「伝建地区」を有した街である。



筑後吉井地区

新川田籠地区

- ◇現状：空き家になった家屋をリノベーションした店舗創業が増え、観光客の賑わいを取り戻しつつある。
- ◇課題：重要伝統的建造物群保存地区内には宿泊施設が無いため、周遊型の観光となり RESAS の観光消費額も 865 円とわずか。また、古くなった空き家が多くなり、市が所有する古民家（文化財あり）も公開家屋としての活用しかできていない。
- ◇目標：周遊型の観光 ⇒ 周遊＋滞在型観光へ！  
文化財でもある古民家の保存 ⇒ 保存と活用へ！
- ◇施策：内閣官房「歴史的資源を活用した観光まちづくり」の協力支援を受け、外部専門家制度を活用し、平成30年度より同じく伝建地区で空き家再生事業（宿泊施設の開発やプロデュース）を手がける専門家と一緒にまちなみ再生に向けた活動を開始。

#### <その他主な取り組み>

- 1) 大学との各種連携  
⇒久留米大学：市民大学（公開講座）、体験学習の実施  
⇒中村学園大学：特産である柿を使用した研究や特産品“柿氷（かき氷）”などの開発協力



- 2) 加工所・品質試験室の建設

地方創生拠点整備交付金を活用して「食品加工所並び品質試験室」を建設。地元農家・企業・大学等と連携し、6次化の促進並び地域特産物の販路拡大、付加価値向上に向け、様々な商品開発を行っていく予定。

### 3. その他（地方創生にあたり意識した点、必要な観点、感想）

何かを伝えられるほどの経験者ではないが、あえて地方創生において、私が特に心掛けたことをあげるとすれば、『まずやってみよう』という考えを持つことからスタートしたこと。様々な地方創生事業が考えられる中、自分の街では何が成功し、何が失敗するのかわからない！少しでも地域に役立つ可能性があるのならもがいてみよう！そう意識し、微力ながら走ってきた。

しかし、シティーマネージャーは期限付きであり、あくまで主役は地域の人々と市役所の職員だということを忘れないように心がけたい。一人で走っても後に追隨する職員がいないことにはただの打ち上げ花火で終わる。しかし市役所の業務は、ニーズも多様化したことで、日々の業務に追われてしまい、「やる理由よりもやれない理由」を先に考えてしまう傾向も見受けられる中で、変革の精神を秘めた人達がいる。

2年間という短い期間ではあるものの地方創生に携わり率直に感じたこと、今思うことは、地方創生の一丁目の一は、地域に一番近い市役所職員の「自分のまちを何とかしたい！何とかしなければ！」という熱い思いではないだろうか。所詮シティーマネージャーはよそ者であり、よそ者だからできることもあるが、一人でできることは限られている。確かにスーパーマンと呼ばれる方々のスキルは素晴らしいし、活用できれば良いに決まっている。しかし、地域のことを一番知っているのは地域の人たちである。いつか多くの職員が自分の持っているスキルを十分に発揮し、意見を言い合い活気ある役所になれば敵無しではないだろうか。そう願い、そう想像し（笑みを浮かべながら）取り止めの感想とします。

とても良い経験をさせてもらいました。ありがとうございました。



## 佐賀県伊万里市における地方創生の取組について

佐賀県伊万里市  
政策経営部長  
佐藤 弘康

### 1. 伊万里市の概要と派遣先での役割

#### (1) 伊万里市の概要

伊万里市は、佐賀県の西北部に位置し、人口約5万5千人、古くから港を中心に発展し、「古伊万里」と称される肥前陶磁器の積出港として栄え、また陶磁器美の粋を結晶させた「鍋島」を生み出すなど、文化的な都市として発展してきた。今日では、臨海部を中心に製造業が集積するとともに、伊万里港が国の重点港湾及び日本海側拠点港に選定され、東アジア諸国との国際コンテナ物流の拠点として、また、西九州自動車道の延伸により福岡都市圏との時間距離が短くなり、西九州北部の玄関口としての地理的優位性が高まり、更なる発展が期待される。また、伊万里ブランドとして名高い伊万里梨や伊万里牛に代表される農畜産業が市内各地で営まれている。



#### (2) 派遣先での役割

私は、総務省から、平成28年8月に伊万里市政策経営部長（企画政策課、財政課、まちづくり課、男女協働推進課、移住定住施策を担当する伊万里暮らし応援課、国際戦略室を所管）として派遣され、すでに策定されていた総合戦略を具体化するため、担当部署の事業に加え、庁内各部署の政策や財源の調整役を担うこととなった。

### 2. 伊万里市の取組

#### (1) 伊万里市版総合戦略

伊万里市においては、平成27年10月に「伊万里市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、大学などの高等教育機関のない伊万里市においては、他の自治体の例にもれず、若者の市外流出が止まらないため、地域の若者にどうすれば地元に残ってもらえるか、都市圏の若者にどうすれば戻ってきてもらえるかが最重要課題として、総合戦略に明文化された。

具体的な取組にあたっては、国の総合戦略の例にならい、4本の柱を掲げ、まず「①産業振興により「活気あふれるまち」をつくる」として、オフィス系企業の誘致、創業支援や新商品開発支援、市内事業所の雇用促進、ICTを活用したワークスタイルの推進、農業者の人材確保事業などを掲げている。また、「②地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる」として、グリーン・ツーリズムの推進、都市圏への観光PRや伊万里ブランドの販売促進、スポーツによる交流人口の拡大に加え、移住・定住推進の各種施策などを掲げた。その他「③市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる」として、婚活から妊娠・出産・子育て支援など、「④時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる」として、周辺自治体との連携、地域のまちづくり事業への支援、伊万里塾や伊万里未来プランナー養成といった人材育成などを取り組むべき事業として掲げている。

この戦略に基づいた具体的な取組については、アクション・プラン（実施計画）を策定し、これを毎年度PDCAサイクルにのせ、事業の実効性を担保しながら成果の検証をして、内容をローリングしながら取組を進めている。

(2) 派遣以前から動きのあった継続的な取組

伊万里市においては、総合戦略策定前からも若者の就職先の確保として「しごとづくり」など地方創生関連事業には積極的に取り組んできている。

ア 「しごとづくり」への取組

伊万里市においては、これまで臨海部の工業団地に製造業を中心に誘致活動を展開してきたが、団地はほぼ完売状態。一方で、オフィス系の企業が少なく、若者にとって、「しごと」の選択に多様性がなかった。このようなことから、佐賀県と連携し、空きオフィスや民間資本を活用したオフィス整備をすすめ、IT企業などの誘致活動に力をいれている。

また、コワーキングスペースの整備を行い、企業誘致に留まらず、IT人材の育成や事業の新規開拓、企業間連携による事業創出を促すとともに、市内優良企業・事業所の周知のため、高校生向けの就職説明会を行ってきたが、今後は都市圏の大学生も参加する説明会へと発展させていく。

イ 交流人口の増加への取組

伊万里市の観光施策は、これまで福岡都市圏をターゲットに取組みをすすめているが、その他にも、東京・大阪圏での伊万里ブランドのPRや、農家民泊の推進に加え日帰り体験型ツアーの開催、その他スポーツ宿泊の誘致、全国的に知名度のある伊万里市出身の有名人や民間企業と連携したPR活動・イベントの開催を行ってきた。

ウ その他の特徴的な取組

伊万里市で、着実な成果をあげているのが婚活事業である。市内飲食店

や地域のまちづくり団体と連携し、毎月のイベント開催に加えそのフォローアップ、地域における婚活サポーターの活用、そして何よりも事業創設から従事している専門職員のマッチングや相談業務への評価が高い。

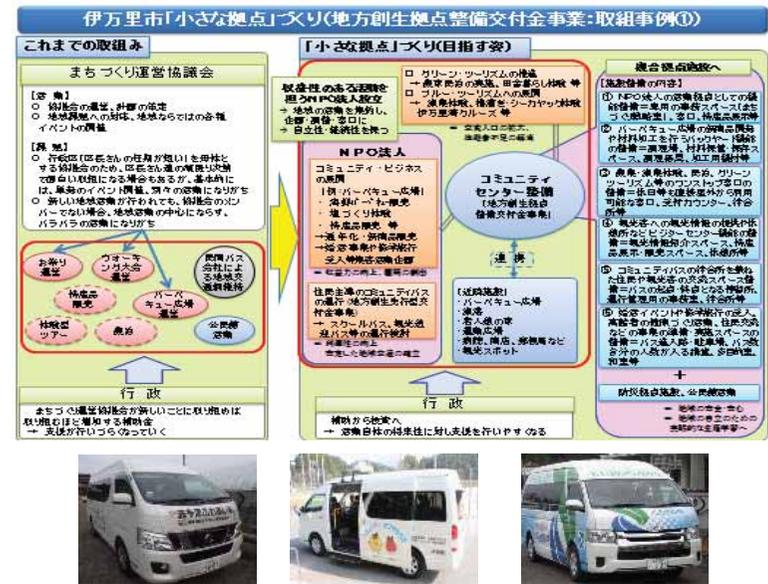
(3) 派遣されてから取り組んできたもの

企画・財政部門の責任者として以下の事業の企画立案などに関わった。

ア 小さな拠点づくり（地方創生拠点整備交付金事業）

特に人口減少著しい地域における地域住民やNPO法人を中心とした「小さな拠点づくり」に取り組んだ。公民館建替えを契機に、まちづくりの拠点としての施設整備とすべく、その利活用策をまちづくり団体の方々と話しあいながらすすめていく中で、コミュニティ・ビジネスを強化するために、これまで任意団体であった「まちづくり運営協議会」の収益事業を法人化。今後、公民館建替え後のコミュニティセンターを拠点に、一定の収益を得ながら、継続性をもった地域のまちづくりに資する事業の展開が期待される。

その法人の取組の中でも、住民主体のコミュニティバス事業は、市内他地域でも横展開され、この2年間で2地域が新たに住民主体の事業を開始した。これに、民間タクシー会社と連携したデマンドタクシー事業と組み合わせ、より利便性の高い公共交通網を構築する中で、小さな拠点づくりをすすめていくこととしている。



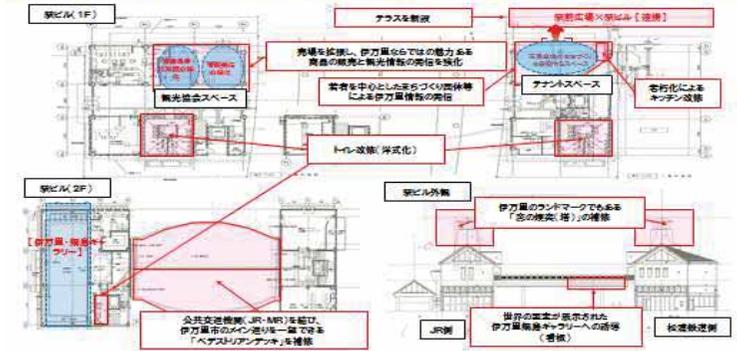
イ まちなか活性化（地方創生拠点整備交付金事業）

市街地から主要幹線道路などのロードサイドへ商業施設が移る中、駅周辺の商店街は衰退していく中であって、駅を中心とした市街地は、現在でも多くの人口を抱える地域であり、その活性化は急務であった。

そのような中、駅ビルが中心市街地活性化の拠点となるよう、駅通りに面した観光協会や民間事業所の事務所であったスペースを伊万里のお土産屋や伊万里のPR店舗として活用してもらおうこととして改修し、交通利用者のみならず、市内外の集客施設として駅周辺のまちなか活性化が期待されている。

伊万里駅複合施設後継強化事業（地方創生拠点整備交付金事業：取組事例②）

- 【事業概要】
- 観光協会が事務所スペースに抽紙・観光案内が設置されている窓を改修、事務所機能を経営し、抽紙と観光案内に特化したフロアに改修。
- 窓をテナントスペースについても事務所併用したものも、多目的利用可能なフロアに改修（入居するまちづくり団体との仕様について検討）。
- 上記改修に併せて、駅前広場やペDESTリアンデッキの活用、伊万里・鶴島キャッリーへの設置看板など設置し、魅力あるまちづくりを行う。



（観光協会案内所・物販スペース）



（テラス・テナントスペース）

ウ その他の取組

（移住・定住施策）

過去に移住・定住事業を終了させていた伊万里市において、ここにきての事業創設は後発組であったが、その分周辺市町の制度を研究した上で、見劣りしない奨励金制度を創設した。また、空き家対策と連携したデータベースを構築し、移住者に対し空き家の利活用を促している。なお、地域おこし協力隊事業も活用し、この2年で4名を採用しており、今後地元か

らの需要があれば、随時体制を強化することとしている。

（公共施設等適正管理）

公共施設等の適正管理も今後の人口減少社会において、重要な課題であり、伊万里市においても、民営化できる事業は民営化、施設を維持するのであれば、長寿命化又は施設の複合化、それもできない施設については、「地方創生拠点整備事業」の対象となるようなこれまでの公共施設に付加価値がつけられるよう整備することとしている。その他、利活用のない普通財産の整理もすすめている。

（男女協働参画推進）

地方創生の重要テーマの一つとなっている働き方改革について、伊万里市においては、「伊万里市男女協働参画基本計画」の改訂の中で、ワーク・ライフ・バランスを明文化するとともに、まずは市役所が模範となるべく男女協働参画推進モデルを整備すること、さらに市内事業所における「特定事業主行動計画」の策定推進を行うこととしている。

（その他の取組み）

企画・財政部門を所管する部署としては、これ以外にも多くの事業に携わっていく中で、今後期待される事業としては、佐世保市の連携中枢都市圏構想への参画、原発UPZ圏域である伊万里市においては再生可能エネルギーの活用を起点とした地域の活性化を目指す取組にも着手している。

3. 地方創生に取り組むに当たって意識した点

住民の皆様との対話は非常に有益で、特にまちづくり団体との対話の中でいくつかの事業が始まった。例えば、地域の高齢者の支え合い活動を行っているNPO法人大手運送会社との連携協定締結に結びついた事例がある。行政としては、この2つの法人の仲介をただけである。地域への配送物をNPO法人が受け入れ配送することにより、運転手不足を課題に抱えている企業の負担軽減と地域の見守り活動の取組の強化が図れることとなった。また、生ごみの堆肥化事業を行っているNPO法人との対話では、給食センターの生ごみをこの事業に組み込んでもらうことにより、市としても環境教育への利活用ができ、法人としても収益力強化につながるものとなった。

これらの事例は、それぞれ、地域資源を再発見しようという意識を持ちながら、関係者との対話を深めていったものである。

企業誘致や交流人口の拡大などの外部資源の獲得も重要ではあるが、まずは地域資源をどう利活用するか、高めていくかといった点は、ソトからの人間の視点で再度認識してもらえる可能性がある。もちろん、地方の人口減少は深刻であり、目に見える成果がでないと、関係者の方々の疲労感が先に来てしまうことも念頭におかなければならない。(3,890字)

## 宮崎県小林市における観光の取組について

宮崎県小林市  
観光政策参与  
矢野雄二郎

### 1. 宮崎県小林市の概要

(1) 当市は宮崎県の南西部に位置し、市の南部には霧島連山、北部には九州山地の山々が連なっている。麓には生態系豊かな河川や優良農地が広がり、温暖多雨な気候の恵みも受け、豊富で優れた農畜産物(※)が生産されている。また、近年では自治体の(移住)プロモーションムービーの先駆けとなったフランス語に聞こえる方言のムービー「んだもしたん小林」でも注目を浴びた。



※ 昨年の宮城県で開催された全国和牛共進会(肉牛部門)では内閣総理大臣賞を宮崎牛が受賞。その受賞3頭の内、2頭が小林市産。また、完熟マンゴーの「太陽のタマゴ」、完熟メロンの「めろめろメロン」、大粒で加工大粒栗として引き合いの多い須木栗、都内有名飲食店が求める味の濃い野菜など、評価が高い産品が数多ある。

(2) 面積: 562.95 km<sup>2</sup>  
(3) 人口: 4.6 万人弱

### 2. 派遣先の役割と取組上で意識したこと

#### (1) 派遣先の役割

- ① 当市の「総合戦略(安定雇用の創出)」における「観光業の強化」に関する全般(KPI: 入込人口 72 万人を 100 万人へ増大)に従事
- ② 上述①に向けた観光DMOの設立
- ③ 観光DMO(設立後)とも協働した稼ぐ観光のコンテンツ造成
- ④ 民間人材として、職員へ参考となる民間的取組み方(稼ぐための創造的な企画と計画・他者との連携、スピード感・徹底力等)の体感機会の提供

#### (2) 取組上で意識したこと

- ① 任期は 2 年間で短期につき、早い段階での首長以下、市の主要メンバーとの課題・取組方針の目線合わせ。
  - ⇒ 最初の3か月間で地域課題・時流・周辺環境を整理し、自身の離任後2年までを見据えた粗々なロードマップを作り、市長らと共有した。
- ② 自分は地域でのヨソ者で、役所での民間人であるという立場を明確にし、和を重んじながらも、果敢に発言し、地域民間人も巻き込み、徹底的に行動すること
  - ⇒ 任期は 2 年間、嫌われても 2 年間。躊躇していたら何事も成せない。自身と地域との違いを以って、諸事調整し進めることが、この「地方創生人材支援制度」の意義ある部分。
  - ⇒ 稼ぐ「しごと」作りは、民間が行うこと。公務員が抱える込むテーマではなく、いかに責任があり

主体性のある地元関連民間人や団体と組むかが、速効性・持続性においても重要。

### 3. 観光DMOの組成

#### (1) 取組内容

- ① 17 年 4 月 17 日に小林市観光推進協議会を立ち上げると同時に中心市街地活性化法人である「小林まちづくり(株)」(<https://kobavashi-machi.com/>)に観光推進部を新設し、DMOとし、かつ同協議会とした。同部の部長ポストには宮崎銀行様から課長職を向ういただき、1名のプロパー社員と業務を開始した。
- ② 同協議会は市内 8 団体(市・商工 3 団体・JA・観光協会・宮崎銀行様・上述の中活法人)で構成した。同年 10 月、観光DMOのインバウンド担当として、自分の留学時代の伝手を手繰り、仏人女性(グランデコール卒、仏モエ・エ・シャンドン社で元蔵めぐり観光担当者)を採用し、体制の充実を図った。
- ③ DMO組成論議にあたっては、約 10 か月を掛け、市民・市内観光・物産関連事業者・隣接自治体・外部有識者等と大小約 50 回の論議を図った。過程として産業別課題抽出から始まり、DMO支援組織(観光庁登録要件。当市では小林市観光推進協議会)の必要性の確認、その組織体制・運営理念・中期運営計画(3 年)を決定し、設立・設置に至った。
- ④ 本年、2 月に入り宮崎銀行様と県内のDMOとの連携組織を県内DMOと組成する方向で調整中。
  - \* 県内の地域DMOを繋いだ県内周遊商品組成や情報・人材の共有が図れるほか、旅行・旅客事業者との協業しやすくすることを企図している。



#### 「運営理念」

霧島連山・九州中央山地に抱かれた自然、大地、豊かな水、有形・無形の文化・歴史遺産を感謝の念、保護の意識、関係者間の相互理解をもって活かす。それにより、仕事を創出し所得を増やすことで暮らしや文化の維持・向上に貢献する。

#### (2) 所感

- ① 持続的なDMO組成にあたっては、その運営理念の構築と地元実働人材の発掘が肝である。そのため、地域関係者と広く深く論議するべく非常に多くの時間を割いた。DMO組成は地域において一大起業であり、会社の「経営理念」にあたる運営理念は、DMOの存在意義であり、将来に亘る判断基準として策定できた。その一方で、意識が高い地元人材でも日々の暮らしや地域での突出を懸念し、DMOでの中核実働人材の任命は難しかった。
- ② そのため、黎明期のDMO中核実働人材の配置にあたっては、給与所得者で地元で所縁があるという観点から、地銀である宮崎銀行様へ人材の供出をお願いした。地銀も地元産業の活性化が命題であり、また地元ネットワークもあることから当初よりDMO組成論議の中にご参画いただいた。よって、地元金融機関の地方創生部門との連携をDMOに限らず、進めていくことは円滑な取り組みの一策と言える。
- ③ 当市も当初、隣の「えびの市」や高原町と共に観光DMOの発足を試みたが、それぞれの事情により市単体での観光DMO立ち上げとなった。全国的にも一自治体で立ち上げる地域DMOは多いが、単一地域での意思結集・体制構築・観光資源の発掘と磨き上げを行う面で有意義ではあるが、1自治体単位の地域DMOでは、先々の人材・コンテンツ・情報の送受信の面からも発展性と

しては脆弱であり、同一県内で稼ぐために機能する民間主導のDMOネットワーク組織（広域DMOの形に拘らない）が必要である。当市は宮崎銀行様と共有し、県内の関係DMOと連携を進めることになっている。

#### 4. 「市民が主役」という意識改革に向けた「アイデアコンテスト」・「カマコン」の開発

##### (1) アイデアコンテストの取組内容

観光産業に携わりたい市民とその方々が持つアイデアを世に出し、かつそのアイデアをDMOが実行支援することを念頭に17年2月に「みんなの観光アイデアコンテスト」を開催した。アイデア応募総数は72件となり、最終5件のアイデアをノミネートし、プレゼンいただいた。結果、下記優秀アイデアについて、17年度実行に至ることが出来た。

##### ◆ 小林コスモス一色プロジェクト

当市最大の「生駒高原コスモス祭り(9-10月)」の時期に街中をコスモスで演出し、観光客の10万人から15万人まで増大させると同時に郷土愛醸成を企図し、高原の管理会社が出したプロジェクト。実行委員会を市内関係者で組成し取り組んだ。新燃岳噴火の影響で、観光客数は7.5万人に留まったが、市街地の街灯にコスモス柄の垂れ幕112本を設置、商店街や小中高8校でコスモスの栽培、お祭りコラボ店舗を25店(従前5店)まで拡大させた。その内7店で客数が増え、さらにその内2店では大きな増収を実現した。2018年度も実行委員会形式で、実行することを決定している。

##### ◆ 須木地区(2,000人の集落)の芋煮会

当市須木地区の河原で「芋煮会」を実施し、里山の素晴らしさを観光客に堪能いただくイベントを11月に試行した。結果、市民200人と宮崎大学の留学生50人の参加に至った。提案者(精肉店勤務の55歳男性)には今後、当市写真撮影ツアーの案内役のご協力もお願いする予定となっている。

##### ◆ 小林フルーツでプレミアムギフト

年間を通じて収穫される多種多様な当市産フルーツを用いたプレミアム菓子を開発し、消費を刺激する案を家具屋二代目が提案。12月には、当市が招聘し、移住した高級フレンチ店経験シェフ(後述)を講師にしたワークショップに地元菓子店主も参加いただき、「小林シュトーレン(ドイツ発祥のクリスマス・ドライフルーツケーキ)」の開発に至った。今後、店舗や「ふるさと納税」の返礼商品として周知を図る。



##### (2) 地域活性化プレスト＝「カマコン※」の取組

※鎌倉シリコンバレーの派生語。鎌倉在住のIT起業家集団が始めた、地域活性化プレスト。毎回、市民が市の盛上げアイデア(企画段階まで練ったもの)のプレゼンを行い、「全部ジブンゴト」・「人の話に乗っかる」を基本ルールとしてそのアイデアをプレストし、即チームビルディングし、行動を起こすもの。現在、全国24か所と同様の取組みが展開されている。地域活性化を阻むネガティブ・マインド(どう

せやっても!)の打破と地域実践人材の輩出・交流を目指し、小林市でも鎌倉の伝道師の支援も仰ぎながら観光DMOを事務局とし「カマコン」を導入した。市民と共に17年5月から都合5回実施(毎回約20名の参加)した。(下記はプレゼンの一例)

- ・伝統行事を活用したインバウンド向け観光メニュー(観光DMOの仏人社員による提案)の開発
- ・ダム湖での水上スポーツ大会の盛上げイベント等々



##### (3) 所感

- ① 地域では市民を集め、SWOT分析的に地域の強み・弱みなどを言い出し、数十分で纏めるような地域ワークショップが盛んに開催されているが、参考アイデアは出るが、主体者不在のためそれが具現されることは少ない。
- ② 地域には必ず、その地域を活性化させたいと思っている人がいる。一方で活性化アイデアを放言する人も多い。この人々を主体性のある活性化人材とするために、そのアイデアを企画レベルまで整理し正々堂々と表現させ、地域に理解してもらい、チーム構築が出来るような地域環境作りが必要である。
- ③ よって、主体性ある活性化人材を公募で浮き彫りにし、公の場でプレゼンさせるアイデアコンテストは、地域での前向きな動きを可視化させるだけでなく、派遣者自身の仲間づくりにも奏功するものと思われる。
- ④ ただ、アイデアコンテストはプレゼンターからの一方的なプレゼンイベントである。市民と双方向で企画について話し合う場として、「カマコン」は大仕掛けでなく、整理された地域活性化アイデアをプレストし、プレゼンターを軸にチームビルディングをして事業が進む点で、有効であり、注目すべき取り組みである。

#### 5. 観光DMOとの国内外観光客の誘客に向けた取組み

##### (1) 全体像

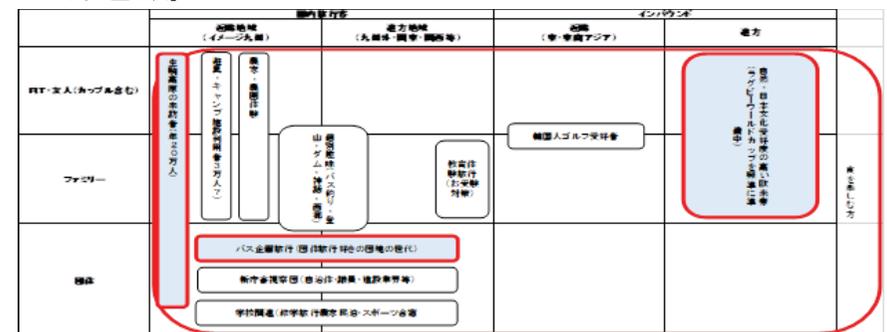
現状当市への入込み状況(H26年宮崎県観光入込客統計調査より)は次のとおりである。

・県内客:約68万人(内、日帰り:約64万・宿泊:4万)

・県外客:約5万人(内、日帰り:約2.5万・宿泊:2.5万)

\* インバウンドも県外客に含まれるが、別途実態調査した結果、ほとんどカウントできない程度である。

「マーケット整理表」



- ① 現状を踏まえ、旅行スタイル別(個人・家族単位・団体)を横軸に、当市までの到来距離別と国内旅行者・インバウンドを縦軸にマーケット整理表(上図)を起こし、その中に当てはまる入込群像を時流・当地の強み・周辺観光地への入込状況等を見ながら、粗々ではあるがターゲット設定した。
- ② 国内旅行ターゲットは、まずは近隣の観光地である熊本県人吉市や鹿児島県霧島市に到来している鹿児島・熊本の団体小旅行(バス・列車)を好む団塊の世代を中心とした。その家族から小林周知・拡散を狙う他、当市最大の約20万人の入込客数を誇る生駒高原(ポピー・コスモス祭り)等への誘客増を図ることにした。(前述のコスモス一色プロジェクトもその一環)
- ③ インバウンドのターゲットは、19年のラグビーワールドカップ日本大会(以下、「RWC」。)で九州に長期滞在し、自然愛好度の高い欧・豪州の観光周遊客(コトと交通消費額が高い)とした。なお、RESAS上では、夏季の屋久島には約6,000人の仏人が到来しているデータもあり、当市の霧島連山や九州中央山地のエコパークへの誘導する仕掛けも十分に考えられる。(よって、観光DMOに仏人を採用)

#### (2)バス旅行会社様へのプロモーション

上述の国内旅行ターゲットの獲得に向け、JR九州様や近隣バス旅行会社様に対し観光ツアーの企画提案を行った。結果、17年度上期では6本のバス旅行(40~50人/回)の募集に成功したが、募集結果、2本の催行(地元観光への収益貢献50万円)に留まった。これは、霧島・新燃岳の噴火もあるが、募集チラシ上での他地域との差異の打出し不足と判明。

17年10~11月に今春以降のバス旅行会社様向け営業(全長2.5kmの桜並木の桜や苺狩り、西郷どんゆかりの地、生駒高原のポピー祭り等をPR)の成果として、3月~6月にかけて計15本の日帰りバスツアー(一部JR観光列車使用)の募集の内諾に成功した。

#### (3)国内観光コンテンツの開発

国内旅行者の呼び込みを拡大するためには、従前の観光スポット以外にも、魅力ある観光コンテンツの開発が必要。このため観光DMOでは、具体的に以下の2点の創出に取組んだ。

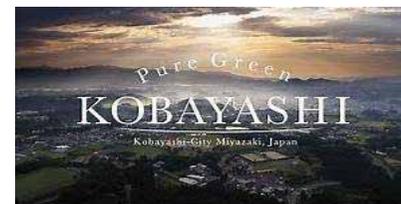
- ① 「西郷どん」、西南戦争の薩摩軍敗走で二度泊まった町・小林を巡るプログラム  
当市は、西郷隆盛が敗走時に2度泊まり、官軍と争った歴史があるが、これを知る市民が少ないため、当該歴史をモチーフにした商品がない。従って、熊本・鹿児島に所在する西南戦争跡や資料館を専門家付きで巡り、プログラムを作り込んでいる。(幟の掲示やTシャツの販売も開始。)
- ② 和牛オリンピック肉牛日本一のまち小林で観て・知って・食べて・飲むプログラム  
昨年10月開催の和牛オリンピック(5年毎に開催)では、宮崎牛が肉牛の部日本一となった際の受賞牛3の頭中2頭が当市産である。生産現場や子牛競り市の見学、宮崎牛の部位食べ比べと2,000円飲み歌い放題のスナックが約100軒ある繁華街とコラボした企画を、肉マイスター・肉好きブロガーと共に組成を模索中である。

#### (4)インバウンド誘客に向けた取組み

- ① 前述のとおり、当市ではRWCに伴う欧米豪からの観光観光客誘致を目的にロレーヌ ロジェ氏(仏人女性29歳)を自分の伝手でスカウトし、17年10月から、観光DMOにて採用した。
- ② RWC大会組織委員会、英仏大使館員、RWC提携旅行代理店、日本政府観光局などにロジェ氏を引き連れ面談を実施。団体ツアー客は紐づき海外旅行代理店経由で、個人観光客はオンライン旅行代理店経由の誘導が最も効果的であることが判明した。
- ③ これらの気付きを踏まえ、効果的な旅行代理店や個別誘客に向けた訴求コンテンツ作りを関係者と開始した。具体的には、運動系(SUP-POLO、霧島登山、シャワークライミング(滝めぐり))、文化系(農家体験、農家民泊、古民家宿泊)、飲食系(柚子胡椒作り、ソバ打ち、宮崎牛BBQキャンプ)などの各種アクティビティを、ロジェ氏が体験し、関係者へアドバイスをするほか、ショートムービーを作成し、順次、観光DMOのHPサイト(<https://kobayashi-machi.com/>)で発信している。RWCの1年前にあたる今夏にもパリ旅行見本市に出展し、これらのコンテンツをぶつけ、商談を図っていくことにし

ている。

- ④ RWCでのインバウンド誘致をターゲットとした観光ムービー「Pure Green Kobayashi(3.5分間)」を作成した。当該PVを九州での事前キャンプが予定される英仏豪向けにYouTubeで広告配信し、視聴動向に基づくデジタルマーケティングを行ったところ、再生回数は現在430万回となった。100%再生率(最後まで見た人)を分析し、国・男女・年齢をベースに高い関心を示す層に向けたコンテンツの整備することになっている。また、このPVをリリースした副次的効果として、欧州人が就農希望で定住し、今後の観光プレイヤーとして期待される。



#### (5)所感

1年目に、どの観光客をどう呼ぶかに向け観光DMOの組成論議の中で、RESASの入込人口データ・検索情報のほかに足で稼いだ情報を市民や関係者にぶつけ合いながら上掲の「マーケット整理図」を作ったこともあり、2年目に上述の施策を観光DMO組成後、粛々と取り組むことができた。策定した観光DMOの中期3か年計画(初年度:DMO体制の醸成、2年度目:各種施策の試行、3年度目:本格実践)のフェーズからも順調な滑り出しとなり、2・3年度目に繋がる取組みもできた。

### 6.シェフ招聘事業得た地域活性化人材の定住について

- (1)観光DMOの設立論議の中で、優れた食材が活かされていないとする地域課題が浮彫になっていた。その解決策として、市がシェフのバトロンになり、レストランの開店支援をする代わりに、市民への素晴らしい食の世界や食育の提供、調理科高校生への指導、生産・加工事業者への調理側視点でのアドバイスを果たしてもらおうシェフ招聘事業(Chef Patronage Programme:シェフバトロナーージュプログラム)を本邦初の企画として展開した。
- (2)招聘したのは、地井潤シェフ(大阪出身)で17年10月から小林市に移住いただいた。シェフは外務省優秀公邸料理長でパリやウィーンでの星付きレストランでの経験もされ、大阪では知られたワインレストラン赤白(こうはく)の総料理長を直前まで勤められた。またフレンチおでんの考案者としても有名である。
- (3)本年4月30日にフレンチ店(店名:Kokoya de kobayash/ここやっど小林)がオープンした。和モダンテイストに小林のテロワール(風土)を活かしたフレンチをソムリエでもあるシェフが地元焼酎やワインとのペアリングを考え提供。これにより、宮崎市内や近県、さらにはインバウンドの誘客も食を通じて行えることで、観光コンテンツの基軸として、他のコンテンツとの掛け合わせが可能となった。
- (4)店名には最初から「小林」の名を入れてもらうようにした。各種媒体による取り上げや店のHPの検索の度に、「小林」の所在認知と食材の宝庫としてのイメージアップを企図してのことである。さらにはHP内に、店で使用される材の市内の提供者を紹介するコーナーも設けることで、小林の様々な面をPRできる広告塔の役割も果たしている。6月には、フジ系列で九州一円をカバーした30分ドキュメンタリー番組も放映される見通し。是非、お店にてご賞味いただきたい。<https://kokoya-de-kobayashi.com/>
- (5)この事業によって市の総合戦略の7項目への達成に向けた取組みとなった。具体的には次のとおり。
  - ① 農林水産物のブランド化(小林シュートレン開発)
  - ② フードビジネスの振興(店舗開店)
  - ③ 観光業の強化(食による誘客)

- ④ ふるさと納税(レストランお食事券)
- ⑤ UJJターンの推進(シェフ家族・調理人家族の移住:計7名)
- ⑥ 小林教育の推進(食育・将来のシェフ創造)
- ⑦ 中心市街地の活性化(開店による小林駅南北開通効果拡大)



#### (5) 所感

- ① 地方では著名シェフを数日招聘し、地元食材で料理を作り、レシピを地元料理店に提供するようなイベントが盛んに行われている。そのような中、今回、定住し地域貢献できるシェフを自治体が公募し、開店支援と食の地域社会課題解決をセットにした取り組みは本邦初であり、食材を生かし切れていない他の地方への処方箋の1つとして参考になればと思う。
- ② 当市も食・観光・雇用に関する総合戦略上のKPIを掲げており、その達成に向けた貢献ができたものと思料する。
- ③ 求人倍率は10倍以上とも言われる腕利きシェフを9か月間かけ探し、行き着いた知見は、知らない土地で挑戦する人はなかなかいないということであり、地域としても都会にいるスキルある地縁・血縁者をいかにスカウトするかが、今後の地域活性化を早める鍵であると感じた。  
実際に地井シェフも、実母が小林出身でシェフ自身も小林食材の良さを既に知っており、血縁者の支援も得やすい環境を持っていた。

#### 7. 最後に

ここに記述した事柄は、当然、自分自身だけで取組みできたものではなく、小林市の肥後 前市長、前田 前副市長、永野 総合政策部長、安楽 地方創生課長、深見 地方創生主幹、山中 商工観光課主査、小林まちづくり(株)後藤 観光推進部長、宮崎銀行(株)地方創生部後藤調査役をはじめとする、多くの市や関係者の方々のご支援あってのものである。この場を借りて、心よりお礼申し上げる。

#### 鹿児島県志布志市における地方創生の取り組み

鹿児島県志布志市  
副市長  
岡野 正

#### 1. 志布志市の概要、派遣先での役割について

##### (1) 志布志市の概要

本市は、鹿児島県の東部の宮崎県境に位置し、人口約32,000人のまちでH18.1に旧志布志町、旧有明町、旧松山町の3町が合併して出来たまちである。志布志町は、古くから港で栄えたみなとまち、そして、有明町は日本有数のお茶の産地、松山町は野菜と畜産のまちで、それぞれの良いところを融合してまちづくりをしているところである。



特に南九州は本市も含め、畜産業が盛んで昨年宮城県で行われた全国和牛能力共進会(5年に一度開催され、和牛の

オリンピックといわれている大会)において鹿児島県が総合優勝、そして部門別では9部門のうち4部門で1席(優勝)をとる(志布志市からも1席が1頭)など、まさに畜産王国の名に恥じない好成績を収めたところである。



その牛たちの餌となる配合飼料は本市の飼料コンビナートで生産されたもので、その品質の良さは、今回の総合優勝で証明された。また、その飼料の生産額も日本一であり、まさに志布志市は日本の畜産界を牽引している地域である。

また、本市は港の整備と併せて道路整備が着々と進んでおり、交通インフラの整備により、南九州の物流拠点として企業からも注目をあびている地域である。



黒牛日本一を支えた飼料コンビナート

##### (2) 派遣者の役割

国土交通省からの派遣ということもあり、港湾、道路などの交通インフラ整備の推進を主な役割とし、加えて副市長ということもあり市長を補佐する役割も担った。

また、地方創生の人材支援制度での派遣のため、地方創生関連の事業についてのマネージメントも担務した。

2. 志布志市の取り組み、派遣者自身の取り組み

H27.10 に策定された「志布志市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、本市の人口は、50年後の平成72年には約半数の17,500人と推計されている。その人口減少を食い止めるためには、地域から働くために域外に若者が流出しない、または、域外から本市に移住して働いてもらう。そのための場所を準備することが重要で、その方法として最も有効なのが、企業を誘致し雇用を生むことである。

幸いにして本市は、南九州の物流拠点としての地の利があるのだが、交通インフラの整備が遅れていたため、企業の誘致が進んでいなかった。そこで、関係自治体や民間団体など共同で整備促進に向けた決起集会や国・県への要望活動に力を入れてきた。その成果もあり、港湾については、今年度から国際バルク戦略港湾の事業化が決定した。さらに供用時期が見通せなかった東九州自動車道の鹿屋～志布志間が、H32d



までに供用すると発表、そして都城志布志道路と志布志港を結ぶ結節点の暫定供用も H30d という発表が立て続けにあった。それら志布志港を中心とした高速交通体系の整備時期が示されたことから企業からの立地に関する問い合わせが急増した。

そこで本市としても、この機を逃さず、港湾

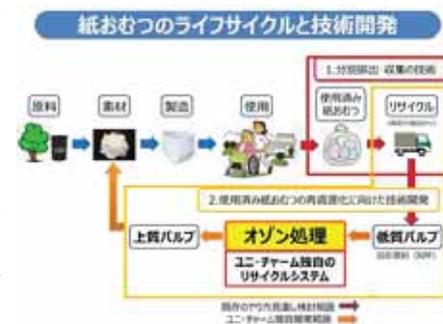


背後に工業団地を整備することを発表、すると物流関係の企業から立地の要望が寄せられ、瞬く間に用地が完売となった。さらに要望する者があるため、新たな用地の確保に乗り出しているところである。また、この工業団地だけでなく他の未利用地にも製造業が立地し、工場建設を始めているところである。

このように、私が、派遣されてから、2年間で11件の立地協定が結ばれ、約240人の雇用が生まれており、少しでも人口流出を抑えられるのではないかと期待しているところである。

他にも地方創生の予算を頂き使用済み紙オムツ再資源化事業にも取り組んでいる。

本市は、ゴミの焼却施設がないため、ゴミはすべて埋め立て処分されていた。しかし、このまま埋め立て処分を続けると、すぐに処分場も満杯になるので、少しでも処分場を延命化するため、H12に「混ぜればゴミ、分ければ資源」を合言葉にゴミの分別によるリサイクル事業を始めた。結果として現在77%のリサイクル率で、この数字は市規模では、日本一を誇っている。



そうした中、近年の高齢化に伴い使用済み紙オムツのゴミの割合が増え始めている。そこで、この紙オムツのリサイクルをしないと処分場の延命化に影響が出てくると判断し、民間企業（ユニチャーム、そおりサイクルセンター）と共同でリサイクル事業を実施することとした。実施に当たっては、H27dから地方創生事業として取り組み、使用済み紙オムツから再生パルプを取り出すことに成功した。

今後は、本市のみで、この事業を行うのではなく、大隅地域全体で取り組み、この地域が、環境にやさしいまちであることをアピールし、そして何よりも雇用を増やすために、工場立地に向けた調整をおこなっていくこととしている。

もう1点、地方創生の予算で実施しているのがイワガキの養殖である。志布志湾は、かつて漁業が盛んに行われてきたが、だんだんと漁獲量も減り、今後は採る漁業から育てる漁業に転換することが求められていた。

そこで志布志湾に過去から自生するイワガキを養殖し、安定的な経営を目指す取り組みを行うこととした。



H26d からこの取り組みをはじめ4年目でようやく出荷できるところまでなり、H29.5に出荷式を行ったところである。今後は、イワガキだけでなく他の魚種（トコブシ、アサリ等）の養殖も目指しており、それらを使った海鮮レストランを運営し、雇用の創出を図っていくこととしている。



岩がきの初出荷式の様子

### 3. 地方創生に取り組むにあたって意識した点、必要な観点

まず、取り組みにあたって意識した点としては、自分の経験を生かして市に対してどのようなことが出来るのか、また、どのようなことを期待されているのか、などを考えながら実施した。

期待されている点は、国土交通省からの派遣ということで、国と市とのパイプ役、また、本市の課題である「国際バルク戦略港湾の早期事業化」、そしてそこに繋がる「高速道路の事業促進」等であった。しかし、国土交通省からの派遣だからといって、そのようなことが出来るわけではないので、国にいた経験から予算を要求する際にどのような情報があれば、担当者が要求しやすいのか、また効果があるのかなどを考慮し、効果的な要望活動につながるように努めた。その成果ではないと思うが、国際バルク戦略港湾の事業化や高速道路の供用時期の発表などが続けざまにあり、本市の発展に大きな弾みとなった。

また、よそ者なのでシガラミもないことから本市の課題について、いろいろな場面で話をさせてもらった。特に副市長という立場でもあり、経済界や地域づくりの集まりに呼んでもらい、本市の課題に対して、今は何をすべきかなどズバズバと遠慮なく話をさせてもらった。たとえば、道路と港湾の整備が当地域にとってどれだけ効果があり、それを速やかに行うことの必要性や、クルーズ船が今、中国から九州にどんどん来ているが、立派な港湾を持つ本市には、なぜ来ないのか、また、その課題に対して本市は、どのようにしようとしているのか等、地元の人たちが疑問に思っていることや、気づかないことに気づいてもらい、みんなが同じ方向を向いて地域のために頑張ろうという気持ちを持ってもらえるように努めた。

### 4. その他感想等

地方の生活環境は都市部に比べ、かなり低いと感じた。特に、公共交通の整備が不十分で市役所に行くにもバスが1日数便しかない状況で、私も派遣されてくるとき、市役所勤務だからバス通勤が出来るだろうと思っていた。しかし、それも無理で買い物に行

くさえも自動車が無いと行けないといった車社会であった。

そして、最近良く耳にする高齢者が高速道路を逆走して事故を起こす、また、ブレーキとアクセルを間違えて人を傷つけてしまうというニュースだが、これは自動車が無いと地方では生活できないので出来るだけ、自動車免許の返納を延ばしてきたことが原因だろう。返納すれば明日からの生活に困ってしまう。これが地方の現実だ。

であれば、公共交通を整備すれば良いのではないかと思われるが、市の予算は、厳しく、優先順位をつけると他に待ったなしの事業がたくさんある。特に高齢化が進む中、医療・福祉の予算が毎年増加しており、どこかの予算を増やせば、どこかを削らなければいけない、つまり今までの市民サービスを落とす必要が生じるため、公共交通に予算を回すことが厳しいというジレンマを感じた。

そこで財源確保のために本市が力を入れているのが「ふるさと納税」である。ふるさと納税は全国から自治体に直接寄付を頂く制度で、その返礼品は、地元の特産品が使用されるので地元を生産者にも収益となり、返礼品等にかかる費用を除いた残額は市の財源として使用できるという地方にとっては非常にありがたい制度である。



ふるさと納税の返礼品

また、地方創生予算を頂いて、新たな事業を展開しているところだが、それらが起爆剤となり、民間が自ら事業を展開していくようになれば、雇用も生まれる。そして、前述したとおり、交通インフラの整備が進めば、今、整備中の工業団地に企業が張り付き、さらなる雇用も生まれ、消費が拡大し、交流人口も増えることから、より多くの税収が見込める。

こうした財源を使って優先順位の高い事業から実施し、市民サービスの向上を図っているところだが、なかなか公共交通の充実までには至っていないのが現実である。

しかし、本市には、稼ぐための材料はたくさんあり、非常に将来有望なまちである。あと5年後、10年後には、どのように発展し、公共交通の充実（自動運転や電気自動車の活用など）したまちになっているか楽しみである。そのような将来性のあるまちに派遣していただいたことを感謝するとともに、本市の今後の発展に期待したい。